

かながわグランドデザイン

評価報告書 2015

(案)

平成 28 年 月

目 次

1	評価の概要	1
	評価の概要	2
	凡例	4
2	プロジェクトの評価	7
	柱Ⅰ 健康長寿	8
	1 未病	
	2 医療	
	3 高齢者福祉	
	4 障がい者福祉	
	柱Ⅱ 経済のエンジン	30
	5 エネルギー	
	6 産業創出	
	7 海外展開	
	8 観光	
	9 マグカル	
	10 農林水産	
	柱Ⅲ 安全・安心	54
	11 減災	
	12 治安	
	柱Ⅳ ひとのチカラ	62
	13 男女共同参画	
	14 子ども・青少年	
	15 教育	
	16 スポーツ	
	17 雇用	
	柱Ⅴ まちづくり	86
	18 地域活性化	
	19 多文化共生	
	20 協働連携	
	21 自然	
	22 環境	
	23 都市基盤	
3	総合計画審議会の評価	113
4	「神奈川の戦略」の取組状況	117
5	プロジェクト事業費	125

1 評価の概要

評価の概要

「かながわランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2012年に「かながわランドデザイン基本構想」（以下、「基本構想」という。）及び「かながわランドデザイン実施計画」（以下、「実施計画」という。）を策定し、確実に到来する超高齢社会への備えや、2011年3月に発生した東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など様々な課題への対応を着実に進めてきました。

2014年度に「実施計画」の最終年度を迎えたことから、総合的な点検を行った結果、引き続き現行の「基本構想」の方向性に沿って取組みを進めることとし、第2期の「実施計画」を策定しました。

基本構想

▼基本理念

「いのち輝くマグネット神奈川」を実現する

▼ 神奈川県将来像

- 行ってみたい、住んでみたい、人を引きつける魅力あふれる神奈川
- いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川
- 県民総力戦で創る神奈川

▼ 政策の基本方向

- 政策展開の基本的視点
- 政策分野別の基本方向
- 地域づくりの基本方向



第2期実施計画

▼プロジェクト編(重点政策)

- 柱Ⅰ 健康長寿
- 柱Ⅱ 経済のエンジン
- 柱Ⅲ 安全・安心
- 柱Ⅳ ひとのチカラ
- 柱Ⅴ まちづくり
- 神奈川の戦略
- 計画推進のための行政運営
- プロジェクトの数値目標
- プロジェクトと主要施策との関係
- 神奈川をとりまく状況

▼主要施策・計画推進編(政策の包括的な全体像)

- 主要施策(政策分野別の体系/地域別の体系)
- 計画推進



プロジェクト編



主要施策・
計画推進編



概要版

「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、実施計画に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効率的・効果的な政策運営を行うことが必要です。そこで、県では、次のような仕組みにより、政策運営を図っていきます。



評価報告書作成の趣旨

「政策のマネジメント・サイクル」に基づき、2015年度の事業実施状況や数値目標の達成状況などにより政策評価を行い、政策運営の改善に資するとともに、政策評価の結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくため、評価報告書を作成しました。

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数(累計)(健康増進課調査)

グラフ

【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

_____ ⇒ _____

【分析】

○ ○○○……………

○ ○○○……………

② 日ごろから健康に気がつけた規則正しい生活を心がけている人の割合 (県民ニーズ調査)

グラフ

【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

_____ ⇒ _____

【分析】

○ ○○○……………

○ ○○○……………

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)

(特定健康診査)

グラフ

【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

_____ ⇒ _____

(特定保健指導)

【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

34.8% ⇒ _____

【分析】

○ ○○○……………

○ ○○○……………

「かながわグランドデザイン 第2期実施計画 プロジェクト編」P84～P95に記載したプロジェクトの数値目標と、達成状況を示しています。

プロジェクト編の具体的な取組みに記載した事業ごとに、2015年度に実施した主な取組みとその成果を示しています。

2015年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

○ ○○○……………

→○○○……………

○ ○○○……………

→○○○……………

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

○ ○○○……………

→○○○……………

○ ○○○……………

→○○○……………

C 健康情報の活用による効果的な施策の推進

○ ○○○……………

→○○○……………

○ ○○○……………

→○○○……………

県民ニーズの動向

① ○○○○の割合

_____ %

(前年 %) _____

県が毎年度実施している「県民ニーズ調査」の結果から、プロジェクトの達成状況分析に参考となる項目を示しています。

県民ニーズ調査	
標本数	3,000標本
有効回収数	1,386標本
有効回収率	46.2%

プロジェクトの達成状況分析に参考となるデータとして、社会環境を表す指標を示しています。

その他社会環境を表す指標

○○○○○○

グラフ

○○○○……………

○○○○……………

主な取組みや統計データに関する情報


○○○○ホームページ
http://www.……

○○○○……………

○○○○……………

2 プロジェクトの評価

数値目標の達成状況だけではプロジェクト全体の成果を十分に評価することが難しいため、数値目標の達成状況に加えて、プロジェクトに掲げた事業などの取組み状況、県民ニーズの動向、社会環境の変化を示す統計データなどを活用して総合的に分析しています。

柱 I	健康長寿	未病 ～健康寿命を延伸し、生き生きとくらせる神奈川をめざして～
	プロジェクト 1	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり ▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し ▶ こころの未病を治す 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 未病の取組みについて、県民にさらに浸透するような取組みが必要です。
- ・ 県民が自らの健康状況を把握する手法等をわかりやすく示していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「未病センター」の設置数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」の登録事業所数は、2015 年の目標値を大幅に上回りました。【数値目標】
 - 「未病を治す」取組みの普及活動を行う「未病サポーター」の養成など、様々な未病を治す取組みが進みました。【主な取組みと成果】
 - CHO(健康管理最高責任者)構想推進コンソーシアムの参加企業・団体数が増加するなど、県内企業・団体に着実にCHO構想の普及・拡大が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
 - 「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合は高いですが、満足している人の割合は低い数値となっています。【県民ニーズの動向】
 - 条例で規定する、学校、病院、物品販売店などの第一種施設では禁煙の対策が、飲食店、宿泊施設などの第二種施設では禁煙または分煙の対策が進められており、前回と比較し上昇傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中1項目で未把握ですが、「未病センター」設置数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数(累計)が目標値を大きく上回るなど、プロジェクトは、概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 健康で生き生きと生活できる社会環境づくり

- 県民が身近なところで「未病を治す」取組みを実践できる機会や、情報提供の充実が課題
→引き続き、「未病を治す」取組みの普及啓発などを行う企業・団体などを登録する「未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度」の推進や、県民に対する「未病を治す」取組みを支援する「未病センター」の認証など企業・団体や市町村などと連携・協力した社会環境づくりを推進

▶ 未病を治すためのライフスタイルの見直し

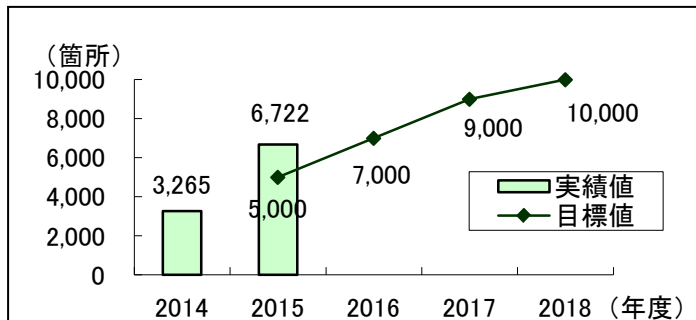
- 個人の行動変革を促進するため、各世代への働きかけやしきみづくりが課題
→世代に応じた取組みを支える普及啓発などの充実・強化及び県内商工会議所、全国健康保険協会などと連携した県内中小企業を中心としたCHO(健康管理最高責任者)の導入支援

▶ こころの未病を治す

- うつ病や自殺を予防するための相談支援や普及啓発が課題
→引き続き、こころの電話相談や行政職員などへの研修、街頭キャンペーンなどを実施

数値目標の達成状況

① 「未病センター」設置数、「未病を治すかながわ宣言協力活動」への登録事業所数(累計)(健康増進課調査)

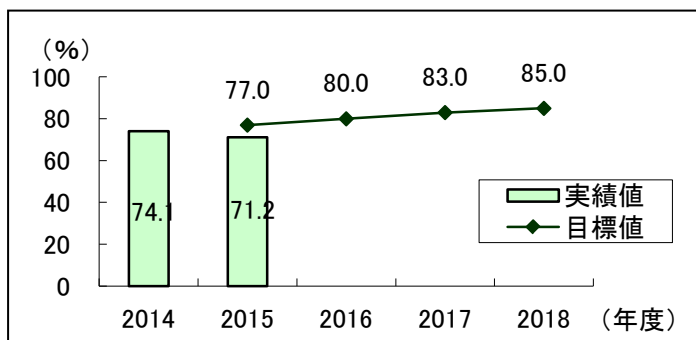


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
5,000 箇所	⇒ 6,722 箇所	134.4%

【分析】

- 2015年の達成率は134.4%となっています。
- これは、企業や団体に取組みが浸透してきていることによるものです。

② 日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合(県民ニーズ調査)

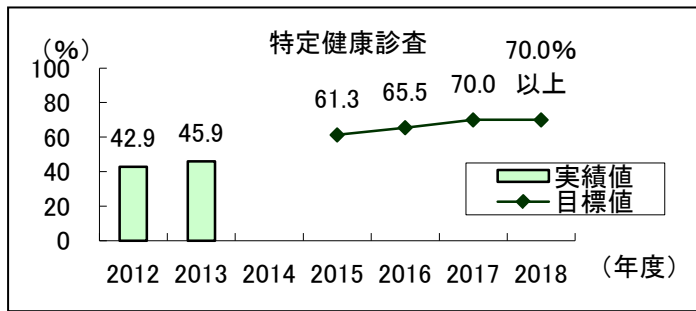


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
77.0%	⇒ 71.2%	92.4%

【分析】

- 2015年の達成率は92.4%となっています。
- 健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている人の割合は男女ともに20～50代が全体と比較して低く、また、前年度を大きく下回っていることから、若い人の意識が低下していると考えられます。

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率(厚生労働省調査)

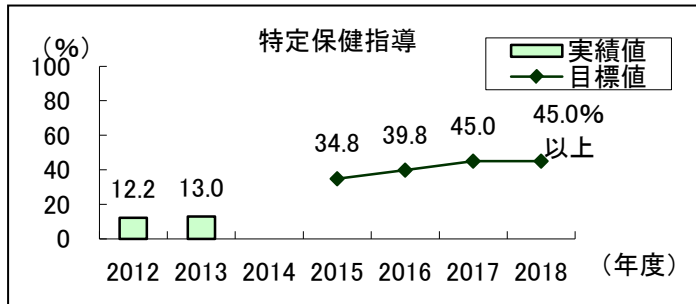


(特定健康診査)

【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
61.3%	⇒ —	—

(特定保健指導)

【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
34.8%	⇒ —	—



【分析】

- 2015年の実績値は2017年8月に把握予定です。
- 2012年から2013年の間、特定健康診査、特定保健指導ともに実施率は上昇傾向にあります。これまでの上昇率で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 未病を治す取組みを支える社会環境の整備

- 身近な場所で「未病を治す」取組みが実践できる場、人材など環境づくり
 - 「未病を治す」取組みの普及啓発や実践を行う企業・団体などを登録する「未病を治すかながわ宣言協力活動登録制度」の推進や、県民による「未病を治す」取組みを支援する「未病センター」の認証を実施【6,722箇所】
 - 地域において「未病を治す」取組みの普及活動を行う「未病サポーター」を養成【2,941人】
- 県西地域活性化プロジェクトによる未病の取組み
 - 「未病いやしの里センター(仮称)」概略提案を募集し、最優秀提案に基づき基本計画(案)を作成
 - 地域資源を生かし、「未病を治す」取組みが体験できる、「未病いやしの里の駅」の登録拡大【登録数115施設】

B 未病を治すために重要な、食、運動、社会参加など生活習慣改善の支援

- 医食農同源や食育など食生活の改善に向けた取組み
 - 食生活改善推進員(ヘルスマイト)による、地域で活用できる住民目線の野菜メニューの開発・普及や地域住民向けの講習会を開催し生活習慣病予防を推進【講習会参加者:557人】
 - 「食が変わる 未来が変わる～親子で学ぼう! 食と未病～」をテーマに食に関する展示・体験ブースや講演などを行う食育フェスタを実施【参加者約4,000人】
 - 口の健康体操など、歯と口の健康づくりの普及を行う県民ボランティア「8020 運動推進員」の養成【養成数153人】
 - 学校における食育を推進するため、県内産食材を使用した給食「かながわ産品学校給食デー」の実施促進、栄養教諭などへの研修を実施【参加者835人】
- 3033運動の普及・推進など運動やスポーツの習慣化をめざす取組み
 - 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする3033運動キャンペーンイベントの開催【33回】のほか、日常生

活に取り入れやすい運動である「階段のぼり」をPRする新たな取り組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイライミング2016」を開催【参加者1,251人】

→県民スポーツ週間の中央イベントにおいて、小学生向けの各種スポーツ体験教室や、中学生の武道錬成会のほか、誰もが参加できる障がい者スポーツ(アンパティサッカー、ボッチャ)や各種体験コーナーなどを開催【参加者6,454人】

→県民が「運動」の取り組みを始めるきっかけとして、誰もが手軽に取り組むことができるウォーキングイベントを「東海道」をテーマに実施【参加者:延べ37,969名】

→「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数 34,811 人(速報値)】

○ 社会参加の促進による生きがいづくりの取り組み

→ねんりんピックやまぐち大会に選手団を派遣【109 人】

○ メンタルヘルス対策、うつ病対策、自殺予防対策などの取り組み

→自殺未遂者支援や若年者の自殺予防に取り組むとともに、メンタル面で悩みを抱える人へフリーダイヤルで電話相談を実施 ころの電話相談【10,370 件】

㉓ 健康情報の活用による効果的な施策の推進

○ 健康情報の有効活用の促進や、データに基づく効果的な施策の取り組み

→国保保険者のデータヘルス計画の作成に対する支援【策定済み保険者:9市・1国保組合】

→マイME-BYOカルテの実証事業を開始【利用者数:約 3,000 人】

→CHO構想の普及・拡大に向けた「評価モデル事業」を実施。その結果の普及・拡大を図る。【コンソーシアム参加企業・団体数 131】

県民ニーズの動向

① 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」に満足している人の割合(県民満足度)

21.1%
(前年 ー%)

② 「健康的な生活習慣などについて情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

64.9%
(前年 ー%)

③ 「ころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」に満足している人の割合(県民満足度)

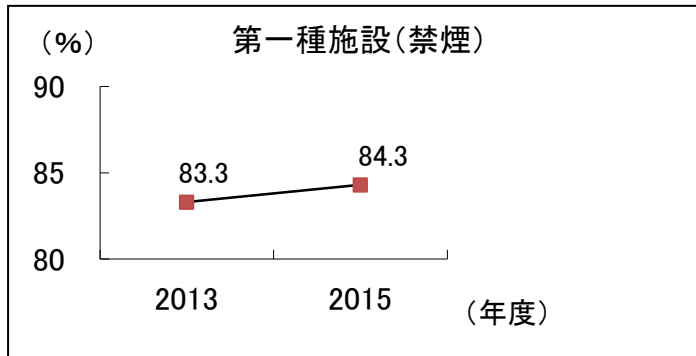
4.5%
(前年 5.1%)

④ 「ころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

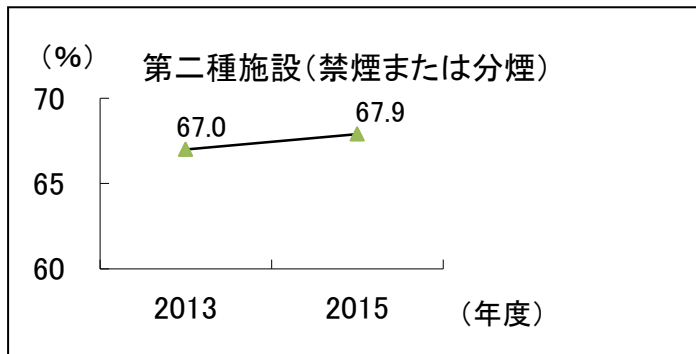
73.9%
(前年 74.1%)

その他社会環境を表す指標

○ 施設の受動喫煙防止対策実施状況(受動喫煙に関する施設調査)



- 2010年に施行した受動喫煙防止条例により、学校、病院、物品販売店などの第一種施設は禁煙、飲食店、宿泊施設などの第二種施設は禁煙または分煙の対策が進められており、条例対象施設のうち、対応済みと回答した施設の割合は前回と比較し上昇傾向にあります。
- 受動喫煙による健康への影響を普及啓発し、不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境を有する施設の受動喫煙防止対策を引き続き進めていく必要があります。



主な取組みや統計データに関する情報

- 県民健康づくり運動
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5895/>
- 健康寿命の延伸への取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480290/>

柱 I	健康長寿	医療 ～最先端医療の追求と安心できる地域医療の充実～	保 政 教
	プロジェクト 2		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進 ▶ 県民が納得する医療先進県の実現 ▶ 医療人材の育成・確保 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 最先端医療の実用化や普及促進が県民の健康増進・医療環境向上に寄与することをわかりやすく示していく必要があります。
- ・ 看護等の人材確保については、就労をとりまく環境の改善などとあわせて、さらなる取組みが必要です。

総合分析（県による一次評価）

- 2015 年度までのマイME-BYOカルテの利用者数は、目標を達成しており、利用者数は着実に増加しています。【数値目標】
- 「ライフイノベーションセンター」の整備を進めるとともに、「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始するなど、最先端医療の実用化や普及促進に向けた取組みが進みました。【主な取組みと成果】
- 県民への適切な医療提供体制の整備・充実や医療人材の育成・確保についても、着実に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられることを重要だと思ふ人の割合は9割を超えています。【県民ニーズの動向】
- 高齢化の進展に伴い必要となる回復期病床の整備が進んでいます。【その他社会環境】
⇒ 数値目標の達成状況は4項目中3項目で未把握ですが、マイME-BYOカルテの利用者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 最先端医療と地域に根ざした医療の推進
- 重粒子線治療など最先端医療を提供する場づくりが課題
→メディカル・ツーリズムについて、引き続き検討
- マイME-BYOカルテの利用者数を増やすため、民間事業者や市町村などとの連携体制の構築が課題
→民間アプリとの連携や、市町村との連携モデルの構築などの推進

- 団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、回復期病床や在宅医療の提供体制の整備が課題
→2016 年 10 月に地域医療構想を策定し、回復期病床や人材育成、多職種連携を推進

▶ 県民が納得する医療先進県の実現

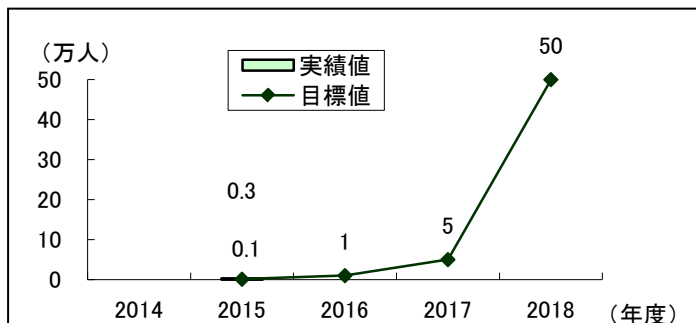
- 精神科救急医療体制の拡充が課題
→平日深夜に対応できる医療機関の拡充

▶ 医療人材の育成・確保

- 医師の地域偏在が課題
→地域卒医師などのキャリア形成を支援するとともに、地域の医師不足病院へ臨床研修後の医師を適正に配置

数値目標の達成状況

① マイ未病カルテ(個人向け医療・健康カルテ)の利用者数(累計)(ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室調査)

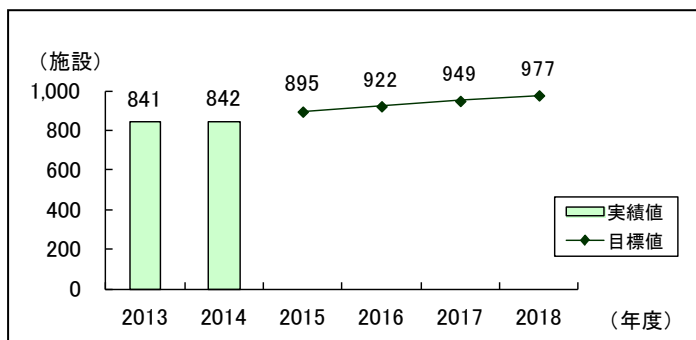


【2015 年目標値】	【実績値】	【達成率】
0.1 万人	⇒ 0.3 万人	300.0%

【分析】

- 2015 年の達成率は 300.0%となっています。
- これは、実証事業により、企業との連携を進め県民へ取組みの浸透が図られたことによるものです。

② 在宅療養支援診療所の数(累計)(厚生労働省調査)

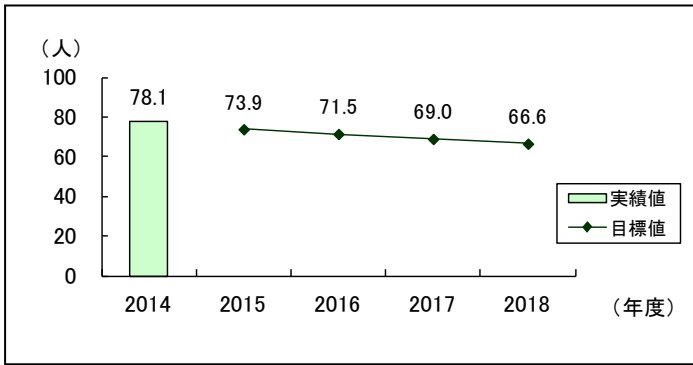


【2015 年目標値】	【実績値】	【達成率】
895 施設	⇒ —	—

【分析】

- 2015 年の実績値は 2016 年 6 月に把握予定です。
- 在宅医療の取組みの進展に伴い、今後の増加が期待されます。

③ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター調査)

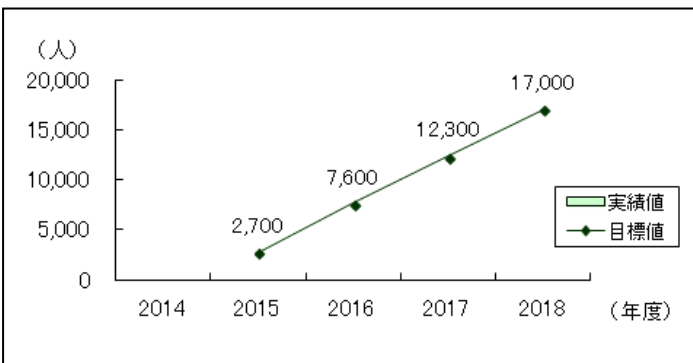


【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】
 73.9人 ⇒ — —

【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。
- がん予防の普及啓発や早期発見に向けた取組みにより減少傾向にありますが、現在の傾向で推移した場合、目標値の達成は困難な状況となっています。

④ 再就業を働きかける未就業看護職員の対象者数(累計)(保健人材課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】
 2,700人 ⇒ — —

【分析】

- 2015年の実績値は2016年5月に把握予定です。

2015年度の主な取組みと成果

A 最先端医療の推進

○ 最先端医療の普及促進

- 川崎市殿町地区に再生・細胞医療の実用化・産業化拠点となる「ライフイノベーションセンター」の整備を進めるとともに、早期に薬事承認に向けた支援を行う「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始
- 早期がんや生活習慣病のリスクを評価する「アミノインデックス®」をME-BYO BRANDに認定

○ ICTを活用した新たなヘルスケアシステムの構築

- マイME-BYOカルテの実証事業の開始【利用者数約3,000人】

○ メディカル・イノベーションスクールの実現に向けた取組みの推進

- 国との研究科の設置に関する調整や海外の大学などとの連携に関する調整を実施

B 県民への適切な医療提供体制の整備・充実

○ 医療機関や市町村、関係団体と連携した医療体制整備

- 在宅医療従事者の育成のため、在宅医療トレーニングセンターを開設【研修回数 10回】
- 県医師会が行う在宅医療連携システム導入経費に対して補助【秦野伊勢原地区 1箇所】
- 医科や介護との連携促進や県民相談などを行う在宅歯科医療地域連携室を運営【20箇所】
- 病床の機能分化・連携として回復期病床に転換する経費に対して補助【91床】
- ヘリコプターを活用した救急搬送経費に対して補助【運航件数 281件】

- 心臓疾患の救命率を向上させるAEDを県内の交番などに配置【659台】
- 高度な医療を提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費に対して補助【24 機関】
- 夜間などにおける子どもの体調や病気に関する電話相談の実施【27,760 件】
- 依存症患者への支援強化・精神科救急医療体制の充実
 - 県立精神医療センターを依存症治療拠点機関として指定し、医療関係者・一般県民を対象とした研修を実施【3回 216 名参加】
- がん検診受診促進、がん医療提供体制の充実、がんに対する理解の促進など
 - 県立がんセンターにおける重粒子線治療の開始【2015 年 12 月】
 - 質の高いがん医療を提供する「がん診療連携拠点病院」を1病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」の3病院を新たに指定(参考: 2016 年 4 月 1 日現在の「がん診療連携拠点病院」18 病院、「神奈川県がん診療連携指定病院」10 病院)
 - 学校における「がん教育」の「モデル授業」を実施【市立中学校8校、県立中等教育学校2校】、教員対象の専門医などによる研修を実施

◎ 医療人材の育成・確保

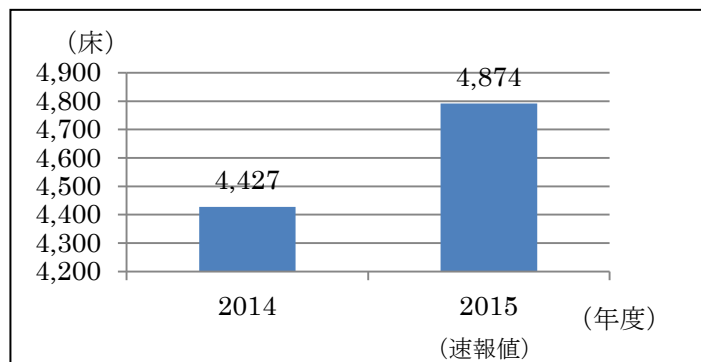
- 県内の医科大学や附属病院との連携、地域医療支援センターの運営
 - 産科医師を確保するため、県内に附属病院を持つ医科大学の研修経費に対して補助【3大学】
 - 2015 年 10 月 地域医療支援センターを開設
- 看護実践教育アドバイザーの派遣などの支援、県立看護専門学校での4年制の導入
 - 看護実践教育アドバイザー派遣事業の拡充【16 施設】(参考:2014 年度実績 10 施設)
 - 2015 年 10 月から開始した離職看護職員の届出制度を病院、訪問看護ステーションなどへ周知【1,444 施設】
 - 離職看護職員を対象とした、医療・福祉現場の見学会や、相談会を実施【見学会 10 施設、相談会3 回】
 - 2017 年4月からの平塚看護専門学校での4年制導入に向け、既存施設の除却工事を推進

県民ニーズの動向

① 「住み慣れた地域で質の高いがん医療が受けられること」に満足している人の割合(県民満足度)	17.7% (前年 18.7%)
② 「病気やけがの時に、いつでも適切な診断や治療が受けられること」を重要だと思う人の割合(県民満足度)	96.3% (前年 96.2%)

その他社会環境を表す指標


○ 回復期病床数(出典 病床機能報告制度)



- 回復期病床数は、2014年の4,427床から2015年は4,874床と447床増えています。
- これは、今後の回復期病床のニーズ増加が見込まれることや、県が回復期病床への転換に対する補助を行ったことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「マイMEーBYOカルテ」でかんたん・あんしん・べんりに未病が見える化！
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532715/p991437.html>
- 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数(国立がん研究センターがん対策情報センター)
http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/stat/age-adjusted.html

柱 I	健康長寿	高齡者福祉 ～高齡者を標準として、誰もが生き生きとくらす神奈川をめざす～
	プロジェクト 3	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 高齡者が安心して元気にくらす地域づくり ▶ 高齡者の健康・生きがいづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 高齡者の健康・生きがいづくりにとどまらず、高齡者の社会参加の促進についても、取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

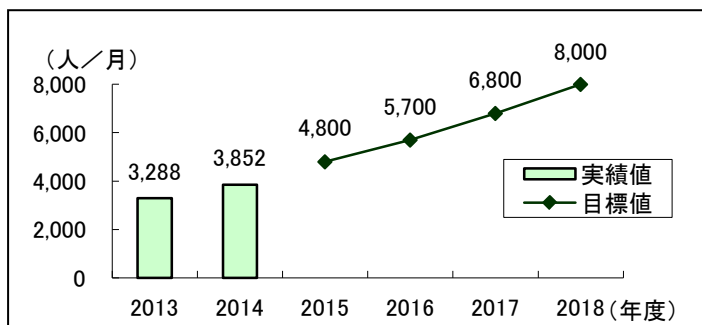
- 特別養護老人ホームの整備床数は、ほぼ目標どおりに整備され、着実に進んでいます。【数値目標】
- 生活支援コーディネーターの養成研修や、県営住宅を高齡者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組み、「コグニサイズ」などをテーマとした教室やイベントの実施などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合は9割を超えるなど、介護サービスや高齡者が安心して生活できる支援体制の整備に関する県民ニーズは非常に高いと考えられます。【県民ニーズの動向】
- 一方、要介護認定を受けていない高齡者も多く、健康・生きがいづくりの推進や、支える側としての高齡者の活躍もますます期待されています。【その他社会環境】
⇒ 数値目標は3項目中1項目で未把握ですが、「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数が目標を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 高齡者が安心して元気にくらす地域づくり
 - 地域包括ケアシステムの構築促進や認知症ケアのさらなる充実が課題
 - 地域包括支援センターへの支援、介護保険施設などの整備、多様な住まい、多世代支え合いなど安心してくらすまちづくりの推進
 - 介護人材の養成や就業支援など、人材の定着・確保の推進
 - 適切な医療の提供、相談支援、理解普及など認知症の人や家族に対する総合的な支援の推進
- ▶ 高齡者の健康・生きがいづくり
 - 介護予防の推進や高齡者の活躍の場づくりが課題
 - 「コグニサイズ」の普及推進、2021年に本県で開催される「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」に向け

数値目標の達成状況

① 小規模多機能型居宅介護サービスの利用者数（高齢福祉課調査）



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

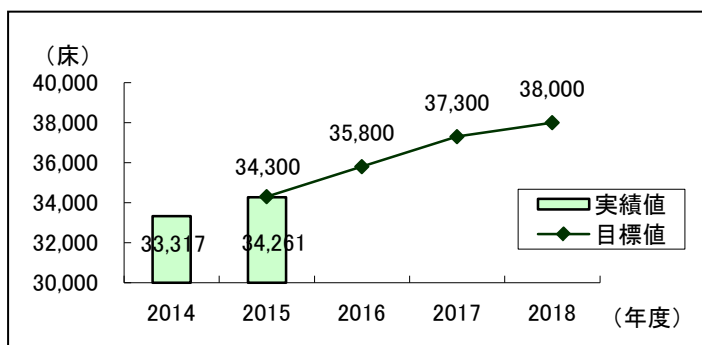
4,800人/月 ⇒ —

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。
- 高齢者数及び事業者数が増加しているため、利用者数は伸びる見込みです。

② 特別養護老人ホーム整備床数(累計)(高齢福祉課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

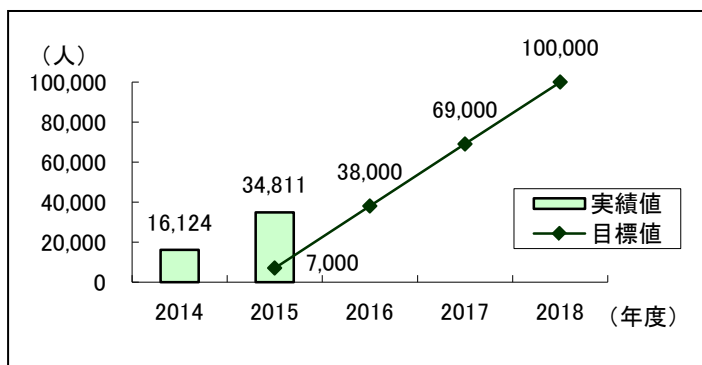
34,300床 ⇒ 34,261床

99.8%

【分析】

- 2015年の達成率は99.8%となっています。
- 建設費の高騰などの影響で、一部着工に遅れが出たものの、着実に整備は進んでいます。

③ 「コグニサイズ」など認知症予防をテーマとした教室やイベントなどへの参加者数(累計)(高齢福祉課調査)



【2015年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

7,000人 ⇒ 34,811人

497.3%

【分析】

- 2015年の達成率は497.3%となっています。
- これは、県内全ての市町村において教室やイベントを実施したことなどによるものです。

2015年度の主な取組みと成果

A 地域包括ケアシステムの構築

- 地域包括支援センターの機能強化などへの支援

→地域包括支援センター職員等養成研修の実施【受講者数:初任者 82人、現任者 110人】

→生活支援コーディネーター養成研修の実施【全3回、173人修了】

→地域ケア多職種協働推進事業による市町村などへの支援【県内地域ケア会議開催数 1,658 回(速報値)】

○ 高齢者が安心してらせるまちづくりの推進

→県営住宅を高齢者などが健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生する取組みを実施【県内 4 団地で実施】(参考:県営住宅の団地数 218 団地)

→「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタかながわ 2015」開催【参加者 2,054 人】、第8回「バリアフリー街づくり賞」実施【ハード部門5件、ソフト部門1件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業の実施【5圏域】

→サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向け、施設見学会(年2回)など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発を実施

○ 介護人材の養成や就業支援など人材の定着・確保の促進

→福祉人材センターにおけるマッチング支援事業の実施【参加者数 1,837 人】

→介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 533 人】、介護施設を訪問し、介護従事者に介護ロボットを体験してもらう「ロボット体験キャラバン」の実施【92 施設】

B 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

○ 適切な医療の提供や相談支援などの充実

→認知症サポート医の養成【累計 172 人】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 5,000 人)

→かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 679 件(速報値)】

→市町村の認知症支援体制整備に向けた支援【初期集中支援チームの設置7市町村、認知症地域支援推進員の配置 24 市町村】(参考:県内市町村数 33 市町村)

→かながわ成年後見推進センターによる相談事業の実施【相談件数約 628 件(速報値)】

○ 認知症に対する正しい理解の普及

→市町村との連携による認知症サポーターの養成【累計 342,516 人(速報値)】(参考:国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)における目標人数 2017 年度末 800 万人)

C 健康・生きがいづくり

○ 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり

→コグニサイズなど認知症予防をテーマとした教室やイベントなどの実施【参加者数 34,811 人(速報値)】

→ねんりんピックやまぐち大会に選手団を派遣【109 人】(参考:参加選手などの人数 9,562 人)

→「シニア・ジョブスタイル・かながわ」などにおけるキャリアカウンセリング【延べ 5,158 人(速報値)】

県民ニーズの動向

① 「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合

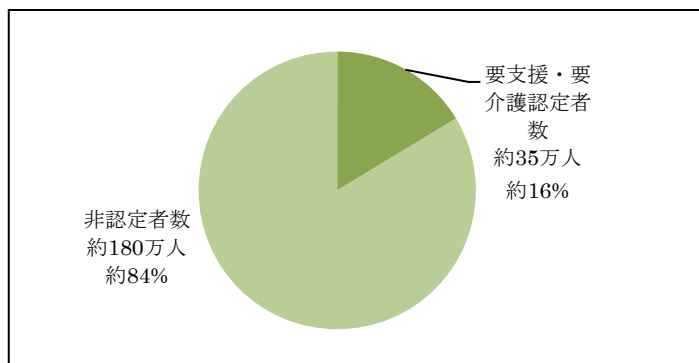
92.6% (前年 91.3%)

②「高齢者や障害者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民満足度)

83.5%
(前年 84.0%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合(2015年9月「介護保険事業状況報告」)



- 県内の高齢者のうち、介護保険の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合は、約16%です。
- 一方、高齢者の約84%は、要支援・要介護認定を受けておらず、大多数はいわゆる「元気高齢者」であると考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「かながわ高齢者保健福祉計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300419/>
- 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6631/p302727.html>
- 県内の地域包括支援センター 一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/>
- 介護情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>

柱 I	健康長寿	障がい者福祉 ～障がい者の地域生活の推進～
	プロジェクト 4	
プロジェクトのねらい		保 土 企
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実 ▶ 障がい者を支える地域社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 障がい者の理解促進については、あらゆる世代においてさらに取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 障がい者の地域生活移行と地域における安心した生活を推進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場の新規整備に対する補助など福祉サービスの充実、障がい者に対する理解促進や権利擁護のための研修事業などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるよう、駅のホームドアやエレベーター設置への支援、段差のない歩道の整備、都市公園施設のユニバーサルデザイン化などを進めました。【主な取組みと成果】
- 障がい者の工賃向上のため、共同受注窓口による受注機会の拡大や、福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数の増加などに取り組みました。【主な取組みと成果】
- 「高齢者や障害者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりされていること」を重要だと思ふ人の割合は8割を超えています。【県民ニーズの動向】
- 地域移行を行った障がい者の7割以上の方が、グループホームを利用しています。【その他社会環境】
⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、グループホームへの支援、就労相談の実施、企業などへの研修など、障がい者の地域生活を支える取組みは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 障がい者の地域生活移行と地域生活を支えるための福祉サービスの充実
 - 専門的な支援を行うことができる職員のさらなる養成が課題
→ 喀たん吸引などを実施することができる介護職員の養成や、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修の継続
 - 障がい者の地域生活の維持・継続と、障がい者の地域生活への移行のさらなる促進が課題
→ 地域での生活の場であるグループホームなどの設置・利用の促進、その他サービスを提供する施設や設備整備への補助を継続
 - 高度専門的なりハビリテーションの拠点施設の再整備が課題

→神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備や、老朽化の進んだ医療機器などの計画的な整備

▶ **障がい者を支える地域社会づくり**

- 障がい者だけでなく、すべての県民が安心して快適に生活でき、自由に外出することができるやさしい街づくりのさらなる促進が課題

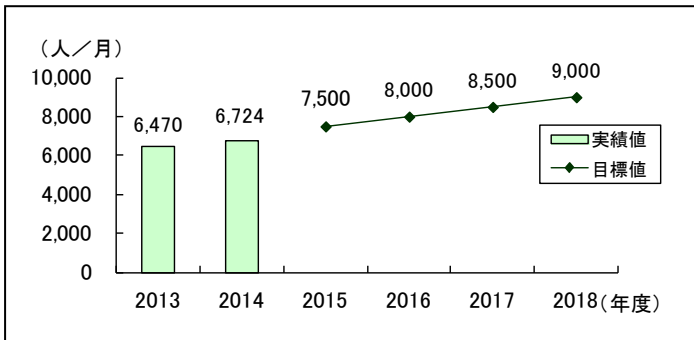
→「みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づき、歩道の整備や駅のエレベーターの設置などの推進や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機としたさらなる普及啓発

- 障害者差別解消法の施行にあわせ、障がい者に対する理解のさらなる促進が課題

→障害者差別解消法や、差別解消の具体的な事例などを県民などに周知

数値目標の達成状況

① **地域のグループホームの利用者数(障害福祉課調査)**

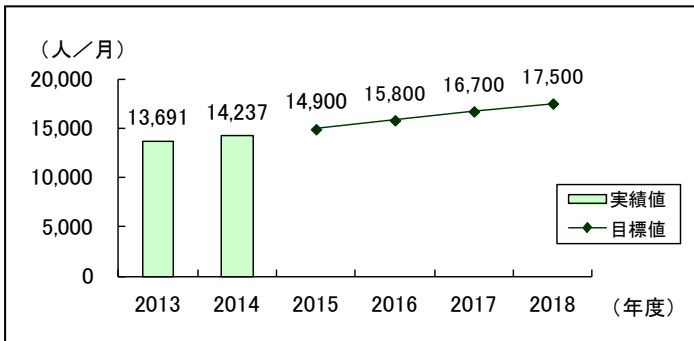


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
7,500人/月	⇒ —	—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 2013年から2014年の1年間では、4.2%の伸びを示しています。
- なお、第1期実施計画でも同趣旨の数値目標を設定していましたが、2014年の目標達成率は97.4%でした(目標6,900人)。

② **ホームヘルプサービスなどの利用者数(障害福祉課調査)**

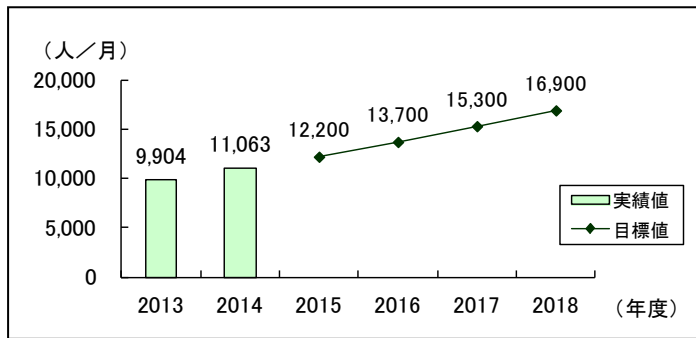


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
14,900人/月	⇒ —	—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 2013年から2014年の1年間では、4.0%の伸びを示しています。
- なお、第1期実施計画でも同趣旨の数値目標を設定していましたが、2014年の目標達成率は99.6%でした(目標14,300人)。

③ 一般就労などに向けて福祉サービス事業所などで就労訓練をする人の数(障害福祉課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

12,200人/月 ⇒

—

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 2013年から2014年の1年間では、4.0%の伸びを示しています。
- なお、第1期実施計画でも同趣旨の数値目標を設定していましたが、2014年の目標達成率は120.3%でした(目標9,200人)。

2015年度の主な取組みと成果

A 福祉サービスの充実・社会環境の整備

○ グループホームなどへの支援

→グループホームの設置を検討している法人などへの助言及び重度障がい者にも対応する日中活動の場の新規整備に対する補助を実施

○ 専門的な支援を行う人材の養成

→介護職員などによるたんの吸引などの実施のための喀たん吸引等研修、重症心身障がい児施設などの看護師に対する専門的研修を円滑に実施【喀たん吸引等研修受講者数 1,766人】

○ 鉄道駅、県管理道路や県立都市公園などのバリアフリー化

→鉄道事業者が行うホームドアやエレベーター設置への支援、県管理道路において幅の広い歩道や段差のない歩道の整備、無電柱化、都市公園施設においてユニバーサルデザイン化を推進【1公園】

→障がい者などにやさしい地域づくりを進めるための普及啓発として、「バリアフリーフェスタかながわ2015」【参加者2,054人】や、第8回「バリアフリー街づくり賞」を実施

○ 県総合リハビリテーションセンターの再整備

→県総合リハビリテーションセンターの新棟(新病院棟・新福祉棟)新築工事を実施し、2016年3月に新福祉棟が完成。新病院棟は2017年度に完成予定

B 社会参加や就労の支援

○ 福祉的就労の充実への支援

→複数の福祉サービス事業所などの共同受注や品質管理などを行う共同受注窓口の機能を活用した受注機会の拡大【登録事業所数300事業所】

→福祉サービス事業所への水道メータ分解委託発注数を増加【7万個】

○ 障害者就業・生活支援センターによる就労支援

→障がい者の就労支援のため、県内8か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、就労相談や訓練などを実施【登録者数3,605人】

○ 障がい者の社会参加などへの支援

→障がい者スポーツの理解を深めるための神奈川県障害者スポーツ大会を開催【参加者1,444人】

→知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック」の支援【参加者951人】

→発達障害者支援センターにおいて発達障がい者の就労支援などを実施
 →聴覚障がい者などの意思疎通支援を担える人材として手話通訳者、要約筆記者などの養成と派遣を実施【2015年度養成人数 手話通訳者8人、要約筆記者29人(手書き:11人、PC:18人)】

㉓ 障がい者に対する理解促進と権利擁護

○ 障がい者の理解促進

→企業などへの障がい者理解のための研修や研修実施のためのコーディネートの実施による障がい者理解の促進【研修実績 35回(速報値)】

○ 専門的な相談支援体制の強化

→相談支援専門員養成研修などに加え、人材の質の向上や地域支援・専門性の強化のため、支援技術の向上など実践的な内容の研修を実施【相談支援従事者スキルアップ研修 11回(速報値)】

→市町村職員、施設などの設置者・従業者などを対象に、障害者虐待防止・権利擁護研修を実施【修了者数 101人】

県民ニーズの動向

① 「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合

73.2%
(前年 71.4%)

② 「高齢者や障害者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

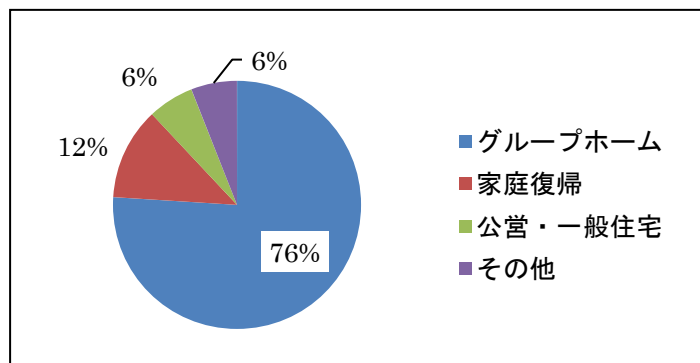
83.5%
(前年 84.0%)

③ 「高齢者や障害者がくらしやすい住宅の整備やまちづくりされていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

80.7%
(前年 81.2%)

その他社会環境を表す指標


○ 福祉施設入所者の地域生活への移行の状況(神奈川県障害福祉計画)



○ グループホームの設置、利用促進を図ってきた結果、2014年10月2日から2015年3月31日までの半年間で地域移行した人のうち、76%がグループホームに移行しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「神奈川県障害者施策審議会」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f286/>
- 「かながわ工賃アップ推進プラン」における取組みについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5604/>
- 障害者差別解消法に関するアンケートについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532983/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 5 エネルギー ～かながわスマートエネルギー計画の推進～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化 ▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成 ▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立 	
	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

総合分析（県による一次評価）

- 2014年度の県内の年間電力消費量の削減率は、既に2015年度の目標値に達しており、節電意識の定着が見られます。【数値目標】
- 薄膜太陽電池の新たな用途の開発の支援や、小水力発電設備設置の実施設計などを実施したほか、小売電気事業者（新電力）が地域の太陽光発電施設などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業へ支援するなど、着実に再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
- 「再生可能エネルギーや次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合や「省エネに積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合は高い状況です。【県民ニーズの動向】
- 太陽光発電の発電単価は家庭用の平均電灯料金を下回っており、電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。【その他社会環境】
⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、再生可能エネルギーのさらなる導入や、省エネの促進など、着実に分散型エネルギーシステムの構築に向けた取り組みは進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 再生可能エネルギー等の分散型電源の導入加速化
 - 再生可能エネルギーの導入の再加速化が課題
→ 太陽光発電導入マインドのさらなる向上を図るための普及啓発や、蓄電池の導入促進
 - 水素エネルギーの導入促進が課題
→ 燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備促進、CO2フリーな水素の導入

▶ 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

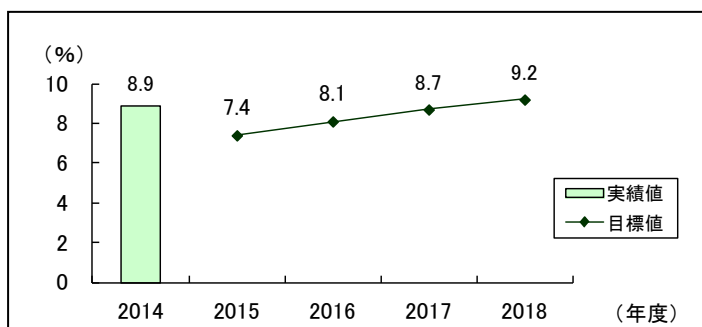
- 中小規模事業者の省エネルギー対策が課題
→引き続き、中小規模事業者の省エネルギー対策の取組みを支援
- 県民の省エネ・節電意識のさらなる向上が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への環境学習・教育の支援

▶ 地産地消の新しいエネルギー体系の確立

- ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の認知度の向上が課題
→ZEB・ZEHのメリットなどの普及啓発に取り組むとともに導入支援による初期需要の創出
- 電力システム改革への対応の促進が課題
→地域電力供給システムの構築を図る事業の支援

数値目標の達成状況

① 県内の年間電力消費量の削減率※(エネルギー課調査) ※2010年度を基準とした削減率



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

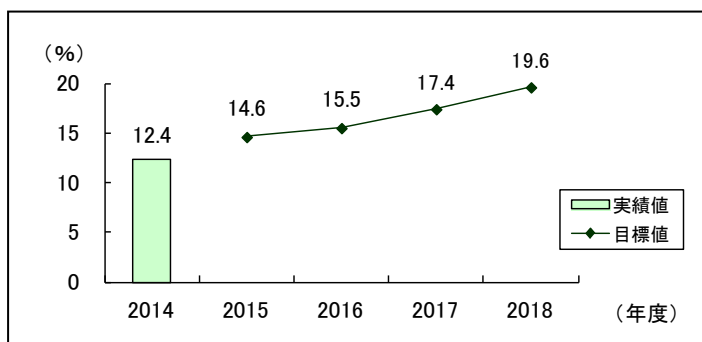
7.4% ⇒ —

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年10月に把握予定です。
- 2014年度の実績値は省エネ意識の定着やHEMSなどの導入により8.9%の削減となっており、2015年の目標値を超えています。

② 県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合(エネルギー課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

14.6% ⇒ —

—

【分析】

- 2015年度の実績値は2016年10月に把握予定です。
- 2014年度の実績値は太陽光発電などの再生可能エネルギーなどやガスコージェネレーションなどの安定した分散型電源の導入と省エネによる電力消費量削減により、12.4%となっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 再生可能エネルギー等の導入加速化

- 太陽光発電の導入加速化
→かながわソーラーセンターの運営【利用者 2,540人】
→「屋根貸し等」マッチング事業の実施【成約 1件】

→薄膜太陽電池の設置【37箇所】と、新たな用途の開発【7用途】

→県立都市公園内においてソーラー照明灯を設置【1基】

- 小水力発電や小形風力発電などの導入促進と県営電気事業の新たな売電方法の検討

→農業用水を活用した小水力発電所の運営【売電電力量 46,604kWh(速報値)】

→地下水熱利用のための地盤調査と農業利用のための実証試験を実施。

→早戸川えん堤を利用した小水力発電設備設置に向けた実施設計などを実施。

→県営電気事業について、2016年4月から「発電事業者」となることへの対応を図るとともに、引き続き安定経営を基本とした新たな売電方法を検討。

B 安定した分散型電源の導入拡大

- ガスコージェネレーションなどの導入拡大

→ガスコージェネレーションなどで生産する電気や熱を建物間などで融通する取組みへの支援。【採択事業数 2事業】

- 水素エネルギーの導入促進

→燃料電池自動車の初期需要創出を目的とした、導入費用に対する補助。【補助台数 32件】

C 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

- 事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組みの促進

→環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者数 6,854人】(参考:県内小・中・高校、中等教育学校及び特別支援学校の児童・生徒数約92万人)

→省エネ診断の実施【51件(速報値)】

- ZEBやZEHの導入促進

→ZEBの実現を目指すモデル事業に対する支援【採択事業数 1事業】、ZEHを実現する事業に対する支援。【採択事業数 2事業】

- 官民連携による新たな電力供給システムの整備促進

→小売電気事業者が地域の太陽光発電設備などから電気を調達し、地域に供給するモデル事業への支援。【採択事業数 2事業】

県民ニーズの動向

- ① 「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

70.6%
(前年 70.8%)

- ② 「環境にやさしくエネルギー効率の高い次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

56.7%
(前年 56.2%)

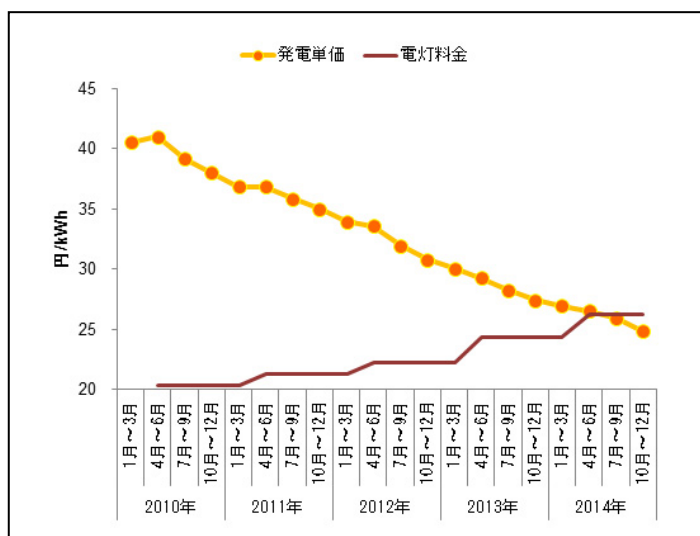
※なお、前年は「環境にやさしくエネルギー効率の高い、電気自動車などの次世代自動車の普及が進んでいること」

- ③ 「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合

74.2%
(前年 72.9%)

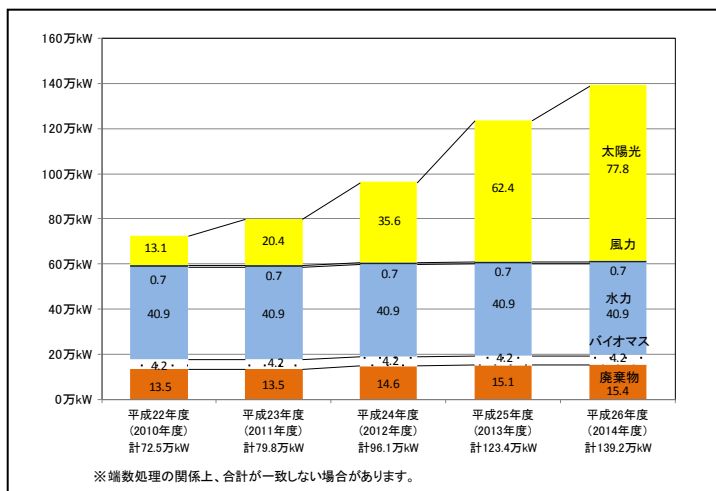
その他社会環境を表す指標

○ 太陽光発電の発電単価と平均電灯料金の推移(自然エネルギー財団)



- 太陽光発電の発電単価は年々低下し、2014年度からは、家庭用の平均電灯料金を下回っています。
- 電気を買うよりも自分で発電した電気を消費する方が得となるグリッドパリティが実現していることから、今後、太陽光発電などの設置による自家消費への関心の高まりが期待されます。

○ 県内の再生可能エネルギー等発電出力の推計(エネルギー課)



- 2014年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は、139.2万kWであり、2010年度と比較し約1.9倍となっています。
- 発電出力が約40万kWの水力発電に加えて、近年は太陽光発電が増加しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわスマートエネルギー計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300183/>
- 水素エネルギーの導入拡大に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f460114/>
- 電力・節電対策トップページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300515/>
- 経済産業省 登録小売電気事業者一覧
http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list/

柱 Ⅱ	経済のエンジン
	プロジェクト 6 産業創出 ～明日の県内経済を担う産業づくり～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上 ▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充 ▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化 	産 政 保

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ ロボットと共生する社会の具体的な姿が実感できるよう、ロボットの実用化を進めるとともに、普及にもより一層取り組んでいく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- ロボット実証実験件数は、目標を大きく上回っており、ロボットの実用化に向けた開発が加速しました。【数値目標】
 - 企業誘致に取り組んだ結果、県外からの立地が促進されました。【数値目標】
 - 再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」の整備を進めるとともに、再生医療等製品や革新的医薬品などの実用化促進及び人材育成を臨床統計などの観点から支援する「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始するなど、最先端医療の普及促進に向けた取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
 - 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」を開催し、未病サミット神奈川宣言を採択するとともに、「ME-BY O BRAND」の認定など、未病産業の創出・育成を着実に推進しました。【主な取り組みと成果】
 - 生活支援ロボットの商品化など、ロボット関連産業の創出・育成が進みました。【主な取り組みと成果】
 - インベスト神奈川2ndステップ・プラスの取り組みにより、産業集積が進みました。【主な取り組みと成果】
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおいてベンチャーが取り組むプロジェクトを支援した結果、商品化を達成するなど、事業化が進みました。【主な取り組みと成果】
 - 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について、「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合は前年と比べ横ばいとなっています。【県民ニーズの動向】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、生活支援ロボットの商品化が進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 成長産業の創出・育成による地域経済の活力向上
- 再生・細胞医療関連の産業拠点の形成が課題

→ライフィノベーションセンターを中心とした産業拠点形成に向けた支援など

○ 商品化されたロボットの普及・浸透が課題

→特区から商品化されたロボットなどの積極的な導入促進

→ロボットの普及に向けた支援事業の実施

▶ 企業誘致などによる県内経済の拡充

○ 県外・国外からの立地のさらなる促進が課題

→2016年4月から神奈川県企業誘致推進方策(セレクト神奈川100)をスタート

○ 若年層による起業の減少が課題

→県内大学と連携し、学生に向けた起業家教育を新たに実施

▶ 技術の高度化などによる県内産業の競争力強化

○ 県内中小企業とともに取り組む産学公共同研究開発の創出が課題

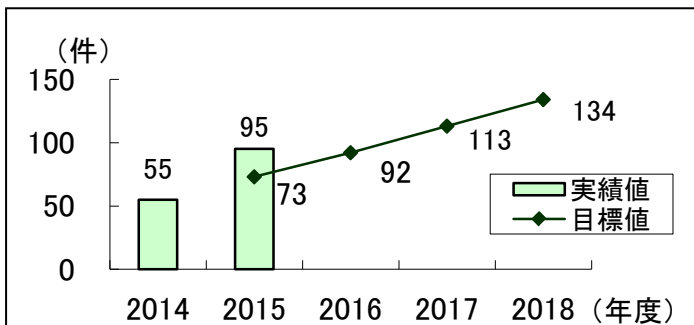
→中小企業や大学などの交流を促進する研究会を開催し、技術連携をコーディネート

○ 新たな技術支援体制の構築が課題

→2017年度に独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所を設立し、技術支援体制を強化

数値目標の達成状況

① ロボット実証実験件数(累計)(産業振興課調査)



【2015年目標値】

73件

⇒

【実績値】

95件

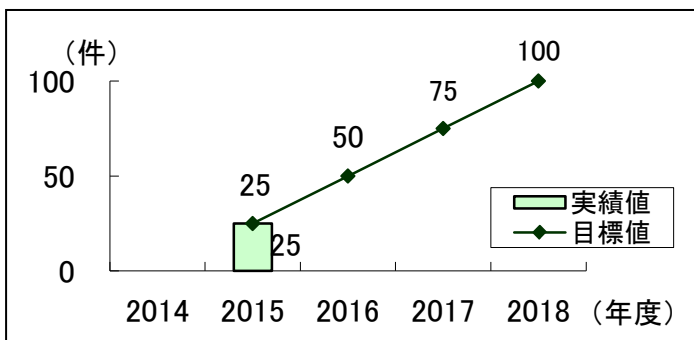
【達成率】

130.1%

【分析】

- 2015年の達成率は130.1%となっています。
- これは、生活支援ロボットの実用化に向けた実証実験が積極的に行われたこと、全国から実証実験を呼び込んだことによるものです。

② 県外・国外から立地した事業所数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)



【2015年目標値】

25件

⇒

【実績値】

25件

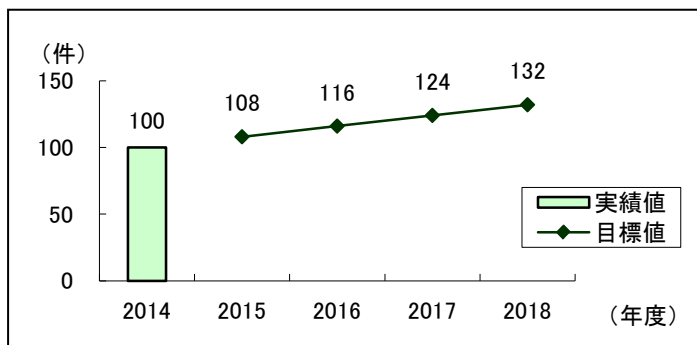
【達成率】

100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、企業誘致に取り組んだ結果、県外からの立地が促進されたことによるものです。誘致企業の代表的な産業分野としては、IT/エレクトロニクス関連産業やライフサイエンス関連産業などがあげられます。

③ 神奈川発新技術の実用化件数(累計)(産業技術センター調査)



【2015年目標値】

108 件

【実績値】

—

【達成率】

—

【分析】

- 2015年の実績値は2016年7月に把握予定です。
- 現段階で確認できる実用化の例としては、有線給電マルチローター(ドローン)用電源や医療器具等の洗浄消毒システムなどがあり、ロボットや医工連携分野において新技術の実用化が進んでいます。

2015年度の主な取組みと成果

A 成長産業の創出・育成

- 最先端医療関連産業の創出・育成
 - 川崎市殿町地区に「ライフイノベーションセンター」を整備
 - 「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始
- 未病産業の創出・育成
 - 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」の開催及び「未病サミット神奈川宣言」の採択
 - 「ME-BYO BRAND」認定制度を創設。【認定件数 3件】
- ロボット関連産業の創出・育成
 - 生活支援ロボットの商品化に向けた支援の実施【商品化件数7件】
 - 介護ロボット普及推進センターでの見学会の開催【参加者 533人】

B 企業誘致などによる産業集積の促進

- 企業誘致による産業集積の促進
 - インベスト神奈川2ndステップ・プラスの取組みにより、県内企業の再投資も含め、特区地域などに企業を誘致【企業誘致件数:49件】
- ベンチャーが取り組むプロジェクトの事業化・起業促進
 - ライフサイエンス分野やエネルギー分野などにおける事業化・起業支援の実施【17件】

C 技術の高度化・科学技術研究の推進

- 県内企業の技術高度化の促進
 - 「ロボット研究会フォーラム」など、フォーラム、交流会を実施【開催回数 12回、参加者 1,103名】
- 新たな技術支援態勢の構築
 - 母体となる産業技術センター及び(公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)の業務内容などを踏まえ、新法人の事業体系、拠点や機能などについて検討を実施。
- 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進
 - 神奈川科学技術アカデミーによる未病改善食品評価法などの研究【13課題】、県試験研究機関による肺炎マイコプラズマの薬剤耐性などの研究【6課題】

県民ニーズの動向

① 県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について、「雇用対策や労働環境の整備」と回答した人の割合

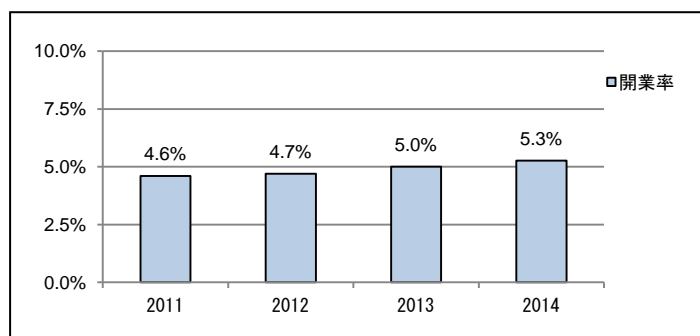
16.9%
(前年 16.0%)

② 「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

53.8%
(前年 58.9%)

その他社会環境を表す指標


○ 県内で開業した企業の開業率(厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より産業振興課作成)



- 県内で開業した企業の開業率については、年々増加傾向ではあるものの、増加幅は微増にとどまっています。
- 県内経済を活性化していくためには、取組みをさらに強化していく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- 未病産業の創出に向けた取組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531787/>
- さがみロボット産業特区特設ページ
<http://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/>
- 「インベスト神奈川2ndステップ」による立地企業一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10652/>
- 神奈川県企業の誘致施策「セレクト神奈川100」のご案内
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534364/>
- かながわサイエンスインフォメーション
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4898/>
- (公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)
<https://www.newkast.or.jp/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 7 海外展開 ～海外との交流による地域の活性化～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化 ▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 中小企業の海外展開支援を行うことで、企業の業務拡大に伴う雇用や売り上げの増加などが図られ、本県経済へのメリットが期待されることを県民に分かりやすく示していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「外国企業の誘致件数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 無料スタートアップオフィス「かながわビジネスサポートセンター（IBSCかながわ）」や外資系企業向けレンタルオフィスの提供などにより、外国企業の誘致が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく海外進出セミナーなどを開催したほか、県内中小企業の進出ニーズが高いベトナムで集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を運営するとともに、県内企業ミッションの派遣や現地トップセールスなどを実施するなど、県内中小企業の海外事業展開支援が進みました。【主な取組みと成果】
 - ライフサイエンス分野での協力に関する海外機関との覚書（MOU）の締結や、世界保健機関（WHO）など海外機関との共同シンポジウムの開催、MOU締結地域からの未病サミットへの参加など、国際機関との連携を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は、依然として6割を超えており、企業誘致による雇用機会拡大への期待が伺えます。【県民ニーズの動向】
 - 外資系企業の国内での設備投資額及び日系企業の海外での現地法人企業数は、増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中2項目で達成しており、外国企業の誘致が進むなどプロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 企業の国際化による県内経済の活性化
- 県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足が課題
→ 民間企業や関係機関などとの連携により、神奈川インダストリアルパークを活用するなどして、きめ細かに、海外展開を支援

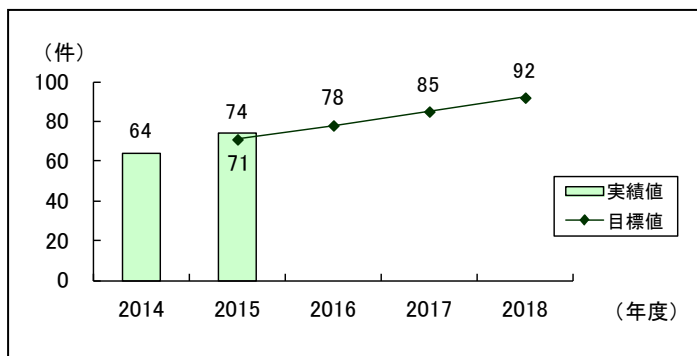
- 外国企業の誘致促進が課題
→2016年4月から神奈川県企業誘致推進方策(セレクト神奈川100)をスタート
- 海外機関との連携深化が課題
→締結した覚書(MOU)により構築した協力体制を活用した連携

▶ 海外への魅力発信とネットワークづくり

- かながわ国際ファンクラブの内容の充実が課題
→ポータルサイト、フェイスブック、動画の内容の充実や更新・配信回数の増加による魅力発信の強化

数値目標の達成状況

① 外国企業の誘致件数(累計)(企業誘致・国際ビジネス課調査)

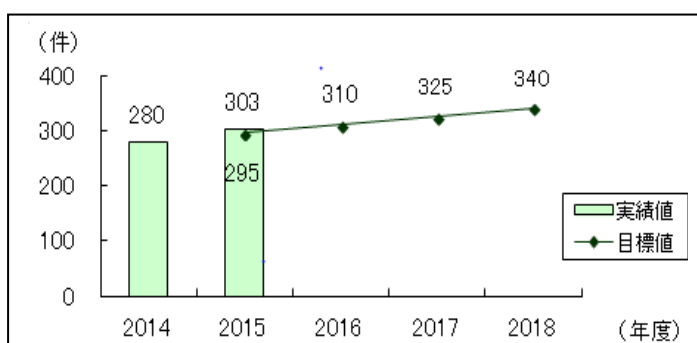


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
71件	⇒ 74件	104.2%

【分析】

- 2015年の達成率は104.2%となっています。
- これは、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」や外資系企業向けレンタルオフィスの提供などによるものです。

② 本県と海外の国・地域の人的交流件数(国際課調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
295件	⇒ 303件	102.7%

【分析】

- 2015年の達成率は102.7%となっています。
- この数値目標は、訪問団ごとに1件とカウントしており、目標の達成により相互文化の理解促進やビジネスチャンスが拡大されるなどの効果があります。なお、主な交流先は、アメリカ、ベトナム、中国、韓国などとなっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 企業の海外展開支援と外国企業の誘致

- 中小企業の海外事業展開に向けた支援
→「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づきASEAN地域などを対象とする海外進出セミナーなどを開催【9回】
→ベトナムにおいて県内中小企業向け集合貸工場「神奈川インダストリアルパーク」を設置・運営
→台湾などへの県内企業ミッションの派遣やベトナムにおいて現地トップセールスなどを実施
- 本県投資環境のPRなどによる外国企業の誘致
→無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」や外資系企業向けレンタルオフィスの提供などにより、外国企業を誘致【10社】

○ 海外ライフサイエンス産業先進地域との連携の推進

- 英国で再生医療関連産業を推進する政府関連機関「セルセラピー・カタパルト」との覚書(MOU)の締結や、世界保健機関(WHO)など海外機関との共同シンポジウムの開催及びMOU締結地域からの未病サミットへの参加
- 友好提携を結んでいるドイツ・バーデン＝ビュルテンベルク州の研究者を招いてヘルスケアワークショップを開催

B 海外とのネットワークの構築・推進

○ 神奈川の海外展開を支える人づくり、人的ネットワークづくりの推進

- 中国などから新たに政策研修員を招聘【5名】
- マレーシアなどから海外技術研修員を招聘【8名】(参考:2014年度4名、1972年度から計597名)
- かながわ国際ファンクラブの拡大【2015年度末会員数5,070名・団体】(参考:2014年度末3,985名・団体)
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者9名、介護福祉士候補者122名】
- 水道分野に関する技術協力の実現可能性についてベトナムの現地調査を実施

○ 国際会議やイベントの誘致、友好交流先をはじめとした国際交流の推進

- 韓国・京畿道との友好提携25周年記念事業を実施
- オーストラリア・ゴールドコースト市との友好提携25周年記念事業を実施
- 三県省道(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)スポーツ交流事業の神奈川県での開催【参加者151名】(参考:2014年度遼寧省開催参加者140名)
- (株)湘南国際村協会と連携し、湘南国際村の中核施設である湘南国際村センターにおいて、NII湘南会議などの国際会議を誘致【計21件】

○ アジアとの関係を深める交流の推進

- ベトナムフェスタ in 神奈川の開催【来場者約40万人】

県民ニーズの動向

① 「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

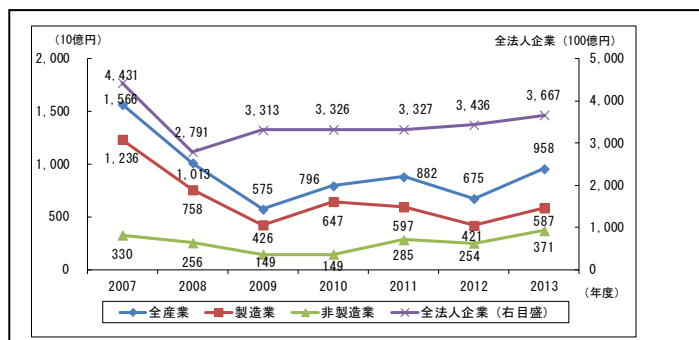
60.5%
(前年 63.2%)

② 「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

41.8%
(前年 41.0%)

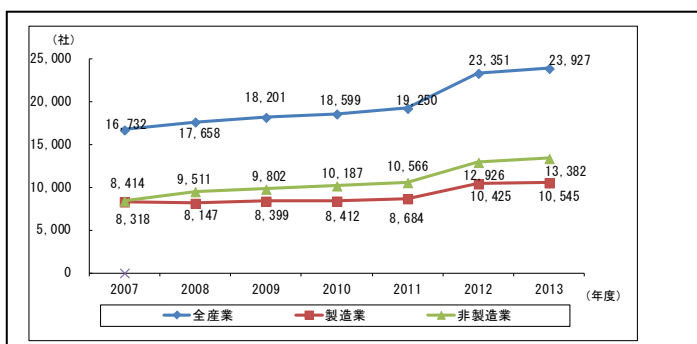
その他社会環境を表す指標

- 外資系企業の国内での設備投資額(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「外資系企業動向調査」、財務省:法人企業統計)



- 外資系企業の国内での設備投資額は、2007 年度をピークに減少が続いていましたが、2010 年度から増加傾向に転じ、2013 年度は 9,578 億円となっています。
- 設備投資に対する企業の姿勢が前向きに転じてきたことが伺えます。

- 日系企業の海外での現地法人企業数(金融・保険業、不動産業を除く)(経済産業省「海外事業活動基本調査」)



- 日系企業の海外での現地法人企業数は、年々増加しており、2013 年度は 23,927 社となっています。
- 海外進出する企業は増えていますが、その伸びは鈍化しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- 経済産業省 外資系企業動向調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/>
- 経済産業省 海外事業活動基本調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 8 観光 ～観光立県かながわの実現をめざして～
プロジェクトのねらい	
▶ 地域の観光魅力アップ ▶ 観光客増加による地域活性化	産 政 環 土 教

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 訪日外国人観光客が増加していく中で、国別の来日状況やニーズなどを分析していく必要があります。
- ・ 海外に向けた情報発信は、多言語化など外国人観光客のニーズを踏まえた上で、より一層進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 本県の外国人旅行者の訪問者数は、目標を大きく上回りました。【数値目標】
 - 海外の国際観光展への出展、観光セミナーの開催のほか、海外の旅行会社・メディアなどを招請するなど、海外プロモーションを着実に実施しました。【主な取組みと成果】
 - 北関東や北陸地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るため、県外でのPRイベントを実施するなど、国内の観光キャンペーンを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業の実施や、神奈川の海の魅力を発信する「かながわシープロジェクト」の取組みなど、国内外から多くの観光客を呼び込むための新しい観光魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「神奈川は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合は高まっていることから、地域の観光魅力は着実に高まっていると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 2015年の県内の延べ宿泊者数は約1,900万人となっており、大涌谷の火山活動の影響を受けて前年度と比べ若干減少しましたが、近年宿泊者数は増加傾向にあります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、国内外からの観光客誘致や新しい観光魅力づくりが着実に進められ、県民ニーズの動向も県が魅力的であるとする割合が高いなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 地域の観光魅力アップ
- 観光資源の発掘・磨き上げと周遊型・体験型ツアーの企画・商品化が課題
 - 新たな観光資源を掘り起こし、滞在を促す周遊型・体験型のツアーを企画・商品化
 - 新たな観光の核づくり(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)など、地域主体で取り組む魅力づくり

の支援

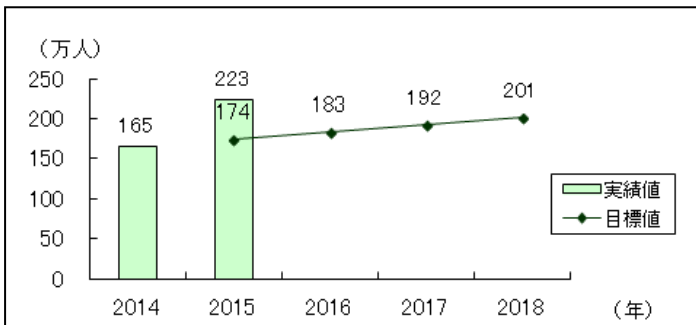
▶ 観光客増加による地域活性化

- 外国人観光客を増やすためのプロモーションの展開が課題
→ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした外国人観光客の誘致を図る戦略的なプロモーション
- 宿泊客を増やすためのプロモーションの展開が課題
→宿泊が期待できる本県から 200km 圏のエリアである北陸や東北地方などをターゲットにプロモーション

数値目標の達成状況

① 外国人旅行者の訪問者数(暦年)(観光庁訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局(JNTO)調査)

【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
174万人	⇒ 223万人	128.1%

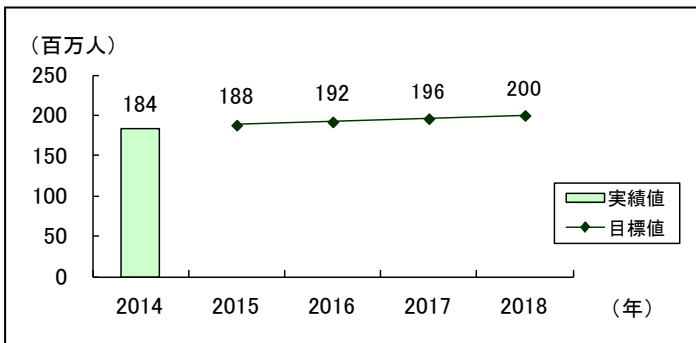


【分析】

- 2015年の達成率は、128.1%となっています。
- これは、継続的なプロモーション活動や、ビザの大幅緩和、航空路線の拡大などによるものです。また、中国や台湾からの訪問が多くなっています。(全体の約5割強を占めています。)

② 神奈川県を訪問する入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)

【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
188百万人	⇒ -	-

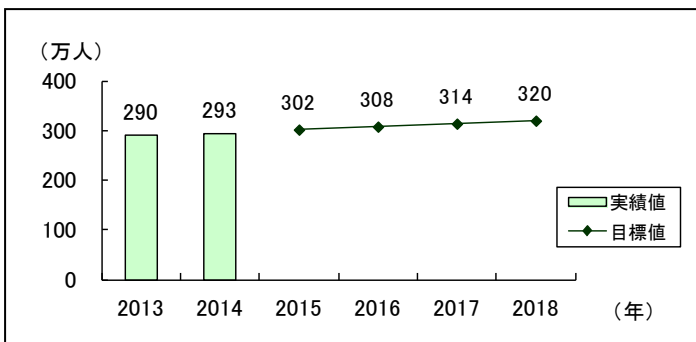


【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。

③ 新たな観光の核づくり地域※の入込観光客数(暦年)(神奈川県入込観光客調査)

【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
302万人	⇒ -	-



【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。

※城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域の3地域を新たな観光の核づくり地域として県が認定。

2015 年度の主な取組みと成果

A 外国人観光客の誘客促進

- 外国人向け海外プロモーションの強化
 - 海外の国際観光展・観光セミナー開催【7回】
 - 海外の旅行会社・メディアなどの招請【13回】
- 海外に向けた効果的な情報発信
 - 4か国語(ベトナム語・英語・中国語・インドネシア語)のフェイスブックを 2015 年 11 月以降順次立ち上げ、神奈川の魅力を積極的にPR
- 快適な旅ができる環境づくり
 - 飲食店のメニューの多言語化のシステムを導入
 - ムスリム観光客おもてなし研修会の開催【2回】

B 国内観光客の誘客促進

- 国内観光プロモーションの強化
 - 北関東や北陸地方を中心としたエリアからの観光客誘致を図るための県外でのPRイベントの実施【10回】
 - 本県と交流を進めている鹿児島県で「かながわ名産展」を開催し、「かながわの名産 100選」に選定されている商品を販売【開催日数 7 日、販売品目 153 品目】

C 新しい観光魅力づくり

- 新たな観光の核づくり
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【4市町村5事業を支援】
- かながわシープロジェクトの推進
 - 海外向けCMを作成して海外主要メディアで放映
 - 葉山町の銚摺港・真名瀬漁港にダイビング拠点を整備
 - 茅ヶ崎市のヘッドランドビーチにマリンスポーツ体験拠点を整備
 - 各種海関連のイベントを実施【参加者数 ビーチヨガ:1,300 人、海の駅巡り:3,000 人、食と釣りの祭典:130 人】
- 観光資源の発掘と磨き上げ
 - 着地型旅行(旅行者を受け入れる地域側が企画する旅行)商品の販売促進【研修会(4回)、モニターツアー(5商品)及び商談会(1回)】
 - 「鎌倉」の文化遺産の魅力発信【講演会1回、講座3回】

県民ニーズの動向

① 「県内には、世界に発信できる魅力ある観光資源がある」と思う人の割合

73.8%
(前年 ー%)

② 「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合

86.5%
(前年 85.5%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内の延べ宿泊者数(観光庁「宿泊旅行統計調査」)



○ 県内の延べ宿泊者数は、東日本大震災前後の数年間には約 1,700 万人前後でしたが、2014 年に 1,920 万人まで増加した後、2015 年は 1,896 万人に減少しています。

○ これは、大涌谷の火山活動の影響で箱根の宿泊者数が減少したことによるものです。

主な取組みや統計データに関する情報

○ 観光庁訪日外国人消費動向調査

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>

○ 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客の動向

http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/index.html

○ 神奈川県入込観光客調査

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/p27746.html>

○ 観光庁宿泊旅行統計調査

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html>

○ 観光立県かながわWEB

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/>

○ Feel SHONAN公式ホームページ

<http://feelshonan.jp/>

柱 II	経済のエンジン	プロジェクト 9 マグカル ～文化芸術の魅力で人を引きつけるマグネット・カルチャーの推進～
	プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ マグカルの全県展開 ▶ マグカルを担う人材の育成 ▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充 		民教

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ マグカルの全県展開にさらに取り組む必要があります。
- ・ 神奈川県民だけでなく、県外からも集客できるようプロモーションなどを検討していく必要があります。
- ・ 世界に向けて神奈川の文化の魅力を発信し、いっそう人を引きつけていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 神奈川芸術劇場などにおける魅力的な主催公演の開催や、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者の募集を広く行うなどの取組みにより、いずれの数値目標も達成しました。【数値目標】
 - 「マグカルの全県展開」として、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の実施に向けた県内市町村との情報交換を行うとともに、神奈川発のオリジナル・ミュージカルの制作など神奈川発の魅力的なコンテンツ創出の取組みを行いました。【主な取組みと成果】
 - 舞台芸術を担う人材の育成のため、マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講や、マグカル劇場の開催などの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」が重要と考えている人の割合は半数近くいるものの、満足している人の割合は低い水準であり、引き続き、県民への文化芸術の鑑賞機会の提供などに取り組んでいく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - マグカルの取組みを推進し、文化芸術の魅力で人を引き付けるためには、県内でいつ、どこで、どのような催しがあるのかを、より多くの方々に知っていただくことが重要であり、マグカルの情報をさらに強力に発信していくことが必要であると考えられます。【その他社会環境】
- ⇒ 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数が増加するなど、全ての項目で数値目標を達成しており、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ マグカルの全県展開
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の実施体制の構築が課題
→ 今後示される国の方針を踏まえ、全県的な協力体制を構築し、2016 年秋からの「文化プログラム」を

着実に実施

- 多くの県民にマグカル事業へ関心を持ってもらうための効果的な広報が課題
→ 広報の手法などを検討し充実させることで、より多くの県民などへの訴求力を向上

▶ マグカルを担う人材の育成

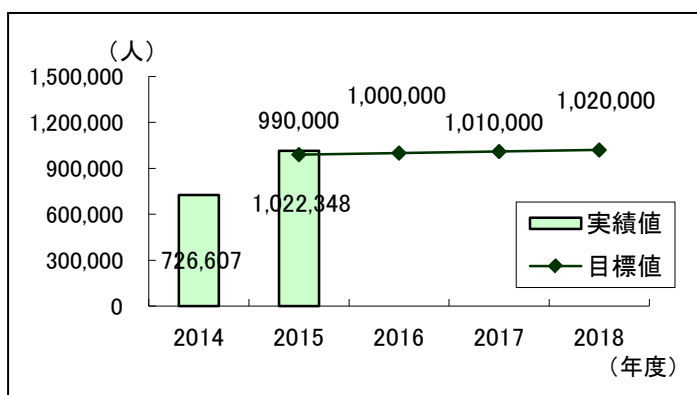
- マグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーにおける質の高い人材の確保が課題
→ 講習の内容や発表の場の充実など、より魅力的なメニューを用意して人材を募集

▶ 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

- より多くの県民などへの文化芸術の鑑賞機会の提供などが課題
→ 地域における鑑賞機会の提供や文化芸術活動に関する情報提供の拡充など

数値目標の達成状況

① 神奈川県民ホール(本館、神奈川芸術劇場)及び県立音楽堂の利用者数(文化課調査)

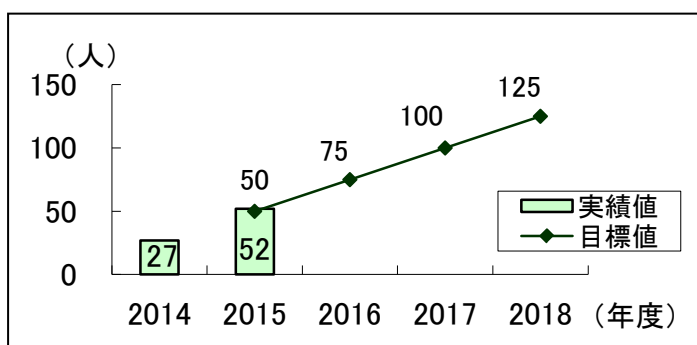


【2015年目標値】	【実績値(速報値)】	【達成率】
990,000 人	⇒ 1,022,348 人	103.2%

【分析】

- 2015年の達成率は、103.2%となっています。
- これは、神奈川芸術劇場が開館から5年を経過して、施設の認知度が向上したことや、魅力的な主催公演などを開催したことによるものです。

② 舞台芸術人材の育成のためのマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの受講者数(累計)(文化課調査)

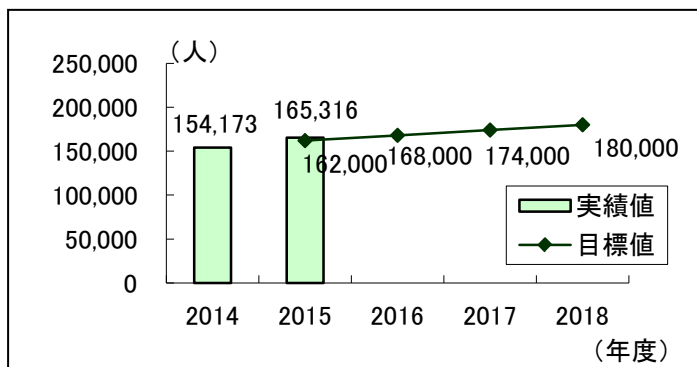


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
50 人	⇒ 52 人	104.0%

【分析】

- 2015年の達成率は104.0%となっています。
- これは、県内文化施設や学校など以外にも、広く全国の俳優を志望する青少年向けに、受講者の募集を告知したことによるものです。

③ 子ども・青少年を対象とした文化芸術の鑑賞・体験事業の参加者数(文化課調査)



【2015 年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

162,000 人 ⇒ 165,316 人

102.0%

【分析】

- 2015 年の達成率は、102.0%となっています。
- これは、神奈川芸術劇場などにおける子ども・青少年向けの公演などにおける入場者数が増加したことによるものです。

2015 年度の主な取組みと成果

A マグカルの全県展開

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」の展開
→文化行政に関する情報交換会の開催【参加市町村数 21 市町】(参考:県内市町村数 33 市町村)
- 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出
→神奈川オリジナルのミュージカルの公演や「カナガワ リ・古典プロジェクト 2015 in 大山」、「西湘地区アーチスト・イン・レジデンス」など、8事業を実施【会場 3市】

B マグカルを担う人づくり

- 舞台芸術を担う人材の育成
→県立青少年センターにおいてマグカル・パフォーミングアーツ・アカデミーの開講、成果発表【受講者数 25 人、講習 81 回】
- 若手芸術家などのための発表機会の確保
→マグカル劇場など8事業を実施【参加者・鑑賞者 12,631 名】

C 地域における文化芸術活動に対する支援

- 伝統芸能の発表機会の確保や継承者の育成支援、民俗文化財の保存と活用
→伝統芸能に関するワークショップ、歌舞伎教室などの体験・鑑賞機会の提供【参加者数 6,669 人】
→国や県が指定する民俗文化財を守る活動に取り組む団体が行う伝承活動などに対して補助【2015 年度補助分 14 件】
- 次代を担う子ども・青少年の文化芸術活動の充実
→アウトリーチ事業などによる音楽鑑賞機会の提供【参加者数 651 人】

県民ニーズの動向

- ① 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

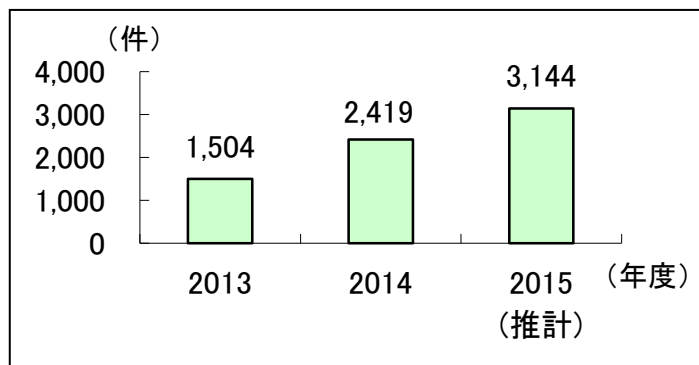
48.5%
(前年 47.6%)

② 「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

20.9%
(前年 19.4%)

その他社会環境を表す指標

○ マグカル・ドット・ネットの新規イベント掲載数(文化課調査)



- 芸術・文化イベントなどの情報を一元的に発信する「マグカル・ドット・ネット」では、県内各地の様々な芸術・文化イベントを掲載しています。
- 今後、文化芸術の魅力でより多くの人を引きつけるため、さらに強かに発信していく必要があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- MAGCUL. NET(マグカル・ドット・ネット)
<http://magcul.net/>
- 神奈川県文化芸術振興(文化芸術振興条例・文化芸術振興計画)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6032/>
- 公益財団法人 神奈川芸術文化財団
<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>
- 我が国の文化政策(文化庁)
<http://www.bunka.go.jp/seisaku/>

柱 II	経済のエンジン
	プロジェクト 10 農林水産 ～農林水産業の活性化による地産地消の推進～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民の求める農林水産物の提供 ▶ 意欲ある担い手による生産の安定 	環産

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 神奈川県らしい農林水産業の今後の取組みについて検討していく必要があります。
- ・ 農林水産業の担い手の確保について、引き続き取組みを進めていく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数」及び「新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数」は、目標を上回りました。【数値目標】
 - 消費者や実需者のニーズに対応した生産を実現するため、実需者や生産者へのヒアリング及びコーディネートを実施しました。【主な取組みと成果】
 - 畜産物生産者などが、県産畜産物の知名度向上イベント・商談会などに積極的に参加し、取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 地産地消を重要だと思う人の割合は高い一方で、地産地消に満足している人の割合は低く、引き続き取組みを推進していく必要があると考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 大型直売センターの購買者数は増加しており、県民の地産地消への関心が高いことがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は4項目中1項目で未把握ですが、消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数が増加するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 県民の求める農林水産物の提供
- マーケット・イン型農業における販売店などの実需者などと生産者の双方のニーズを取りまとめてコーディネートする事業者などの運営経費や流通コストの削減が課題
 - 広く流通業者などの民間企業が運用できるよう、民間ベースで運営できる手数料の設定や効率的な集荷方法を検討
- 県産畜産物の知名度向上に伴う、生産量の確保や基盤整備が課題
 - 販路拡大の取組みとあわせ、引き続き生産振興や畜産環境対策にかかる取組みを推進
- 開発した水産加工品を県民が手軽に購入できるようにすることが課題

→特に小売業者などの民間企業との連携を推進

▶ 意欲ある担い手による生産の安定

○ 若い担い手の確保が課題

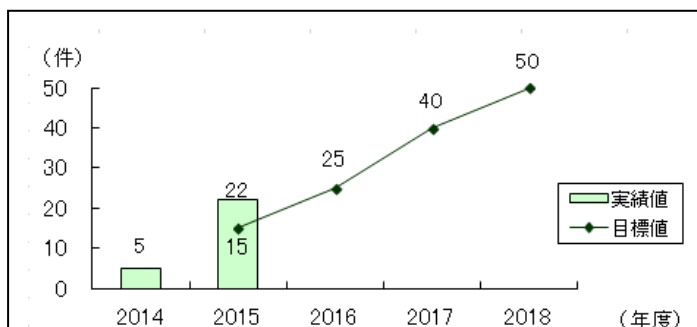
→セミナーや研修などへの若い参加者が増えるよう、開催時期などを検討

○ 新規就農者が就農するための農地確保が課題

→市町村との連携強化、農地中間管理事業の活用、地域農家からの情報収集により就農地を確保

数値目標の達成状況

① 消費者や実需者のニーズに対応した新たな販売契約数(累計)(農業振興課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

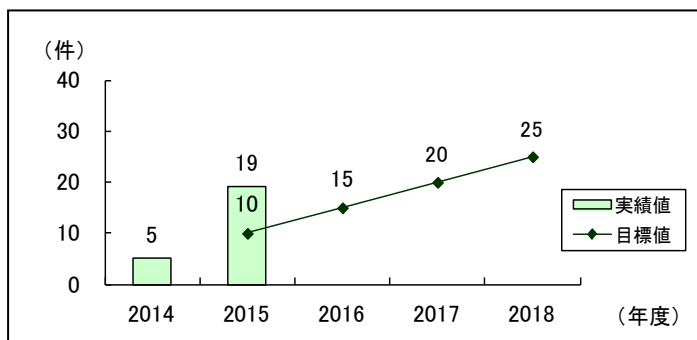
15 件 ⇒ 22 件

146.6%

【分析】

- 2015年の達成率は146.6%となっています。
- これは、販売店などの実需者などの県内産農産物へのニーズとマーケット・インの発想に取り組む生産者を、委託業者がコーディネートしたことによるものです。

② 新商品の開発や販路拡大などの成果があった畜産ブランド数(累計)(畜産課調査)



【2015年目標値】

【実績値(速報値)】

【達成率】

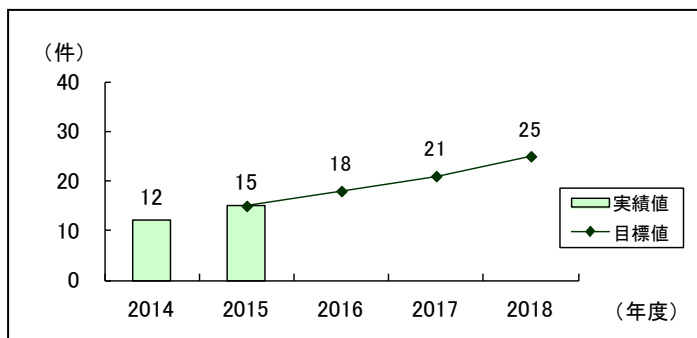
10 件 ⇒ 19 件

190.0%

【分析】

- 2015年の達成率は190.0%となっています。
- これは、かながわ畜産ブランド推進協議会の活動により、畜産物生産者などが、知名度向上イベント・商談会・物産展などに積極的に参加し、県民や飲食事業者などに効果的にPRが出来たことによるものです。

③ 消費者ニーズを把握して開発・販売した水産物の加工品数(累計)(水産課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

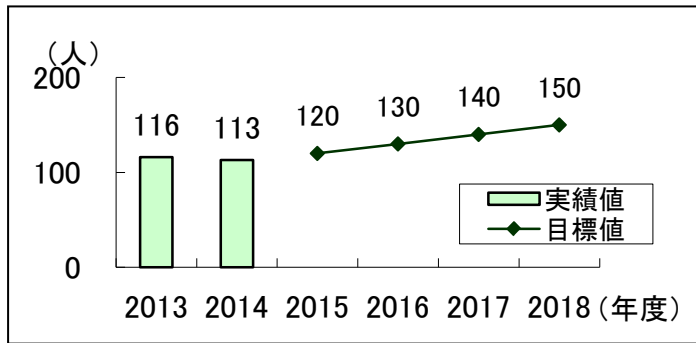
15 件 ⇒ 15 件

100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、企業などとの連携が進み、魚のコンフィ(オイル煮)など加工品の開発が順調であったことによるものです。

④ 農林水産業への新たな就業者数(企業参入・雇用就農を含む)(農業振興課調査、森林再生課調査、水産課調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
120人	—	—

【分析】

- 2015年の達成率は2016年8月に把握予定です。
- なお、2014年の実績値は、研修会等を行った結果113人となり、ほぼ横ばいとなっています。

2015年度の主な取組みと成果

A 県民ニーズに応じた農林水産物の生産支援と利用促進

- 実需者との新たな取引を増やすための工夫や取組みを行う農産物の産地への支援
 - 実需者の取引要望の集約に向けたヒアリング【実需者11店舗】
 - 具体的な取引に対応できる生産者の確保に向けたヒアリング【生産者28名】
 - 取引要望に対応できる生産者確保のためのコーディネート【新規取引件数17件】
- 県産畜産物の知名度向上や販路拡大などの取組みを支援
 - 県産畜産物知名度向上イベントの実施【実施回数2回、来場者数約18,200人】
 - 畜産物に特化した商談会の開催【生産者等9社、飲食店等10社】
- 消費者のニーズに応じた新しい養殖の普及と水産加工品の開発
 - 魚食に関する調査をインターネット【回答数1,030件】及び県民ニーズ調査【回答数1,386件】により実施
- 消費者のニーズに応じた木材の生産・加工と消費拡大
 - 県産木材加工・流通施設の整備【3施設】
 - 公共施設の木造・内装木質化を支援【4施設】

B 新たな担い手の育成・確保の推進

- 農林水産業への就業支援
 - 就農方法から就農地の紹介まで、かながわ農業アカデミーのワンストップ相談窓口で対応【相談実績749件】
 - 漁業を知ってもらうためのセミナー【2回 計66名参加】、漁業体験【3回 計8名参加】、漁業者との就職相談会【1回 計56名参加】及び技術研修【1回 1名参加】を開催
 - 林業就業希望者を対象とした基礎的技術の研修を実施【森林体験コース24名受講 21名修了、演習林実習コース16名受講 14名修了、就業相談会21名参加、就職面接会35名参加】を実施
- 技術指導や経営相談などによる担い手の育成
 - 就農後の定着を図るため、普及指導員による経営の発展段階に応じた相談・指導を実施

県民ニーズの動向

- ① 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合
(県民重要度)

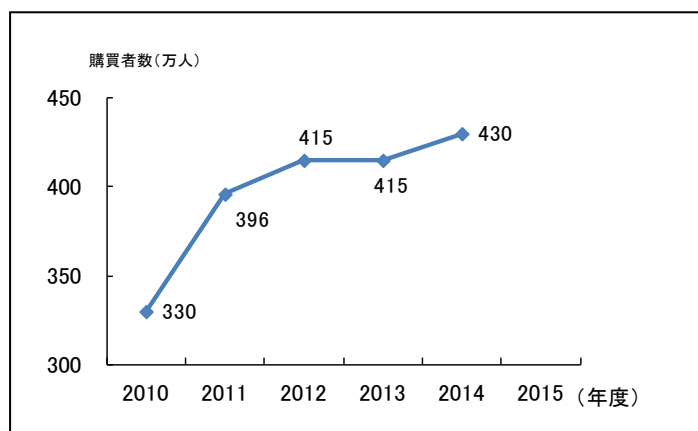
71.9%
(前年 74.5%)

- ② 「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」に満足している人の割合
(県民満足度)

23.7%
(前年 25.1%)

その他社会環境を表す指標

- 大型直売センター購買者数の推移(農業振興課調査)



- 大型直売センターの購買者数(レジ通過人数)は、2010年度330万人、2014年度430万人と5年間で30%増加しています。
- これにより、県民の地産地消への関心が引続き高いことがうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの地産地消
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6914/>
- 農業振興課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0520/>
- 畜産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0510/>
- かながわ県産木材について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417247/>
- 水産課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0511/>
- わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業(統計データ等)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6572/>

柱 Ⅲ	安全・安心	減災 ～災害に強いかながわ～
	プロジェクト 11	
プロジェクトのねらい		安全
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る ▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 大規模災害への危機意識が減少することのないよう、引き続き、かながわシェイクアウト訓練等による意識啓発を進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

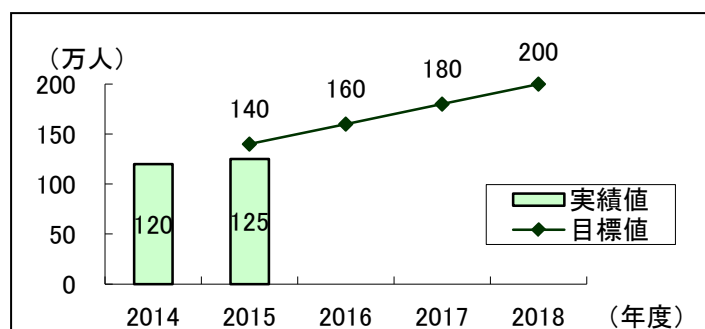
- 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数は、目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 「ビッグレスキューかながわ」では多くの県民などが参加して関係機関との連携を確認するなど、自助・共助・公助の連携強化を着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 神奈川県地震防災戦略の改定など、中長期を見据えた減災のための取組みを着実に推進しました。【主な取組みと成果】
 - 東日本大震災を契機に、食料や飲料水を備蓄している人の割合は増えてきましたが、震災から5年が経ち、割合は減少傾向にあります。【県民ニーズの動向】
 - 全国的に消防団員数が減少する中、本県では現状を維持しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、訓練を通じて自助・共助・公助の連携強化が図られるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る
 - 県民の危機意識の減少がみられることから、危機意識の向上が課題
→引き続き、市町村など関係機関と連携した住民参加の訓練や普及啓発を実施
- ▶ 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減
 - 神奈川県地震防災戦略に基づく対策を、県及び市町村、県民などと一体となり推進していくことが課題
→県民などへの減災のための取組みの周知や、市町村が実施する減災に向けた取組みを支援するなど、県民総ぐるみの取組みを推進

数値目標の達成状況

① 「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数(事前登録者数)(災害対策課調査)



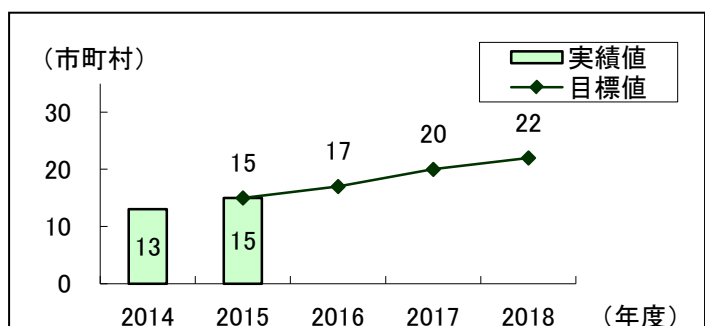
【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

140万人 ⇒ 125万人 89.2%

【分析】

- 2015年の達成率は89.2%となっています。
- これは、高等学校関係イベントでの実施などの取り組みを強化した結果、前年度と比較して登録者数は増加しましたが、新たな企業等の登録を増加することができなかったことによるものです。

② 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数(累計)(消防課調査)



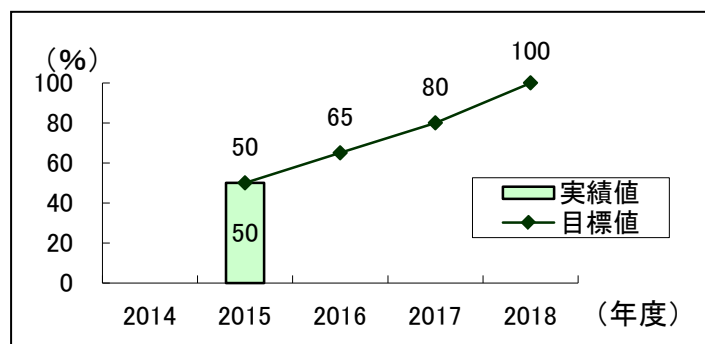
【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

15市町村 ⇒ 15市町村 100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、茅ヶ崎市及び寒川町の消防指令センターの共同運用が開始されたことによるものです。

③ 耐震診断が義務付けられた大規模建築物・沿道建築物の耐震診断結果の報告率(累計)(建築安全課調査)



【2015年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

50% ⇒ 50% 100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、耐震診断が義務付けられた建築物のうち、大規模建築物について、決められた期限(2015年12月31日)までに、ほぼ全ての診断結果が報告されたことによるものです。

2015年度の主な取り組みと成果

A 自助・共助の取り組み促進

- 市町村の消防防災力強化などに向けた支援
 - 消防団、自主防災組織の資機材整備など、市町村の取り組みを支援
 - 県民の消防への理解と関心を高めるとともに、消防団への加入促進を図るため「かながわ消防フェア2015」を実施

- 防災教育やシェイクアウト訓練などによる防災意識の向上
→地域や学校への防災教育の実施による防災意識の向上
→「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の実施【参加者約 125 万人】

B 災害対応力の強化

- 火山活動の観測体制など災害時の避難・応急活動体制の強化
→神奈川県地震防災戦略の改定、神奈川県石油コンビナート等防災計画の修正
→土砂災害警戒区域などの指定に必要な基礎調査、火山噴火が県営水道施設に及ぼす影響などに関する基礎調査の実施
→火山活動の観測機器整備【20 箇所】、火山災害対策資機材などの整備・拡充
→災害対応ロボットの実証実験の実施
→「ビッグレスキューかながわ」の実施【参加 115 機関、約 19,300 人】
- 県全体としての消防防災力の向上
→広域活動訓練の実施【25 消防(局)本部参加】(参考:県内消防(局)本部数 25)
→市町村の消防広域化・県内広域応援のための取組みを支援、県内消防広域応援体制の強化
- 東日本大震災の被災地・被災者への支援
→被災地の復旧・復興のための職員派遣
→県営住宅などの家賃等無償化による提供、被災者用民間賃貸住宅の提供【380 契約(速報値)】
→かながわ避難者見守り隊などによる県内避難者への支援

C 災害に強いまちづくり

- 河川、急傾斜地などの整備・維持管理やなぎさづくりなどの推進
→大規模災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査の促進【25 市町】
→護岸整備や遊水地などの洪水調節施設の整備による治水対策の推進
→急傾斜地崩壊危険区域などにおける土砂災害防止施設の整備
→養浜によるなぎさづくりの推進【9 海岸】
- 県有施設や橋りょうなどの耐震化などの推進、大規模建築物などの耐震化の促進
→県有施設の耐震化の推進、橋りょうの耐震補強の実施【9 橋】
→大口径基幹管路や災害拠点病院などの重要給水施設への供給管路を中心とした耐震化の推進
→大規模建築物などに対する国・市町村・県が協調した補助による耐震化の促進

県民ニーズの動向

- ① 「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

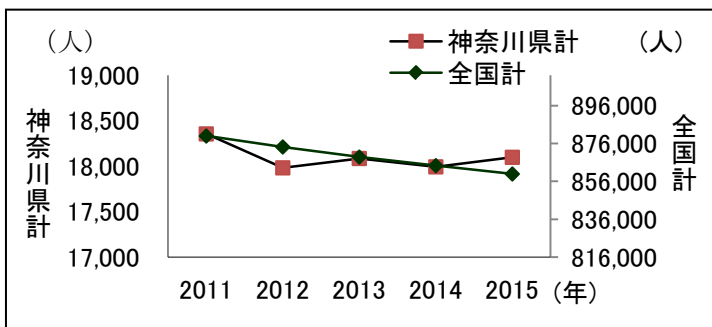
90.3%
(前年 90.2%)

- ② 「大きな地震に備えて食料や飲料水を備蓄している」と回答した人の割合

58.9%
(前年 65.2%)

その他社会環境を表す指標

消防団員数の推移(消防団の組織概要等に関する調査の結果(総務省消防庁調査))



- 消防団員数は人口減少、少子高齢化に伴い、全国的に年々減少する中、神奈川県消防団員数については、現状を維持しています。
- これは、県内市町村とともに、消防団の入団促進を図ったことによるものと考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 神奈川県地震防災戦略
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f534317/>
- 神奈川県石油コンビナート等防災計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5050/p15002.html>
- 消防団の組織概要等に関する調査の結果(総務省消防庁)
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h27/07/270714_houdou_1.pdf

柱 Ⅲ	安全・安心	治安 ～犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり～	警 安 保 教
	プロジェクト 12		
プロジェクトのねらい			
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現 ▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進 			

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 体感治安の改善に向けて、引き続き、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりの取組みを進める必要があります。
- ・ インターネット、スマートフォンなどがいっそう普及していく中で、サイバー空間の脅威に的確に対応していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 地域で活動する防犯ボランティアの育成数は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 犯罪抑止力及び捜査力向上のための基盤整備に取り組んだほか、犯罪被害を未然に防止するための各種情報発信、自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進や被害者支援など、安全で安心してらせる地域社会の実現に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 県行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野として、「治安対策」が7年連続1位となったほか、「犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うもの」として、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合が大きく上昇するなど、ソフト、ハードの両面での取組みが強く求められています。【県民ニーズの動向】
 - 刑法犯認知件数が大きく減少したほか、検挙率が上昇するなど、指数治安は着実に改善されています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、刑法犯認知件数や交通事故件数も着実に減少するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 安全で安心してらせる地域社会の実現

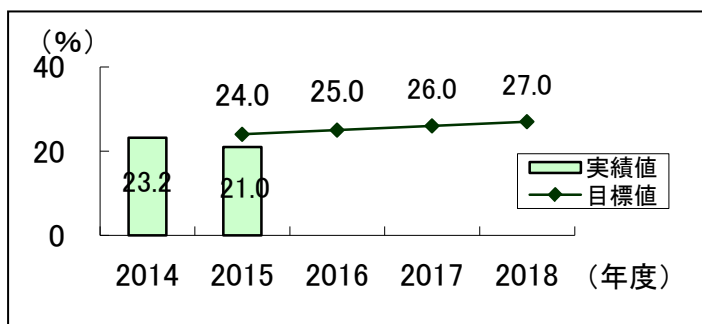
- 県民一人ひとりの体感治安の向上が課題
 - 地域の主体的・継続的な防犯活動の活性化、地域住民の要望などを踏まえた警察活動の推進
 - 被疑者の早期検挙のための捜査基盤の整備
 - サイバー空間の脅威に対する総合対策の強化

▶ 犯罪被害者などへの支援・理解促進

- かながわ犯罪被害者サポートステーションの支援の充実、犯罪被害者等への理解の促進が課題
→サポートステーションの支援体制の強化や支援内容の充実、犯罪被害者などへの理解促進講座の推進
- 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実が課題
→かながわ性犯罪・性暴力ホットラインの安定的運営、医療機関との連携強化

数値目標の達成状況

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識（県民ニーズ調査）



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

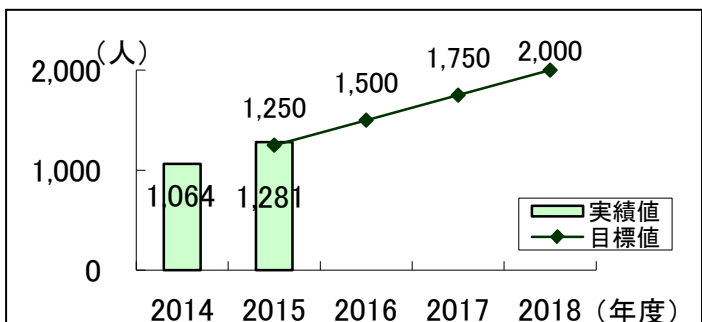
24.0% ⇒ 21.0%

87.5%

【分析】

- 2015年の達成率は87.5%となっております。
- これは、子どもや女性を狙った凶悪犯罪など、県民に不安感を生じさせる犯罪の発生により、満足度が十分でなかったものと考えられます。

② 地域で活動する防犯ボランティアの育成数(累計)(くらし安全交通課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

1,250人 ⇒ 1,281人

102.4%

【分析】

- 2015年の達成率は、102.4%となっています。
- これは、多様な研修会などの開催により、安全・安心まちづくりに対する県民の関心が高まったものと考えられます。

2015年度の主な取組みと成果

A 犯罪などの起きにくい地域社会づくり

- 自主防犯活動への支援、防犯カメラの設置促進
→県民向けセミナーの開催【8回】、若者向け研修の開催【3回】
→防犯活動団体向け研修の開催【2回】、地域の安全・安心まちづくり活動を行う自主防犯活動団体への補助金の交付【25団体、うち防犯カメラ補助事業17団体】
→地域防犯指導の実施【189回】
- 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進
→振り込め詐欺など被害防止コールセンターによる注意喚起【1,027,659件】
→ピーガルクン子ども安全メールの発信【受信登録件数65,502件】
→くらし安全通信の発行【4回、発行部数138,000部】

B 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙活動の強化及び交通事故の防止

- 街頭パトロール活動の強化と交通事故防止活動の推進
 - 県民に制服姿を顕示し、地域住民の安心感を高める活動の実施
 - 交通事故発生実態の分析結果などを踏まえた効果的な交通事故防止対策
- 複雑・巧妙化する犯罪に対応するための犯罪捜査力の向上
 - 犯罪や人身安全関連事案などの危険性を早期に察知できる検索システムの構築
 - 客観的証拠収集能力の向上に向けた基盤整備
 - 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺撲滅のための特殊詐欺対策室の新設
- 総合的な組織犯罪対策の推進
 - 神奈川県暴力団排除条例の活用などによる総合的な暴力団対策
 - 犯罪インフラ撲滅対策の強化
 - 薬物濫用防止総合対策プロジェクトの設置や関係機関と連携した薬物対策【危険ドラッグ販売実店舗ゼロ】、神奈川県薬物濫用防止条例の施行【知事指定薬物の指定 24 件など】
 - 県内各地での条例周知キャンペーンや啓発動画放映等による啓発
- 総合的なサイバー犯罪対策の推進
 - サイバー犯罪に対する対処能力の向上、民間と連携した広報啓発活動の強化、サイバー防犯ボランティアの育成、サイバーセキュリティに関する講習等の拡充

C 犯罪被害者などへの支援

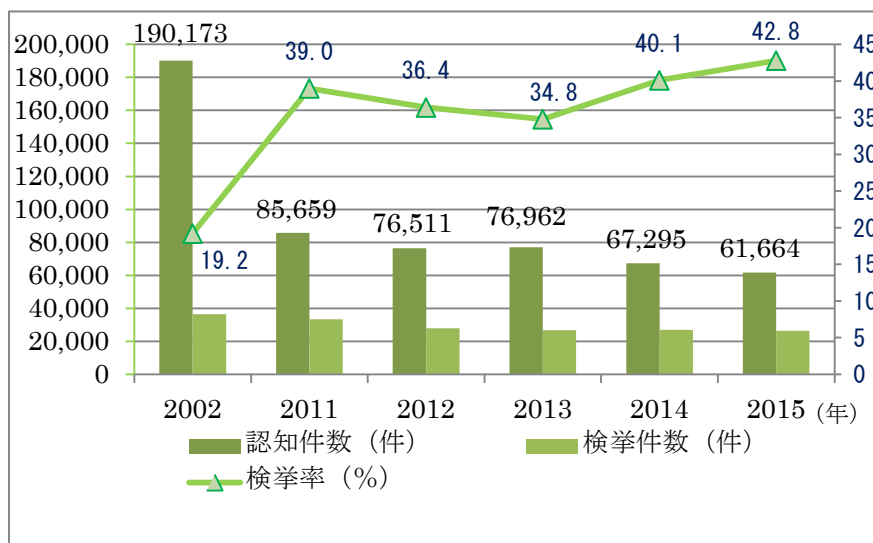
- かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実
 - 犯罪被害者などの立場に立った支援の提供【966 件】
 - 犯罪被害者などへの理解促進講座の実施【11 回】
- 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者などの理解促進
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【95 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰

県民ニーズの動向

① 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	96.0% (前年 94.8%)
② 神奈川県の行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合	57.9% (前年 56.5%)
③ 犯罪や事故がなく、より安心して暮らすために最も重要だと思うものについて、「防犯カメラ等の防犯設備の整備」と回答した人の割合	28.9% (前年 22.7%)

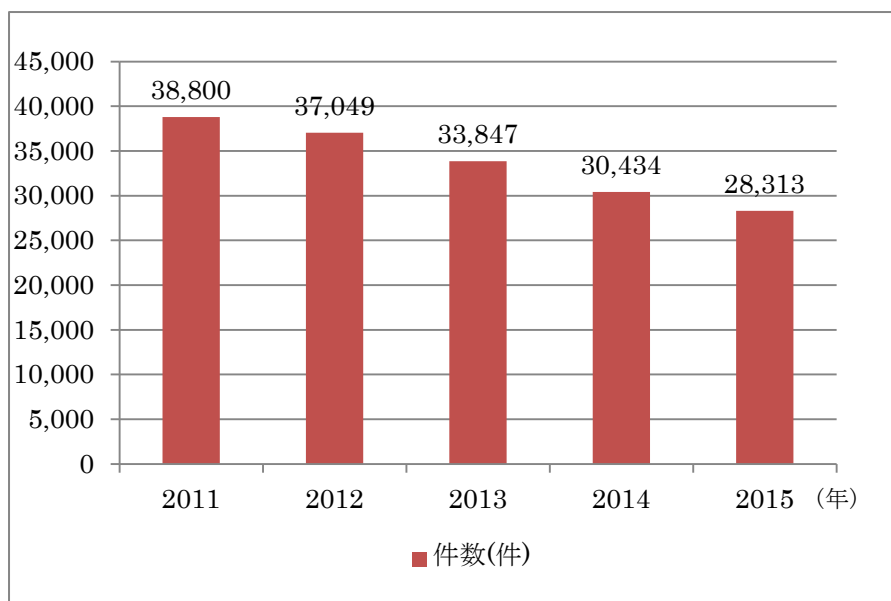
その他社会環境を表す指標

○ 刑法犯認知件数及び検挙率



- 2015年の刑法犯認知件数は61,664件、検挙率は42.8%でした。
- 前年から刑法犯認知件数はマイナス5,631件、検挙率はプラス2.7ポイントとなっており、指数治安は大きく改善されていることがわかります。

○ 交通事故状況



- 2015年の交通事故発生件数は、28,313件でした。
- 前年から交通事故発生件数はマイナス2,121件、マイナス7ポイントとなっており、着実に減少しています。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 神奈川県警察 暮らしの安全情報
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm>
- 神奈川県警察 統計
<http://www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm>
- くらし安全交通課ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0222/>

柱 IV	ひとのチカラ	男女共同参画 ～女性も男性も共に活躍できる社会づくり～
	プロジェクト 13	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現 ▶ 誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり ▶ 配偶者などからの暴力の根絶 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

総合分析（県による一次評価）

- 「事業所における女性管理職の割合」など、一部項目については目標を達成できませんでしたが、「事業所における男性の育児休業取得率」と、「市町村における配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画策定」においては、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「かながわ女性の活躍応援団」や「神奈川なでしこブランド」、「ライフキャリア教育」などの取組みのほか、仕事と子育てや介護を両立できる環境づくりを進めるなど、女性も男性も共に活躍できる社会に向け着実に施策を推進しました。【主な取組みと成果】
 - 「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力が発揮できること」を重要だと思ふ人の割合は増加するなど、徐々にではありますが、男女共同参画に対する意識の向上が図られました。【県民ニーズの動向】
 - 日本の女性の年齢階級別労働力率は、30歳代を谷としたM字カーブを描いていますが、神奈川県では全国平均と比べても30歳代の離職率が高く、出産、子育て期に当たる女性にとって、仕事と家庭の両立や就業の継続が困難な状況がうかがわれます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は5項目中2項目で達成しており、事業所における男性の育児休業取得率が目標を大きく上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 女性も男性も共に活躍できる社会の実現
- 女性の活躍と参画の促進が課題
 - 「かながわ女性の活躍応援団」をはじめとする各種啓発事業の実施
- ライフキャリア教育の一層の拡大が課題
 - ライフキャリア教育の定着と拡大に向けた取組みの推進

▶ **誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくり**

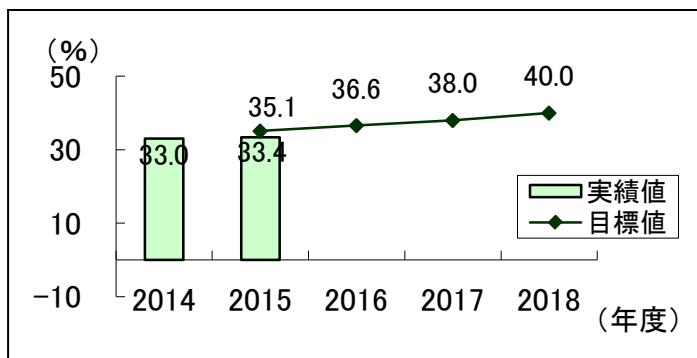
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方の改革が課題
→企業へのアドバイザー派遣や講演会、交流会を開催すると共に、企業へのテレワークの導入推進など、柔軟で多様な働き方の選択肢を拡大
- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進

▶ **配偶者などからの暴力の根絶**

- 暴力の未然防止が課題
→若年層への教育の推進や相談窓口の周知、冊子作成などの普及・啓発事業のさらなる充実
- 暴力被害者への支援が課題
→配偶者などからの暴力、性犯罪やストーカー被害などに対し、関係機関と連携し対策を推進

数値目標の達成状況

① **県及び市町村の審議会などにおける女性委員の登用率(内閣府調査)**

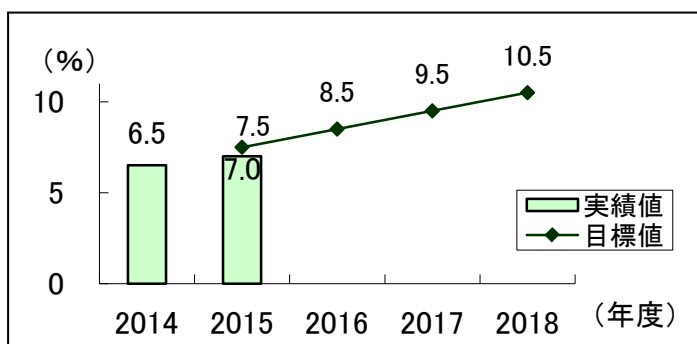


【2015年目標値】	【実績値(推計値)】	【達成率】
35.1%	⇒ 33.4%	95.1%

【分析】

- 2015年の達成率は95.1%となっています。
- これは、審議会の分野によっては、専門の有識者や団体など、女性委員を輩出することが難しいケースがあることによるものです。

② **事業所における女性管理職の割合(かながわ男女共同参画センター調査)**

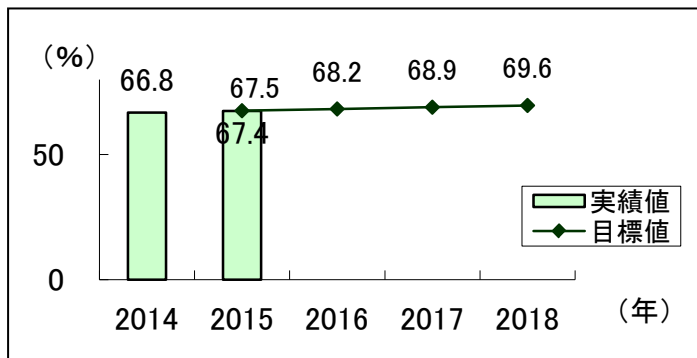


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
7.5%	⇒ 7.0%	93.3%

【分析】

- 2015年の達成率は93.3%となっています。
- これは、子育てや介護などにおいて、依然として女性への負担が大きく、男性よりも勤続年数が短いことなどが背景として考えられます。

③ 労働力調査における25～44歳の女性の就業率(暦年)(総務省調査)

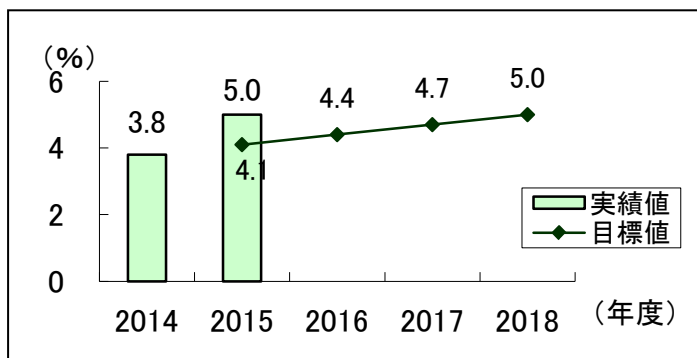


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
67.5%	⇒ 67.4%	99.8%

【分析】

- 2015年の達成率は99.8%となっています。
- これは、仕事と家庭生活の両立が難しく、女性が離職せざるを得ないなどの理由によるものと考えられます。

④ 事業所における男性の育児休業取得率(かながわ男女共同参画センター調査)

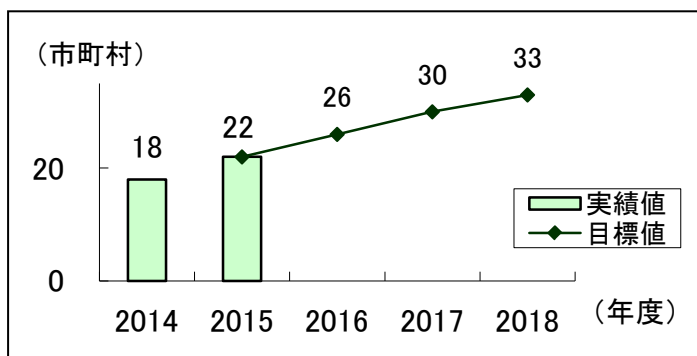


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
4.1%	⇒ 5.0%	121.9%

【分析】

- 2015年の達成率は121.9%となっています。
- これは、各事業所において、男性の育児休業取得に関する取組みの促進が着実に進んでいることによるものです。

⑤ 配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画を策定し、総合的、計画的に取り組む市町村数(人権男女共同参画課調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
22市町村	⇒ 22市町村	100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、各市町村において、DV防止・対策に関する取組みが着実に進んでいることによるものです。

2015年度の主な取組みと成果

A 誰もが個性と能力を発揮できる社会づくり

- 女性の参画促進や男性の意識啓発事業などの展開
 - 神奈川にゆかりの深い企業の男性トップ10人と知事による「かながわ女性の活躍応援団」の結成【シンポジウム参加者370人】
 - 女性のための社会参画セミナーや育児に関する男性セミナーなど各種啓発事業の実施
- 神奈川なでしこブランド事業の展開による女性の活躍・登用の促進
 - 「神奈川なでしこブランド2016」を【14商品認定】(参考:認定商品累計74商品)
 - チラシ、パンフレット【10,000部作成】や展示、販売イベントの実施【27回】などにより認定商品をPR

- 若者がライフキャリアを考える教育の促進と普及啓発
 - 県内大学におけるライフキャリア道場などの実施【12回、参加者 631人】、ライフキャリアプランニングサミットの開催【参加者 84人】
 - 高校生向け冊子及びリーフレットの配布

B 仕事と子育てや介護を両立できる環境づくり

- ワーク・ライフ・バランスの促進など男女が共に生き生きと働ける環境づくり
 - 企業へアドバイザーを派遣【9回】、経営者、管理職などを対象に講演会などを開催【7回】
 - 仕事と子育てなどの両立に悩む女性にカウンセリングやセミナーを実施
- 男女共に働きながら子育てしやすい環境づくり
 - 放課後児童クラブ【33市町村、1,001クラブ】、放課後子ども教室【22市町村、108教室】、土曜日の教育活動支援事業【3市10活動】を運営・実施する市町村に対する支援
- 介護人材の養成や介護サービスの充実による男女が共に働きながら介護しやすい環境づくり
 - 地域包括支援センター職員等養成研修の実施【受講者：初任者 82人、現任者 110人】
- 子育て支援及び高齢者や障害者等の福祉サービスの充実
 - かながわ認知症コールセンターによる電話相談【相談件数 679件(速報値)】

C 配偶者などからの暴力防止と被害者への支援

- 配偶者などからの暴力防止に向けた相談や普及啓発
 - 県民向け相談窓口を再編しリーフレットなどにより周知、中学生及び高校生向けのデートDV予防啓発冊子の作成
- 被害者への支援
 - 相談、一時保護、自立支援などを実施
 - かながわ性犯罪・性暴力ホットライン(24時間 365日対応)による相談【2,320件(速報値)】

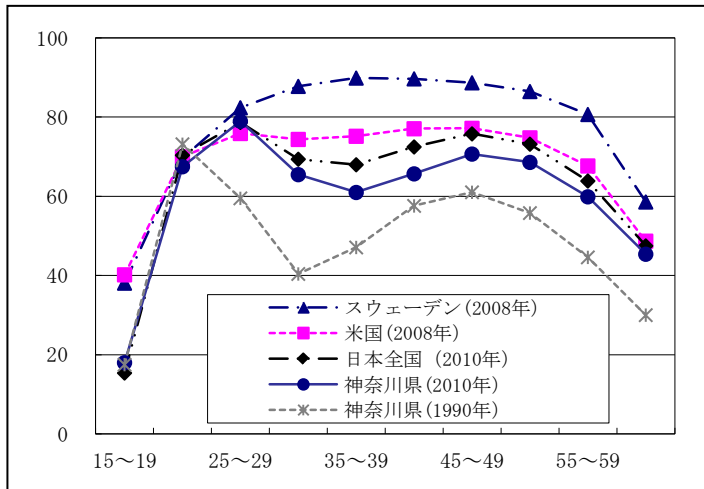
県民ニーズの動向

① 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と思う人の割合	18.2% (前年 18.9%)
② 「男女にかかわらず、社会のあらゆる分野で個性と能力が発揮できること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	71.7% (前年 69.1%)

その他社会環境を表す指標

○ 女性の年齢階級別労働力率

(神奈川県、日本全国は「国勢調査」、米国及びスウェーデンはILO「LABORSTA」より作成)



○ 日本の女性の労働力率は30歳代を谷とする、いわゆる「M字カーブ」を描いています。また、神奈川県ではM字の底の値が全国ワースト2位、深さ(落差)はワースト1位となっています。

○ 長時間労働や長い通勤時間という状況の中で、仕事と出産、子育ての両立が困難なことがうかがわれます。

主な取組みや統計データに関する情報

○ かながわ男女共同参画プラン(第3次)


<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5020/>

○ かながわDV防止・被害者支援プラン

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5903/>

○ 神奈川県の男女共同参画年次報告書

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5459/>

柱 IV	ひとのチカラ	子ども・青少年 ～子ども・青少年が健やかに成長できるかながわをめざして～
	プロジェクト 14	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して生み、育てる環境の実現 ▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり ▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

総合分析（県による一次評価）

- 保育所待機児童数や、いじめ認知件数のうち年度内に「状況改善」した割合は、目標を達成するなど、子ども・青少年を取り巻く環境整備に向けた取組みが進展していますが、社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合は、目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 「かながわ保育士・保育所支援センター」において潜在保育士の職場復帰支援に取り組んだほか、年2回目の保育士試験（地域限定保育士試験）を実施するなど、保育士確保対策が進展しました。【主な取組みと成果】
 - 県内の学校で実施された「いのちの授業」を通して、「いのち」について児童・生徒が学んだことが書かれた作文を募集したところ、昨年よりも応募作品数、参加学校数ともに増加しました。各学校において、いのちを大切にすることを育む取組みが進展したことがうかがえます。【主な取組みと成果】
 - 里親センターを開設し、里親実践研修を通じた人材育成など新たな取組みを始めたところであり、今後、具体的な成果を挙げていくことが期待されます。【主な取組みと成果】
 - 青少年を取り巻く社会環境の整備に取り組んでいるところですが、ひきこもりなど困難を有する青少年の問題の深刻化や、急速なスマートフォンやSNSの普及により青少年が事件・事故に巻き込まれるケースが発生するなど、依然として厳しい状況であり、さらに取組みを進めていく必要があります。【主な取組みと成果】
 - 「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることに満足している人の割合」が減少していることから、引き続き環境整備に取り組んでいくことが必要であることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 神奈川県合計特殊出生率は、2005年から増加傾向に転じましたが、全国平均より低くなっています。また、児童虐待防止については、虐待が深刻になる前の段階での通告が増えるなど、関係機関の意識が高まっています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は5項目中1項目で未把握ですが、保育所等利用待機児童数の減少など、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 安心して生み、育てる環境の実現

- 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→市町村と連携し、補助金などを活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進
- 幼稚園教諭、保育士など、子ども・子育て支援人材の確保と質の向上への対応が課題
→潜在資格者の復帰促進支援や研修の実施など、幼児教育・保育に従事する人材の確保及び質の向上の取組みの推進
- 結婚・妊娠・出産・育児と個人のライフステージに応じた切れ目ない支援への対応が課題
→関係機関と連携し、「子育て世代包括支援センター」による妊娠期から育児までの総合的な相談・支援など、きめ細かな切れ目ない支援を推進

▶ 子どものいのちを守り、可能性を拓く社会づくり

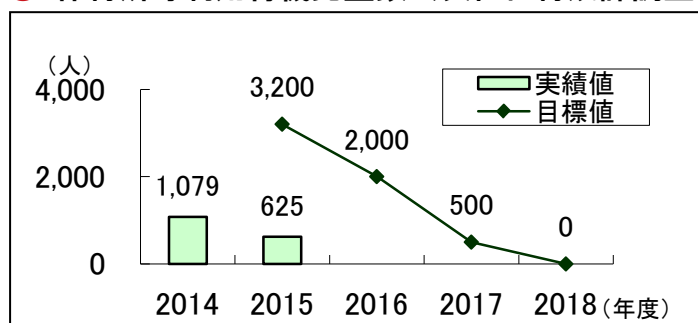
- より家庭的な環境で暮らせるよう里親制度を推進し、里親の下で暮らす子どもを増やしていくことが課題
→リーフレットの作成や、子育てに関心の高い人や養育スキルの高い人への働きかけの強化
- より多くの学校や地域での、いのちを大切にすることを育む取組みの浸透が課題
→「いのちの授業」大賞の入賞作品を、HPや文集などで広く周知し、さらなる取組みを推進
- 不登校やいじめ・暴力行為などの未然防止、早期発見・解決が課題
→スクールソーシャルワーカーなどを効果的に配置し、学校と家庭、地域、関係機関などとの連携した取組みを一層推進

▶ 青少年を健全に育み、自立を支援する社会づくり

- 家庭や地域における青少年を育む力が低下していることが課題
→子ども・青少年が安全・安心に過ごすことができるよう地域の見守りや居場所づくりを推進
- ひきこもり、児童虐待、貧困など困難を有する青少年に様々な問題が集中する傾向にあることが課題
→各相談・支援機関及びNPOなどの民間団体の連携を促進し、総合的な相談・支援体制を充実

数値目標の達成状況

① 保育所等利用待機児童数（次世代育成課調査）



【2015年目標値】

3,200人

【実績値】

625人

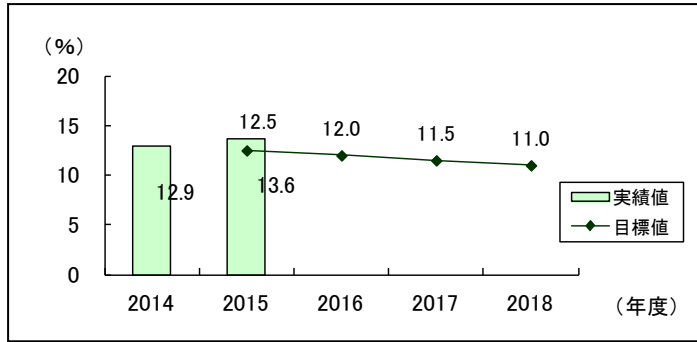
【達成率】

512.0%

【分析】

- 2015年の達成率は512.0%となっています。
- これは、安心子ども基金の活用などにより、市町村における保育所等の整備が進んだことによるものです。

② 児童相談所が受け付けた児童虐待相談のうち、一時保護を必要とした子どもの割合(子ども家庭課調査)

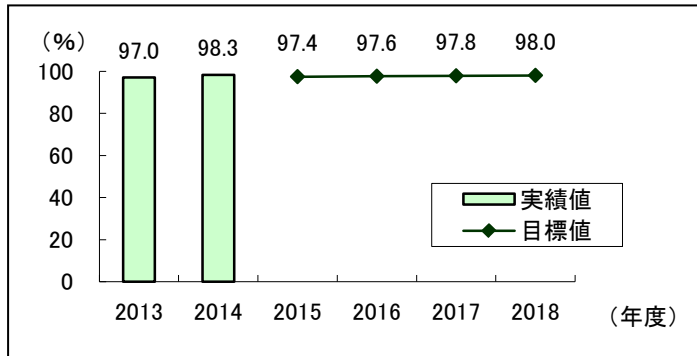


【2015年目標値】 12.5% 【実績値(速報値)】 13.6% 【達成率】 91.9%

【分析】

- 2015年の達成率は、91.9%となっています。
- これは、相談件数が前年より大幅に増加したことに加え、虐待内容が深刻なため、迅速・的確に一時保護した子どもの数も増加したことによるものです。

③ いじめ認知件数のうち、年度内に「いじめの状況が改善」した割合(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)

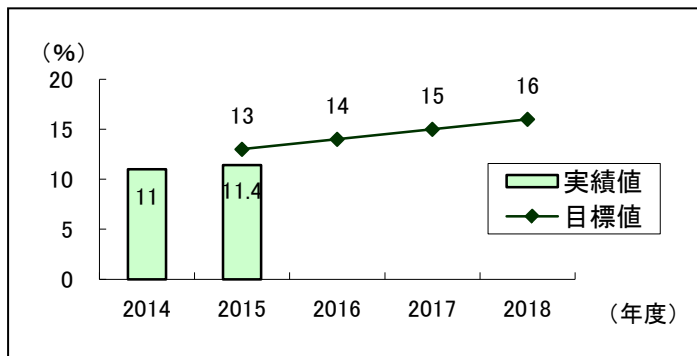


【2015年目標値】 97.4% 【実績値】 — 【達成率】 —

【分析】

- 2015年の実績値は2016年10月に把握予定です。
- 2014年の実績値は、98.3%となっており、2015年の目標値を超えています。

④ 社会的養護を必要とする子どものうち、里親・ファミリーホームで養育される子どもの割合(子ども家庭課調査)

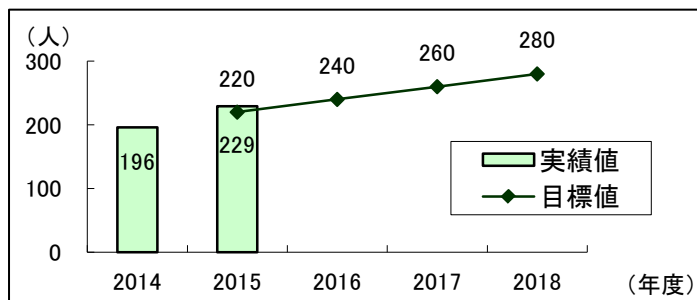


【2015年目標値】 13% 【実績値】 11.4% 【達成率】 87.6%

【分析】

- 2015年の達成率は、87.6%となっています。
- これは、里親委託数が昨年を上回ったものの、乳児院、児童養護施設への委託数も昨年以上に増加したことによるものです。

⑤ 地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職者数(青少年課調査)



【2015年目標値】 220人 【実績値】 229人 【達成率】 104.0%

【分析】

- 2015年の達成率は104.0%となっています。
- これは、就職に悩む青少年、一人ひとりの状況に応じて、コミュニケーション能力を高めるための講座やパソコン講座、仕事体験など、様々な支援を行ったことによるものです。

2015年度の主な取組みと成果

A 子ども・子育て支援と結婚から育児までの切れ目ない支援

- 保育サービスの基盤づくりと子育て家庭のニーズに応じた教育・保育の提供
 - 保育所等定員の増加【411 か所増、12,132 人増】(参考:県内保育所数・定員数 1,720 か所、129,877 人)
 - 放課後児童クラブ【33 市町村、1,001 クラブ】、放課後子ども教室【22 市町村、108 教室】、土曜日の教育活動支援事業【3市 10 活動】を運営・実施する市町村に対する支援
 - 「かながわ保育士・保育所支援センター」を利用して就職に結びついた保育士数【137 人】
 - 地域限定保育士試験の実施
- 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
 - 「かながわ子育て応援パスポート」の協力施設数【474 施設増】(参考:累計協力施設数 2,516 施設)
 - 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施【642 事業】
 - 「子育て世代包括支援センター」の設置・運営に対する交付金などによる支援
 - 子育て世帯向け住戸を提供【全 72 戸募集】

B 支援を必要とする子どもを守る体制づくり

- 児童虐待の防止に向けた取組みと関係機関との連携の推進
 - 11 月の児童虐待防止推進月間での広報啓発活動として 10 月 25 日「オレンジリボンたすきリレー」へ参加、11 月 8 日「全国フォーラム in all かながわ」を国と共催
- いのちを大切にすることを育み、いじめ・暴力行為などを防止する取組みの推進
 - 各学校で実践された「いのちの授業」を受けて、児童・生徒が感動したことを書いた作文を募集【応募件数 4,284 作品】、表彰式にて、優秀作品の作者と授業者を表彰することで周知
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催【94 回】、受講者を対象とした「作文コンクール」の開催及び表彰
 - 政令市を除く全中学校【175 校】と県立中等教育学校【2校】、県立高等学校の拠点校【58 校】にスクールカウンセラーを配置するとともに、教育事務所にスクールソーシャルワーカー【24 名】と、県立学校の拠点校【10 校】に配置し、学校と地域、家庭、関係機関などと連携した支援を実施
- 社会的養護を必要とする子どもや貧困の状態にある子どもへの支援
 - 里親委託を推進する拠点「里親センター」を、6 月、海老名市内に開設
 - 里親制度に関するラジオ広報、幼稚園教諭や学生などへの制度説明会の開催【6回】
 - 離乳食の作り方などの里親実践研修を通じた人材育成【6回】など

C 青少年の健全育成と自立の支援

- 青少年をとりまく社会環境健全化の推進
 - スマートフォンの適正利用に関する保護者向けリーフレットの作成、配布【県内全中学校、高等学校等 753 校、179,950 部】
- 困難を有する青少年の相談・支援の充実
 - 地域若者サポートステーションにおける相談件数【2,275 件】

県民ニーズの動向

① 「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

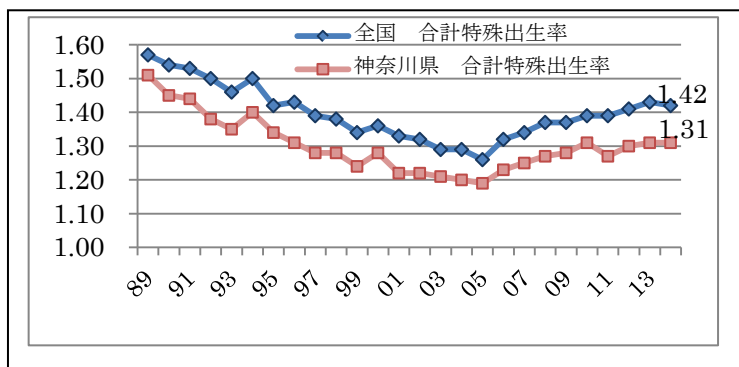
12.6%
(前年 14.9%)

② 「若者の「ひきこもり」など、青少年が自分自身の価値や存在感を実感しにくい世の中になっている」と思う人の割合

76.2%
(前年 74.3%)

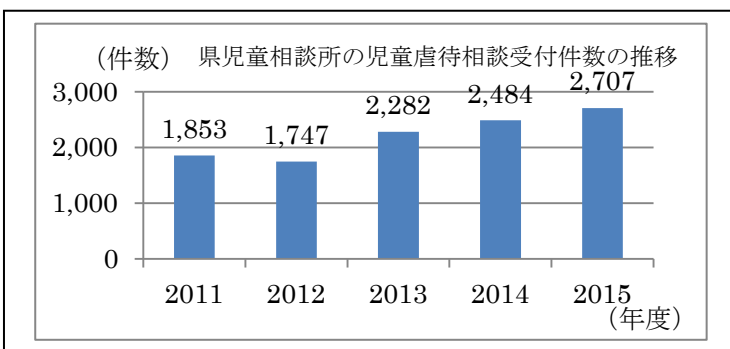
その他社会環境を表す指標

○ 合計特殊出生率(「H26 神奈川県衛生統計年報」)



○ 神奈川県の合計特殊出生率は、2005年から増加傾向に転じましたが、全国平均の1.42より低く、1.31となっています。

○ 県児童相談所が受け付ける児童虐待相談件数(子ども家庭課調査)



○ 2011年度の1,853件から2015年度の2,707件となっており、この間で1.5倍となっています。

○ これは、児童虐待の防止が一般に浸透してきたほか、DVや夫婦喧嘩を子どもの目の前で見せることが、子どもの心理的な虐待にあたるとされ、関係機関の意識が高まってきたことが主な要因と考えられます。

主な取り組みや統計データに関する情報

○ かながわ子どもみらいプラン

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532276/>


○ 子育て支援情報サービスかながわ(神奈川県内の子ども・子育て総合情報サイト)

<http://c.rakuraku.or.jp/>

○ 保護者ニーズ調査結果(保育に対するニーズ把握のための調査)

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300607/>

- かながわオレンジリボンキャンペーン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f533519/>
- かながわの青少年(神奈川県青少年白書)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417388/>
- 青少年に関する調査研究等(内閣府)
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

柱 IV	ひとのチカラ
	プロジェクト 15 教育 ～明日のかながわを担う人づくり～
プロジェクトのねらい	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一人ひとりの生きる力の育成 ▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現 	

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

総合分析（県による一次評価）

- 「主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合」及び「県内特別支援学校高等部(知的障害教育部門)卒業生の就職後の定着率」は、目標を達成しました。なお、「生徒にICT活用を指導する能力」が高まったと感じる教員の割合」は、目標には届きませんでした。【数値目標】
- 魅力あふれる学校づくりの推進のため、2016 年度を初年度とし、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合などの取組みを柱とした、県立高校改革実施計画(全体)及び(Ⅰ期)を策定しました。また、小中一貫教育校の導入に向けたモデル事業を実施するとともに、県立学校の耐震化・老朽化対策工事を実施し、安全・安心で快適に学べる教育環境の整備に取り組みました。【主な取組みと成果】
- 県行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野として、「学校教育の充実」と回答した人の割合は増加しており、「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合も高い傾向にあるなど、学校教育の充実に対する県民ニーズは高まっています。【県民ニーズの動向】
- 「県立学校施設再整備計画」(新まなびや計画)を策定し、耐震化に取り組んでいますが、東日本大震災や熊本地震の発生など、県立高校の耐震化はより重要になっています。【その他社会環境】
⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で数値目標を達成しており、一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進を着実に進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

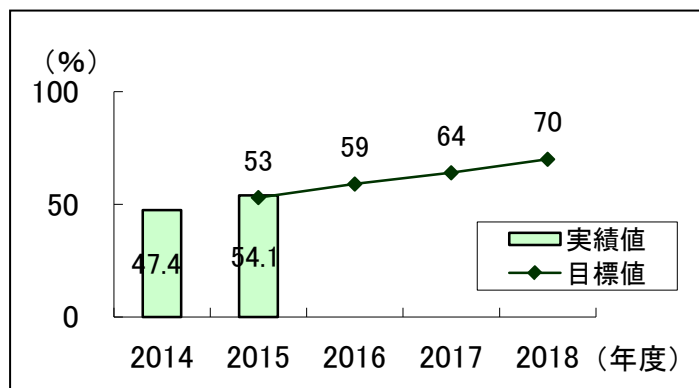
- ▶ 一人ひとりの生きる力の育成
- 社会のグローバル化や情報化の急速な進展に対応した学校教育の充実が課題
→ ICT利活用やグローバル教育など各研究テーマに取り組む県立高校の指定と取組み成果の普及
- 小・中学校から高校まで連続した学びの場におけるインクルーシブ教育の充実が課題
→ 県立高校3校をパイロット校に指定し、知的障がいのある生徒を受け入れるための新たな体制の整備

▶ 豊かな学びを支える教育環境の実現

- 活力ある魅力にあふれた高校づくりの促進、ICT機器やインターネットなどを活用した授業の促進が課題
→ 県立高校改革の着実な推進、ICT環境の着実な整備とICT活用を指導できる教員研修の充実
- 県立学校の校舎などの耐震化、老朽化対策及び洋式化などのトイレ整備が課題
→ 「県立学校施設再整備計画(新まなびや計画)」に基づく、総合的な施設整備の実施

数値目標の達成状況

① 主体的な学習活動を通じて、思考力・判断力・表現力を高めることができたと思う高校生の割合(高校教育課調査)

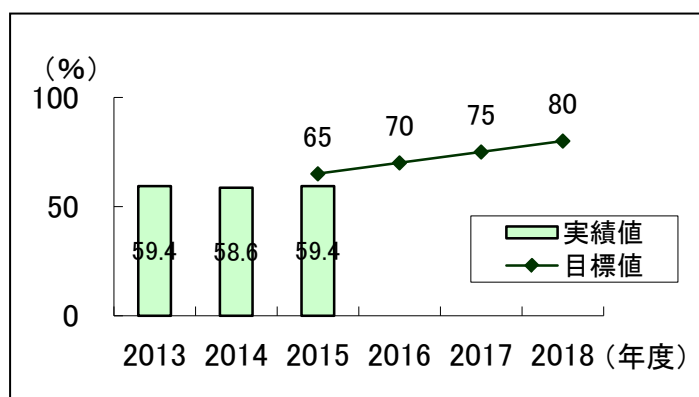


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
53%	⇒ 54.1%	102.0%

【分析】

- 2015年の達成率は、102.0%となっています。
- これは、主体的に学習に取り組む態度を養うなど、組織的な授業改善の一層の推進によるものです。

② 「生徒にICT活用を指導する能力」が高まったと感じる教員の割合(文部科学省調査)

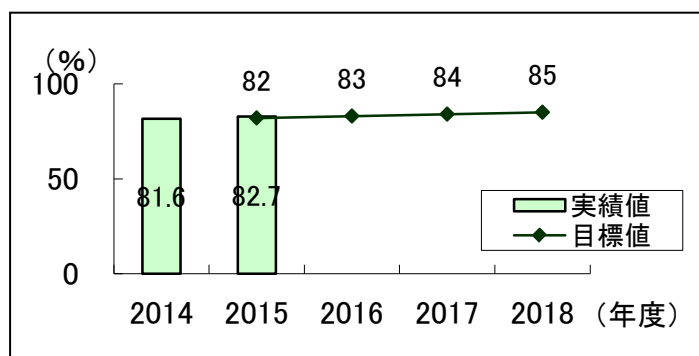


【2015年目標値】	【実績値(速報値)】	【達成率】
65%	⇒ 59.4%	91.3%

【分析】

- 2015年の達成率は、91.3%となっています。
- これは、タブレット型端末など日常的に授業で活用できるICT環境の不足や、ICTを活用した授業づくりを支援する教員研修の不足などによるものと考えられます。

③ 県内特別支援学校高等部(知的障害教育部門)卒業生の就職後の定着率(特別支援教育課調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
82%	⇒ 82.7%	100.8%

【分析】

- 2015年の達成率は100.8%となっています。
- これは、企業やハローワーク、就労支援センターなどの支援機関と学校が連携し、継続した職場定着支援を行ったことによるものと考えられます。(定着率は、卒業3年後のもの)

2015年度の主な取組みと成果

A 一人ひとりの生きる力を高める学校教育の推進

○ 確かな学力向上などの推進

→すべての県立高校及び県立中等教育学校において、組織的な授業改善に取り組み、研究授業を実施（参考：県立高校 142 校・分校1校、県立中等教育学校2校）

→県の体育の指導主事等を公立小学校に派遣する「体力向上キャラバン隊」の実施【公立小学校 10 校】（参考：公立小学校数 853 校・分校2校）

○ グローバル化などに対応した教育の推進

→「英語スピーチコンテスト」の実施【参加校 県立高校 12 校、県立中等教育学校2校】

→情報化に対応した教育を推進するための、県立高校へのタブレット型端末の配付【20 校へ各 22 台】

→すべての県立高校及び県立中等教育学校において「いのちの授業」を実施

→かながわサイエンスサマーの実施【実施機関 148 機関、参加者 441,277 人】

○ キャリア教育などの推進

→県立高校生のインターンシップ体験【5,631 人】

→総合職業技術校を活用した中学生、高校生へのキャリア教育の実施【延べ 2,209 人】

→研究者・技術者などを小・中・特別支援学校に派遣（研究者派遣事業 なるほど！体験出前教室）【実施校数 65 校、派遣研究者など 40 人、参加者 4,059 人】

○ インクルーシブ教育の推進

→茅ヶ崎市立第一中学校において、「みんなの教室」モデル事業に取り組み、実践研究を実施

→県立特別支援学校にタブレット型端末を配備【全 28 校へ 588 台】

B 児童・生徒などが学ぶ教育環境づくり

○ 意欲と指導力のある教職員の確保・育成

→経験豊かで多様な人材を確保するため、教員採用候補者選考試験制度を改善し、資格要件を緩和した社会人経験者特別選考を実施【212 人受験】

→教員志望者に対し「かながわティーチャーズカレッジ」を実施【325 人受講】

→経験年数に応じた教員研修としてマネジメント力育成の視点に立った研修を実施【対象 4,651 人】

○ 魅力あふれる学校づくりなどの推進

→2016 年度を初年度とし、質の高い教育の充実、学校経営力の向上、再編・統合などの取組みを柱とした、県立高校改革実施計画(全体)及び(I 期)を策定・公表

→生涯学習の場として、県立学校公開講座の実施【21 校 26 講座、延べ 501 人参加】、また、県立社会教育施設での県立機関活用講座を開催【4施設6講座、延べ 731 人参加】

→小中一貫教育校の導入に向け、3中学校区をモデル校に指定し、連絡協議会やモデル校への指導主事の訪問などを実施するとともに、普及啓発のためのリーフレットを作成・配付

→「神奈川の高校展」の開催【全公立展来場者 37,000 人、全私学展来場者 31,910 人、公私合同説明・相談会来場者 45,029 人】

○ 安全・安心で快適に学べる教育環境の整備

→県立学校の校舎などの耐震化・老朽化対策工事の実施【県立高校 10 校、県立特別支援学校3校】

→全県立学校児童・生徒用の災害時用簡易トイレ【1校あたり約 400 回分】、県立特別支援学校児童・生徒用の備蓄食料・飲料水【1人あたり約 1.8 食分】を整備

県民ニーズの動向

① 「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合(生活重要度)

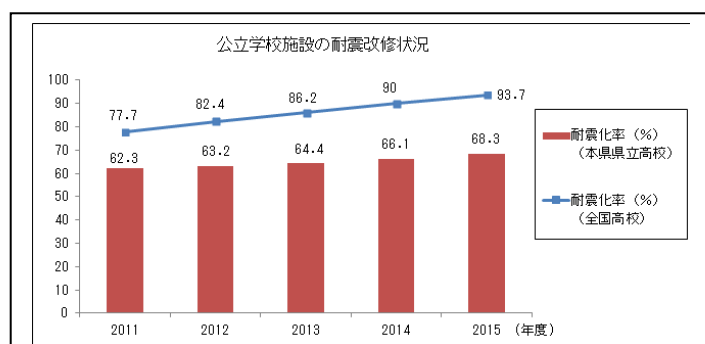
76.0%
(前年 75.5%)

② 県行政を進めていく上で、力を入れて取り組んでほしい分野について「学校教育の充実」と回答した人の割合

21.6%
(前年 16.9%)

その他社会環境を表す指標

○ 県立高校の耐震化率(文部科学省「公立学校施設の耐震状況調査」)



○ 2015年の耐震化率は68.3%となっており、耐震化の取り組みを着実に進めていますが、全国平均を大きく下回る状況となっています。

○ これは、昭和40年代後半からの「高校百校新設計画」により建設された県立高校の多くが、耐震化の対象校となっているためです。

主な取り組みや統計データに関する情報

○ 神奈川県教育委員会ホームページ

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6556/>

○ 神奈川県教育委員会 県立高校改革

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531868/>

○ かながわティーチャーズカレッジ

<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/Snavi/carrierSnavi/>

○ かながわサイエンスサマー


<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7414/>

○ なるほど！体験出前教室

http://www.newkast.or.jp/rikaston/science_event/demae/index.html

○ 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/06/attach/1358429.htm

柱 IV	ひとのチカラ	スポーツ ～健康で豊かな人生を築くスポーツ振興～
	プロジェクト 16	
プロジェクトのねらい		
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現 ▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一 ▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）

○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 積極的に運動やスポーツに取り組める環境づくりを進める必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率は、目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 県内総合型地域スポーツクラブの総会員数は目標を達成しました。【数値目標】
 - 県民スポーツ週間の中央イベントの開催や 3033 運動の普及・啓発、総合型地域スポーツクラブのマネジメントや指導者のスキルアップに関する研修講座の開催などに取り組むなど、ライフステージに応じたスポーツ活動を着実に推進しました。【主な取り組みと成果】
 - セーリングやパラリンピック競技の体験イベントの開催、事前キャンプの誘致及びラグビーワールドカップ 2019 を盛り上げる各種イベントなどの開催により、県民がスポーツに親しむとともに、大会の機運を醸成する取り組みが進みました。【主な取り組みと成果】
 - 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に対する県民の満足度は、前年に比べほぼ横ばいであり依然として低い状況にあることから、身近な場所でスポーツに親しめるしくみづくりが必要と考えられます。【県民ニーズの動向】
 - 「県民スポーツ週間」については、市町村などにおける関連事業の参加者数が大幅に増加していることから、身近な地域で気軽にスポーツができるような機会の提供が重要です。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、県内総合型地域スポーツクラブの総会員数は、着実に増加していることから、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現
- 障がいの有無にかかわらず誰もがスポーツに親しめるきっかけづくりをしていくことが課題
→ 健常者と障がい者が一緒にできるスポーツの体験会などを通じた、障がい者スポーツへの理解促進
- 運動・スポーツが苦手な子どもや、忙しくて時間がない方が、身近な場所で気軽に楽しくスポーツに親し

めるような機会の提供が課題

→総合型地域スポーツクラブの創設に向けた継続的な支援や、会員確保のための効果的な広報の方策の検討

▶ スポーツの力で支える健康寿命日本一

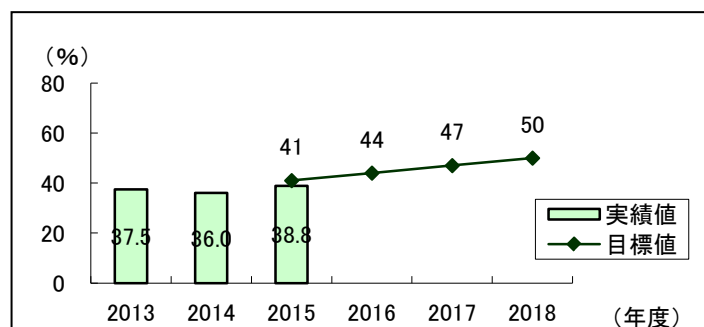
- 3033 運動の推進により、より多くの方の運動実践につながる取組みを進めることが課題
→就学前の幼児や働く世代、高齢者など、ライフステージに合わせた働きかけや、スポーツ推進委員との連携による地域における普及・啓発活動の拡充
- 子どもの体力の向上と運動習慣の確立が課題
→「体力向上キャラバン隊」の派遣による児童への指導や、運動習慣カードの配付及び活用

▶ オリンピック・パラリンピックなどの機運の醸成

- セーリング競技に係る機運醸成が課題
→体験会や競技の迫力を伝える動画の放映など、セーリングの魅力を発信する取組みの実施
- さらなる事前キャンプの誘致が課題
→ホームページによる情報発信及び視察受入体制の強化など、より効果的な誘致活動の展開
- 「かながわパラスポーツ」の普及が課題
→指導者の育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みの検討・推進
- ラグビーワールドカップ 2019 の機運醸成が課題
→共同開催都市の横浜市と連携した大会などの誘致や他の市町村・企業などと連携した交流イベントなどの実施

数値目標の達成状況

① 小学生が週3回以上の運動やスポーツを実施する率(保健体育課調査)

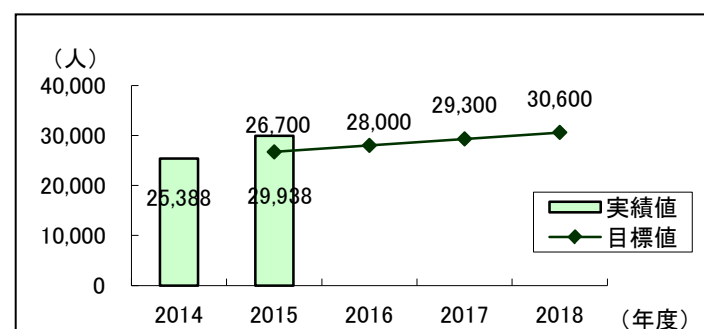


【2015年目標値】 41% 【実績値】 38.8% 【達成率】 94.6%

【分析】

- 2015年の達成率は94.6%となっています。
- これは、小学生女子の地域のスポーツクラブの加入率が低いことなどによるものです。

② 県内総合型地域スポーツクラブの総会員数(累計)(スポーツ課調査)



【2015年目標値】 26,700人 【実績値】 29,938人 【達成率】 112.1%

【分析】

- 2015年の達成率は112.1%となっています。
- これは、市町村との連携の強化や、広報活動の充実、クラブに対する巡回・相談の実施などによるものです。

2015 年度の主な取組みと成果

A 生涯を通じたスポーツ活動の推進

○ ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

- 子どもと高齢者の交流事業や世代間交流イベントなどにレクリエーション指導者を派遣【52 教室】
- 運動部活動の活性化に向けた県立高等・中等教育学校へのスポーツトレーナーなど外部指導者の派遣【27 校】(参考: 県立高等・中等教育学校 145 校)
- 三県省道(神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道)スポーツ交流事業を神奈川県で開催【参加者 151 名】
- 運動・スポーツを行うきっかけづくりとする 3033 運動キャンペーンイベントの開催【33 回】
- 日常生活の運動化としての階段のぼりをPRする新たな取組みとして「横浜ランドマークタワー・スカイクライミング 2016」を開催【参加者 1,251 人】
- 全国健康福祉祭(ねんりんピック)やまぐち大会に選手団を派遣【109 人】(参考: 参加選手などの人数 9,562 人)

B スポーツ活動を拓げる環境づくりの推進

○ スポーツを支えるしくみの整備

- 総合型地域スポーツクラブなどの運営に必要なマネジメント研修の実施【3回、延べ 40 人】、指導者のスキルアップ研修の実施【4回、延べ 124 人】
- スポーツ競技会で優秀な成績を収めた選手・団体に対して、神奈川スポーツ賞を贈呈【3人、2 団体】、神奈川県スポーツ優秀選手として表彰【延べ 128 人、29 団体】
- 「神奈川県障害者スポーツ大会」の開催【参加者 1,444 人】、知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック」の支援【参加者 951 人】

○ スポーツをする場の充実

- 県立学校の体育施設の開放促進【155 校】(参考: 県立学校数 171 校)
- スポーツに親しめる環境づくりのため、県立都市公園におけるスポーツ施設の利用促進【7公園】

○ スポーツ振興の拠点などの整備

- 老朽化が顕著になっている体育センターについて、未病を治す取組みや、かながわパラスポーツ推進宣言に則った対応をはかるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプにも対応できるよう、すべての県民のスポーツ振興拠点として、2020 年の完成を目指して再整備することとし、再整備計画などについて検討を実施

C オリンピック・パラリンピックなどを盛り上げていく取組み

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会において本県が会場となる競技の開催準備

- 関係機関との調整に向けた「神奈川県会場プラン(調整素案)」を検討。また、セーリング競技の江の島開催を盛り上げるため、「セーリング体験イベント in テラスモール湘南」を開催【来場者 2,000 人】

○ 事前キャンプの誘致

- 県と関係市町及び民間が連携し、エリトリア国と事前キャンプ協定を締結

○ かながわパラスポーツの推進

- 「かながわパラスポーツフェスタ 2015」を県内3箇所で開催【参加者 計 1,350 人】
- 地域のスポーツイベントなどにおいてパラリンピック競技体験会などを実施

○ ラグビーワールドカップ 2019 の開催準備

→ラグビーワールドカップ 2015 イングランド大会に合わせ、サモア対日本戦のパブリックビューイングなどのイベントを開催

→横浜市の消防出初式など、様々な機会を捉えてラグビーイベントを開催【参加者計 8,700 人】

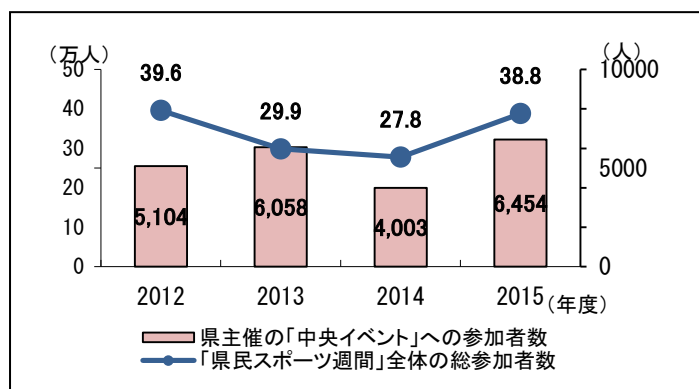
県民ニーズの動向

- ① 「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に満足している人の割合(県民満足度)

27.1%
(前年 26.8%)

その他社会環境を表す指標

- 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数の推移 (スポーツ課調査)



- 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数は、38.8 万人となっています。
- これは、市町村や県機関が行う関連事業の参加者が大幅に増加したことによるものです。

主な取り組みや統計データに関する情報

- 神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5181/>
- 総合型地域スポーツクラブについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160355/>
- 神奈川県スポーツ振興指針「アクティブ・かながわスポーツビジョン」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5245/>
- 3033(サンマルサンサン)運動 — 暮らしに運動・スポーツの習慣を —
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4424/>
- 県民スポーツ週間
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6135/>
- 三県省道スポーツ交流事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f90006/p990379.html>

柱 IV	ひとのチカラ	雇用 ～一人ひとりが輝きながら働ける神奈川～
	プロジェクト 17	
プロジェクトのねらい		産 政 保 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 産業を支える人材の育成 ▶ 就業支援の充実 ▶ 外国人人材の育成・活用 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 若者、女性、高齢者など多様なニーズに対応した労働環境を整えるとともに、就業機会の拡大に向けた取組みをさらに進める必要があります。
- ・ 就業支援については、ジョブカードの普及状況などを考慮しながら、より効果的な取組みを実施していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 職業技術校生の修了3ヵ月後の就職率は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 障がい者の雇用率はわずかに目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 職業訓練の実施やジョブカードの発行など、職業能力開発や就業支援を着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 外国人人材の育成・活用に向けて、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格のために、試験対策講座を実施しました。【主な取組みと成果】
 - 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思ふ人の割合はほぼ横ばいであり、引き続き取組みを強化していく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 景気の緩やかな回復を受けて、完全失業率は低下、有効求人倍率は上昇しており、雇用情勢が改善しています。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、職業能力開発や就職支援講座による就業支援を着実に進めるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 産業を支える人材の育成
- 人手不足の分野やこれから需要増が見込まれる分野の人材育成と、多様な求職者のニーズに応じた職業訓練の実施及び訓練修了後の就職支援のさらなる充実が課題
→2016年4月からスタートする第10次神奈川県職業能力開発計画に基づき、人手不足分野における職業訓練、未就職者に対する就業支援などの取組みを強化

▶ 就業支援の充実

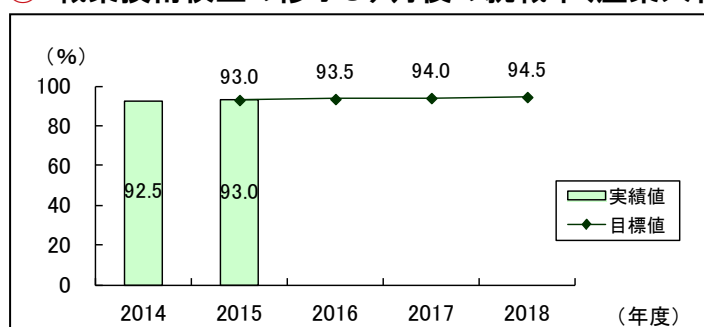
- 若年者、中高年齢者、障がい者などの希望に応じた、さらなる就業の促進が課題
→ キャリアカウンセリングの充実、企業に対する障がい者雇用の理解促進

▶ 外国人人材の育成・活用

- 外国人人材の確保が課題
→ 新たな外国人介護福祉士の養成・確保のしくみづくりについて引き続き国と調整を進めるとともに、外国人家事支援人材の受入れに向けた申請受付を開始
- 留学生の受講ニーズや就業先である企業のニーズ把握及び受入れ体制の整備が課題
→ 他大学の留学生受入れ状況や企業における外国人の就業状況の把握と、入試制度の検討を実施

数値目標の達成状況

① 職業技術校生の修了3ヶ月後の就職率(産業人材課調査)

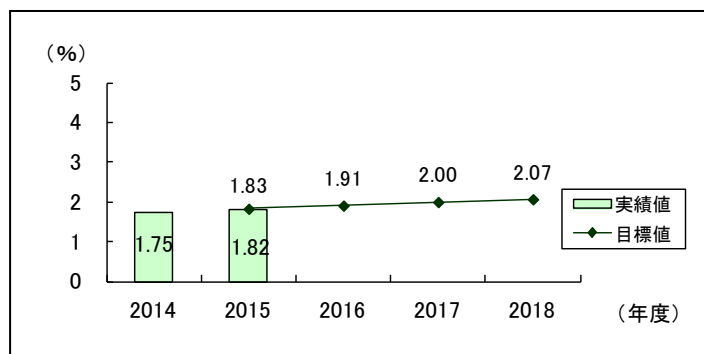


【2015年目標値】	【実績値(推計値)】	【達成率】
93.0%	⇒ 93.0%	100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、在校中の就職相談や指導など就職支援に関する取組みを充実させたことによるものです。

② 障がい者の雇用率(厚生労働省障害者雇用状況報告)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
1.83%	⇒ 1.82%	99.4%

【分析】

- 2015年の達成率は99.4%となっています。
- これは、中小企業・小規模企業での障がい者雇用に関する取組みが進んでいないことや、早期離職など職場定着に課題があることによるものですが、障がい者雇用率は着実に増加しています。

2015年度の主な取組みと成果

A 産業を支える人材の育成

- 職業技術校などにおける職業能力開発や就職支援
→ 職業技術校などにおける職業訓練の実施【実施コース45コース、入校生1,243人】、ジョブカードを活用した就職支援の実施【ジョブカード発行枚数869枚(速報値)】、就職に結びつかない者に対する就職支援講座の実施【3回】
→ 神奈川科学技術アカデミーにおいて、企業の研究者や技術者などを対象に大学院レベルの高度な教

育講座を実施【30 講座、受講者数 1,050 人】

B 就業支援の充実

- キャリアカウンセリングやセミナー、相談などによる就業支援、就業機会の提供
→ かながわ若者就職支援センター、シニア・ジョブスタイル・かながわ及びマザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリングを実施【若年者 延べ 9,169 人、中高年齢者 延べ 6,270 人、女性 延べ 565 人】
- 障がい者の就業・職場定着支援、普及啓発
→ 障害者就労相談センターによる就業等相談【延べ 947 人(速報値)】

C 外国人人材の育成・活用

- 外国人看護師・介護福祉士の確保、定着の推進
→ 2015 年8月に「外国人介護人材の養成と定着促進のための仕組みづくり」についての要望書を、厚生労働省及び法務省の関係局長あて提出。
→ 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を実施【国家試験対策講座 受講者数 看護師候補者9名、介護福祉士候補者 122 名】
- 産業技術短期大学校の留学生としての外国人人材の受入れ
→ 外国人留学生の受入れに関する関係会議への参加【1回】
- 国家戦略特区における規制改革を活用した外国人家事支援人材の試行的受入れ
→ 県内全市町村を対象に事業説明会を開催、本事業を適正に実施するために、内閣府、関係自治体などから構成する国と第三者管理協議会を設置

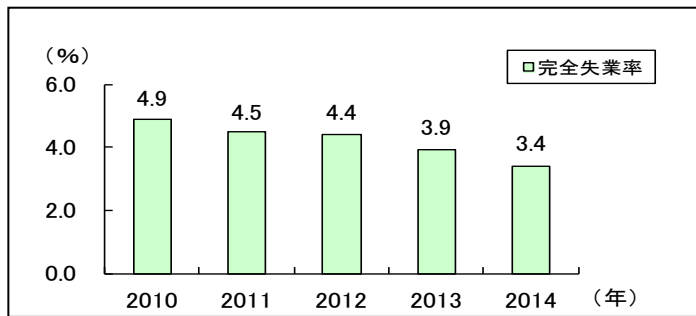
県民ニーズの動向

- ① 「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

77.6%
(前年 76.9%)

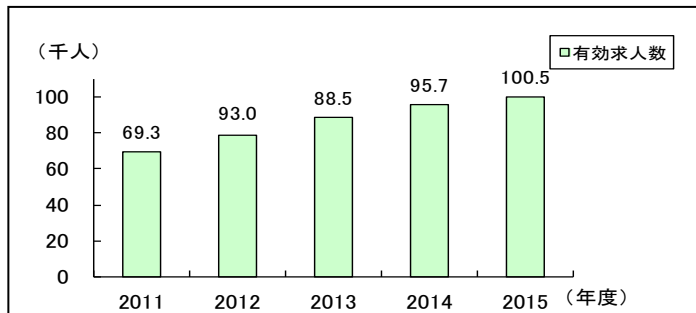
その他社会環境を表す指標

○ 完全失業率（神奈川県労働力調査結果報告）と有効求人数（神奈川労働市場月報）



○ 完全失業率(年平均)は、2014 年に 3.4%となり、前年より 0.5 ポイントの低下、有効求人数(月平均)も増加を続けています。

○ これは、景気の緩やかな回復を受けて、企業の求人ニーズも高まり、雇用情勢が改善していることによるものです。



主な取組みや統計データに関する情報

- 第9次神奈川県職業能力開発計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p4604.html>
- (公財)神奈川科学技術アカデミー(KAST)教育情報センター
<http://www.newkast.or.jp/kyouiku/>
- かながわ若者就職支援センター
<http://www.kanagawa-wakamono.jp/>
- シニア・ジョブスタイル・かながわ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70015/>
- 障害者の就業支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6949/>
- 神奈川県労働力調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6778/>
- 内閣府 月例経済報告
<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>

柱 V	まちづくり	地域活性化 ～地域資源を生かした地域活性化をめざして～
	プロジェクト 18	
プロジェクトのねらい		政 環 保 産 土 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進 ▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 地域活性化による効果が県民によりいっそう実感される、さらなる取組みが必要です。

総合分析（県による一次評価）

- 未病いやしの里の駅の数、目標を達成しました。【数値目標】
 - 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」を開催し、未病サミット神奈川宣言を採択するとともに、未病月間における市町と連携した取組みを実施するなど、県西地域における未病の取組みを推進しました。【主な取組みと成果】
 - 三浦半島の周遊性を高めるため、サイクルステーションやマイルストーン(モニュメント付き案内表示)を半島内各所に設置したほか、各種海関連のイベントを新たに通年で実施するなど、三浦半島の資源を生かした地域の活性化が進みました。【主な取組みと成果】
 - 「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用した先導的事業が順調に進むなど、「新たな観光の核づくり」地域における地域のマグネットとなる魅力づくりが進展しました。【主な取組みと成果】
 - 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合が僅かではありますが減っていることから、着実に進展している地域活性化の取組みが県民に浸透していないことがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減が徐々に回復を示してきており、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、未病いやしの里の駅の登録施設数が目標値を上回るなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 地域の特性や資源を活用したプロジェクトの推進
- 地域の観光資源の積極的活用が課題
 - 登録・設置を進めている地域の観光資源に実際に足を運んでもらうため、市町と連携して魅力的な観光コンテンツを作成・PR

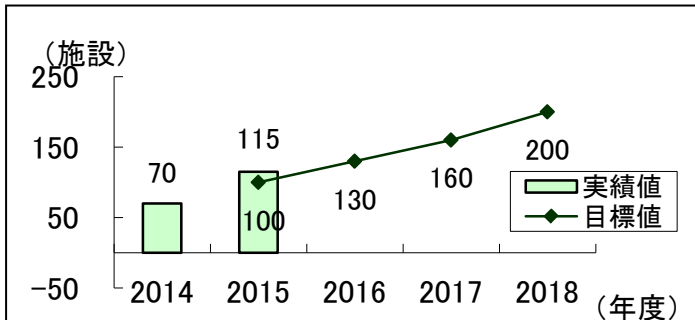
▶ 人を呼び込み、引きつけるマグネットづくり

○ 地域の魅力のさらなる磨き上げが課題

→「新たな観光の核づくり」の各地域の認知度の向上や、県内各地域の魅力を生かした個性的なライフスタイルの発信

数値目標の達成状況

① 未病いやしの里の駅の数(累計)(地域政策課調査)

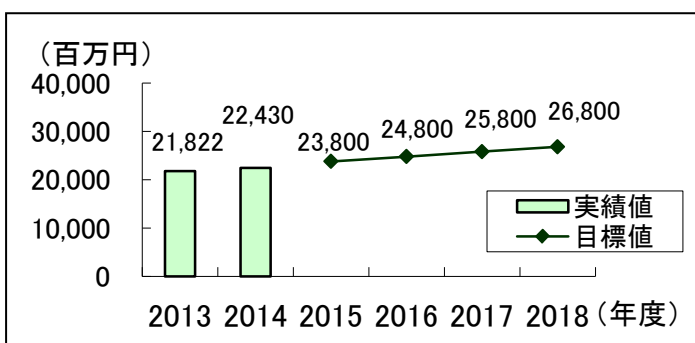


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
100 施設	⇒ 115 施設	115.0%

【分析】

- 2015年の達成率は115.0%となっています。
- これは新たな施設の登録に向けた募集活動を積極的に行ったことによるものです。

② 三浦半島地域(鎌倉市を除く)の観光客消費額(観光企画課調査)

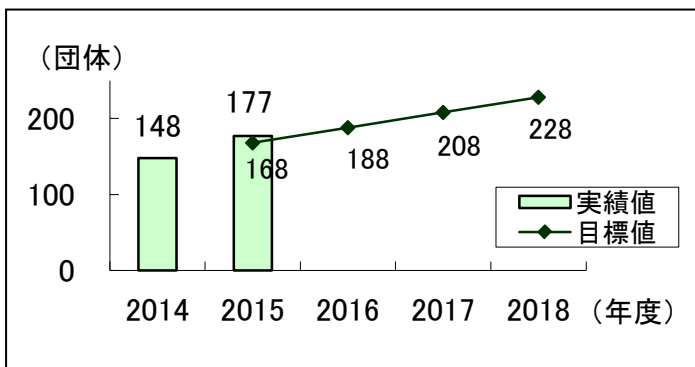


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
23,800百万円	⇒ -	-

【分析】

- 2015年の実績値は2016年9月に把握予定です。
- 2014年の実績は22,430百万円となっており、観光消費額は着実に伸びています。

③ 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数(累計)(商業流通課調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
168 団体	⇒ 177 団体	105.3%

【分析】

- 2015年の達成率は105.3%となっています。
- これは、商店街や若手商業者などが地域商業の活性化に意欲的に取り組んだことによるものです。

2015年度の主な取り組みと成果

A 県西地域活性化プロジェクトの推進

- 「未病いやしの里」づくりの推進
→「未病いやしの里センター(仮称)」概略提案を募集し、最優秀提案に基づき基本計画(案)を作成
- 県西地域の地域資源を生かした「未病を治す」取り組みの推進
→県西地域にコミュニティサイクルを導入し、サイクルポートを設置【3か所(速報値)】及び「自転車の駅」を整備【41 施設】
→県西地域の県立都市公園におけるウォーキング教室等、未病対策イベントの実施
- 「未病でつなぐ地域の活性化」の取り組みの推進
→県西地域で「未病を治す」モデルツアーを実施【5本、参加者数延べ127人】
→「道の駅」の設置に向けて市町を支援
→南足柄市と箱根町を連絡する道路などの地域交通ネットワークの整備推進
→小田原漁港において臨港道路の整備推進
→県産水産物を紹介するパンフレットの県西部版を作成
→「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」の開催及び「未病サミット神奈川宣言」の採択、未病月間における市町との連携

B 三浦半島の資源を生かした地域の活性化

- 三浦半島の資源を生かした地域活性化の取り組み
→観光客に広域観光情報を提供するデジタルサイネージを設置【4市1町の主要駅などに計8基】、自転車による周遊性を高めるサイクルステーションやマイルストーンを設置【4市1町の主要ビューポイントなどに計8箇所】
- 「かながわシープロジェクト」と連動した取り組み
→三浦半島において海関連のイベントを実施【参加者数 海の駅巡り:3,000人、海の駅フェスタ:500人、ビーチヨガ:1,200人】、葉山町の鏡摺港・真名瀬漁港にダイビング拠点を整備

C 地域のマグネットとなる魅力づくり

- 地域の魅力を生かした移住の促進
→神奈川の自然環境や観光など地域の魅力を活用し、県内への移住・定住を促進する動画や冊子の作成のほか、NPOや市町村と連携した移住促進セミナーの開催【セミナー実施回数 3回、参加者数 92人】
- 「新たな観光の核づくり」と連動した取り組み
→新たな観光の核づくり促進交付金を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施【4市町村5事業を支援】
- 豊かな水を育む水源地域の活性化
→水源地域の自然環境を生かしたイベントなどの開催
- 地域の商店街の活性化と商店街観光ツアーの展開
→横須賀市上町商店街連合会などによる地域商業ブランドの確立に向けた取り組み【19件】、秦野市、二宮町、大磯町落花生業者などの若手商業者によるネットワークの強化【10件】、またこれらの取り組みを巡る商店街観光ツアーを実施

県民ニーズの動向

① 自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われることを重要だと思う人の割合(県民重要度)

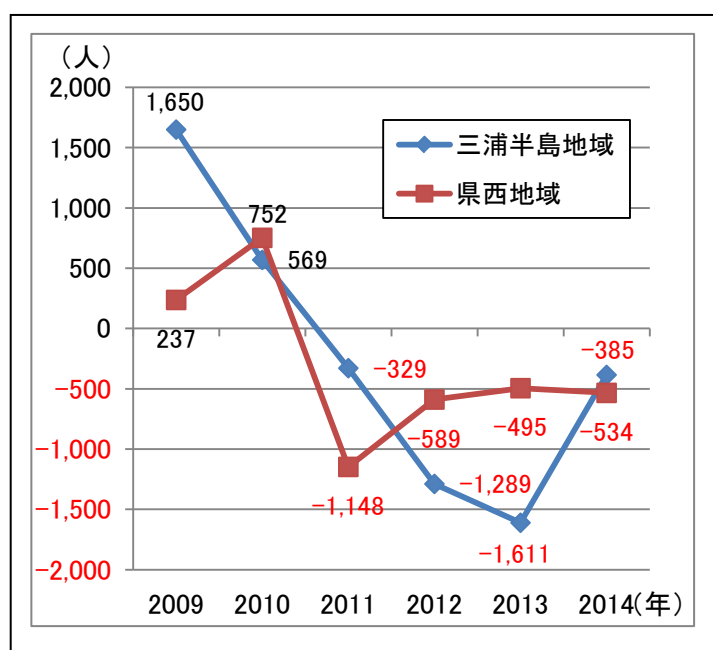
63.3%
(前年 63.4%)

② 自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われることに満足している人の割合(県民満足度)

17.3%
(前年 19.2%)

その他社会環境を表す指標

○ 県西地域及び三浦半島地域の人口の社会増減(神奈川県人口統計調査)



- 県西地域と三浦半島地域の人口の社会増減は、2011年から減少傾向となりましたが、徐々に回復を示してきており、2014年は両地域とも減少数が約500人となっています。
- これにより、両地域における地域活性化の取組みが徐々に進みつつある現状がうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 未病いやしの里の駅
http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0602/kenseipj/sato_station.html
- 未病サミット神奈川 2015 in 箱根
<http://www.me-byo-summit.com/>
- ちょこっと田舎でオシャレな神奈川で暮らそう
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532311/p1001766.html>
- LAUMI(ラウミ)三浦半島観光サイト
<http://www.laumi.jp/>

柱 V	まちづくり	多文化共生 ～多文化共生の地域社会づくり～
	プロジェクト 19	
プロジェクトのねらい		民産教
▶ 多文化共生社会の実現		
▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます

- ・ 留学生が卒業・修了後も神奈川で暮らしたいと思えるような環境づくりに取り組む必要があります。
- ・ 災害時の対応や子育てに関する相談など、日本語が不自由な外国籍県民に対する言葉のサポートに引き続き取り組む必要があります。
- ・ 日本語を母語としない外国籍生徒や外国につながる子どもなど様々なケースにも引き続き対応していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 数値目標の全ての項目において、利用者数や登録者数は目標を達成しており、地球市民かながわプラザの利用者数についても、順調に増加しました。【数値目標】
 - 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施や、企業や大学と連携し留学生の就職支援を行いました。また、外国籍県民の方を対象とした会議を開催し、ニーズの把握に努めました。【主な取組みと成果】
 - 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合っても暮らすこと」を重要だと思ふ人の割合は高まっていますが、「今後 10 年間くらいの中に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思ふ人の割合は横ばいであることから、県民の多文化理解への意識が高い反面、外国人にとって暮らしやすい地域社会づくりに向け一層取り組むことが求められています。【県民ニーズの動向】
 - 県内の定住外国人数は年々増加しており、様々な国籍の外国籍県民が多数居住しているため、今後とも外国人にとって暮らしやすい環境づくりが求められます。【その他社会環境】
- ⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、災害時通訳ボランティア登録者数の増加やかなファンステーションの利用者数の増加など、外国籍県民を支援するプロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 多文化共生社会の実現

- 外国籍県民に対する迅速かつ的確な情報提供や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたさらなる多文化共生の促進が課題
- 多様な媒体を用いた情報発信・提供や、生活相談などの支援の拡充

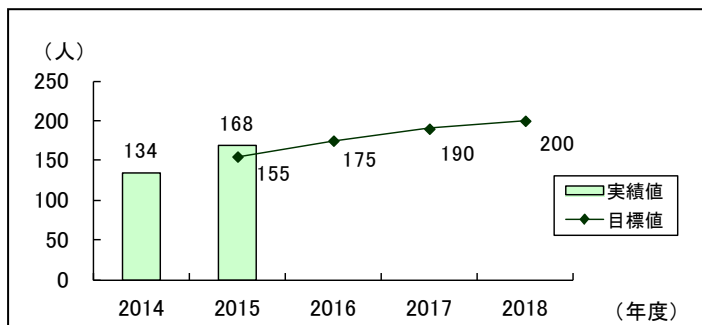
▶ 留学生にとって魅力ある環境づくり

○ 留学生への生活面での環境整備が課題

→NPOや大学、専門学校、日本語学校などと連携した生活相談、日本語学習支援、県内で就職を希望する留学生のなどへの支援、交流プログラムなどの拡大・充実

数値目標の達成状況

① 災害時通訳ボランティアの登録者数(国際課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

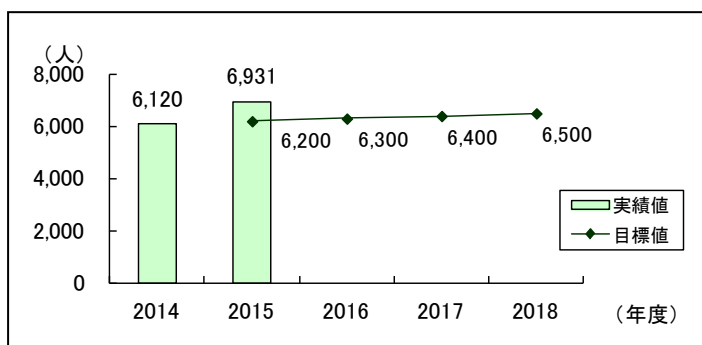
155人 ⇒ 168人

108.3%

【分析】

- 2015年度の達成率は108.3%となっています。
- これは、災害時外国人支援者研修を開催し、ボランティア登録の周知を積極的に行ったことによるものです。

② かなファンステーションの利用者数(国際課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

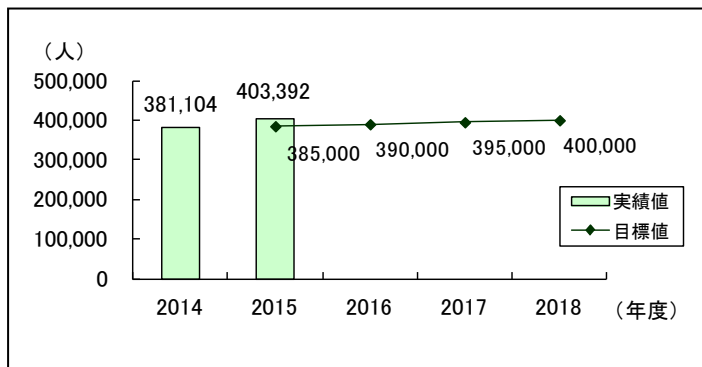
6,200人 ⇒ 6,931人

111.7%

【分析】

- 2015年度の進達率は111.7%となっています。
- これは、かながわ国際ファンクラブの会員数が増加するとともに、かなファンステーションでのイベント開催とその周知を積極的に行ってきたことによるものです。

③ 地球市民かながわプラザの利用者数(国際課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

385,000人 ⇒ 403,392人

104.7%

【分析】

- 2015年度の達成率は104.7%となっています。
- これは、国際理解や子どもの豊かな感性の育成をテーマとする企画展の充実、積極的な広報などにより、多くの方の利用があったことによるものです。

2015 年度の主な取組みと成果

A 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

- 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施
 - 国際言語文化アカデミアにおける外国籍県民を支援する日本語講座【19 講座】や、語学を生かしたコミュニケーション支援ボランティア養成講座【59 講座】などの実施
 - 医療通訳派遣システム事業の実施【通訳派遣 5,307 件(速報値)】
- 日本語を母語としない外国籍生徒などに対する学習や学校生活の支援
 - 外国籍の高校生の保護者との意思疎通を図る通訳支援事業の実施【延べ 457 回】
- 多文化共生の地域社会づくりに向けた外国籍県民のニーズを把握
 - 外国籍県民かながわ会議の開催【6回】
- 災害時における外国籍県民支援の推進
 - 災害多言語支援センター設置訓練の実施【1回】(年1回実施)

B 留学生支援の充実

- 留学生支援拠点「かなフランステーション」の運営
 - 日本語学習支援☆何でも相談【51 回】(毎週火曜日実施)
 - 留学生や留学を経験した日本人の就職相談の日【51 回】(毎週金曜日実施)
 - かなファンで日本語【45 回】(毎週日曜日実施)
 - NPO団体などによるイベント会場としての利用【172 回】(参考:サポート会員団体数: 881 団体)
- 企業や大学と連携し留学生の就職をきめ細かく支援
 - 留学生を対象とした会社説明会を実施【2回、240 名参加】
 - 就職支援セミナーを実施【4回、373 名参加】

C 多文化理解のさらなる推進

- 地球市民かながわプラザを中心とした多文化理解の推進
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」の実施【来場者約 19,000 人】
 - 地球市民かながわプラザにおいて、第 18 回ビエンナーレ国際児童画展、常設展示室を活用した展示学習の実施。また、企画展も開催【8回、21,910 人参加】
- 留学生との交流による子どもたちの国際理解の機会提供
 - コミュニケーション能力の向上を図るため、国際言語文化アカデミアにおける教員に対する専門研修の実施【40 講座】

県民ニーズの動向

① 「今後 10 年間くらいの中に、外国人にとっても暮らしやすい地域社会になっている」と思う人の割合

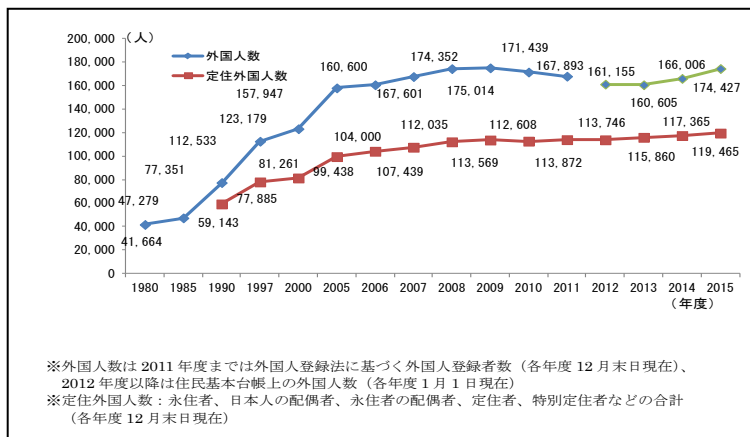
30.4%
(前年 29.9%)

② 「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合ってともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

59.1%
(前年 56.5%)

その他社会環境を表す指標

○ 県内外国人数及び定住外国人数(外国人数:国際課調査、定住外国人数:法務省「在留外国人統計」より作成)



- 本県の外国籍県民(住民基本台帳上の外国人数)は 2016 年1月1日現在で 174,427 人であり、県民の 52 人に1人が外国籍県民です。
- 様々な国籍(出身地)の多くの外国籍県民が住んでいる神奈川は、多様な文化を擁する国際色豊かな地域であるといえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわ国際施策推進指針(第3版)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f607/>
- かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>
- 地球市民かながわプラザの事業実施状況や利用者数など
<http://www.earthplaza.jp/>
- 県内外国人統計(外国人登録者統計)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4695/>
- 在留外国人統計(法務省)
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

柱 V	まちづくり	協働連携 ～NPOの自立的活動の促進と協働型社会の実現をめざして～
	プロジェクト 20	
プロジェクトのねらい		民 政 全
▶ NPO の自立的活動の促進		
▶ NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます

- ・ 寄付文化の醸成にもつながるよう、NPOの活動に関する県民の認知度向上にいつそう取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

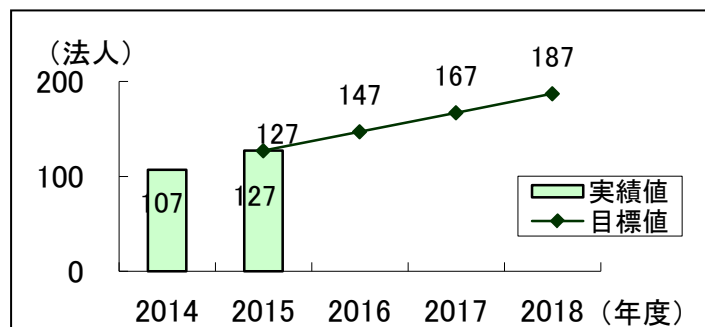
- 「寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)」及び「NPOと企業、大学などとの協働事業件数」は、目標を達成しました。【数値目標】
- 県指定NPO法人や認定NPO法人の制度説明会の開催やNPOの活動基盤を強化する支援を行うなど、NPOの自立的活動を促進しました。また、パートナーシップミーティングを開催するなど、多様な主体による協働を推進しました。【主な取り組みと成果】
- 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合は、2割弱であり、NPO法人に寄附しようという県民の意識は、高くないことがわかりました。【県民ニーズの動向】
- 認定・仮認定NPO法人数が県内で着実に増えていることから、寄附や信頼などを得て自立的に活動していこうという意識がNPO法人に広がりつつあることがうかがえます。【その他社会環境】
 - ⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、自立的に活動していこうというNPO法人や、多様な主体による協働を理解する方が着実に増えてきていることがうかがえるなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ **NPO の自立的活動の促進**
 - NPOが自立的・安定的に活動できるよう、信頼性の向上や活動基盤の強化が課題
 - 引き続き、NPOの信頼性の向上や活動基盤の強化を図るための支援を実施
 - NPOへの寄附につながるよう、県民の寄附意識の醸成が課題
 - NPOに興味・関心を持ってもらえるよう、市民レポーター事業を実施
- ▶ **NPO・企業・大学・行政など多様な主体による協働型社会の実現**
 - NPO、企業、大学などの多様な主体が出会う交流の場への、企業や大学の参加促進が課題
 - 交流の場に、より多くの企業や大学が参加してもらえるよう、周知を工夫

数値目標の達成状況

① 寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数(累計)(NPO協働推進課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

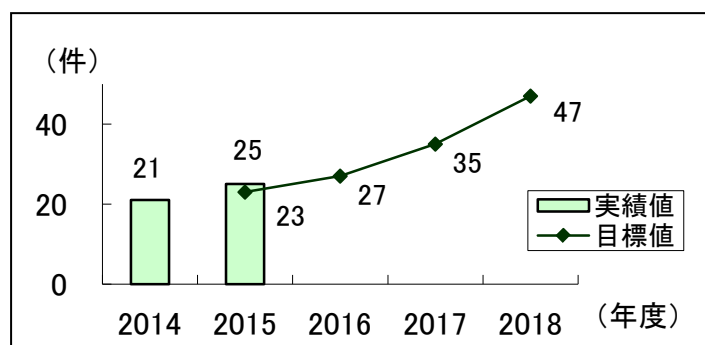
127 法人 ⇒ 127 法人

100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。
- これは、説明会の開催などで、NPO法人に制度が周知されたことによるものです。

② NPOと企業、大学などとの協働事業件数(NPO協働推進課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

23 件 ⇒ 25 件

108.6%

【分析】

- 2015年の達成率は108.6%となっています。
- これは、NPO、企業、大学などの多様な主体の交流の場が有効に機能し、マッチングにつながったため、達成できたものです。

2015年度の主な取組みと成果

A NPOの自立的活動に向けた支援

- 県指定NPO法人や認定NPO法人の取得促進と取得後の支援
 - 県主催、市町村や中間支援組織との連携による制度説明会の実施【5回】
 - 県指定NPO法人や認定NPO法人に対して、寄附や信頼性獲得につながる学習会の開催【6回】
- NPOの活動基盤を強化するための成長支援や人材の育成
 - かながわコミュニティカレッジにおける中核人材育成講座の開催【19講座】

B NPOなど多様な主体による協働の推進

- NPOを中心とする多様な主体による協働の促進
 - パートナーシップミーティングの開催【4回】
- 中間支援組織(NPOを支援するNPOなど)の育成
 - 中間支援組織との協働運営によるパートナーシップミーティングの開催【3回】

C 県と企業、大学などとの連携の推進

- 県と多様な主体との連携
 - 県が企業など、多様な主体と連携することにより、県民サービスを向上
 - 学長・知事懇談会の開催【45大学などから参加】や大学発・政策提案制度の実施【8件応募、うち3件採択】により、県と大学との連携をさらに推進

○ オープンガバメントの促進

- 県民サービス創出に向けた庁内環境の整備として、オープンデータ推進の指針を策定
- 県内市町村との連携により、AED設置施設、避難所・避難場所データを集約し、県ホームページで一括公開
- ファーストメディア(株)と協定を締結し、上記データをスマートフォン向けアプリ「全国避難所ガイド」で提供

県民ニーズの動向

① 「NPO法人に寄附をしてみたい」と思う人の割合

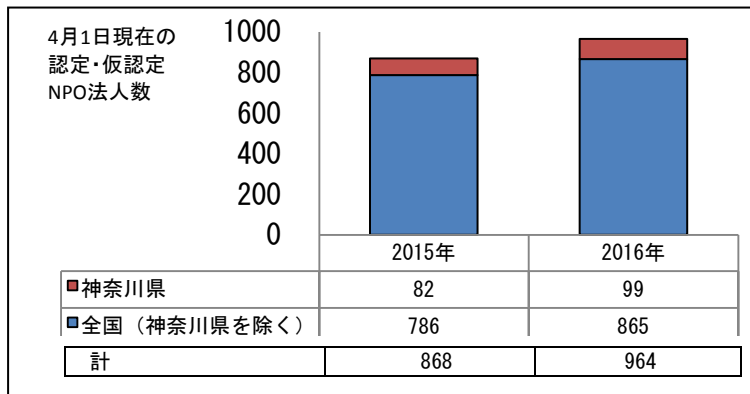
18.0%
(前年 - %)

② 「地域課題解決のため、NPO、企業、大学、行政などの多様な主体が協働・連携すること」を重要だと思う人の割合

56.3%
(前年 - %)

その他社会環境を表す指標

○ 認定・仮認定NPO法人数（内閣府からの提供データより）



○ 寄附をすると税制優遇を受けられる認定・仮認定NPO法人の数が1年間で、全国では96法人増えており、うち神奈川県では17法人増えています。

○ このように、認定・仮認定NPO法人の数は全国及び神奈川県内で着実に増えていることが分かります。

※参考
2015年3月31日現在の全国・神奈川県のNPO法人数
(全国)50,088 (神奈川県)3,406

主な取り組みや統計データに関する情報

- 認定・仮認定・指定NPO法人の一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f530009/>
- 企業・NPO・大学パートナーシップ支援事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6188/>
- かながわボランティア活動推進基金 21
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5258/>
- かながわコミュニティカレッジ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100303/>

- 内閣府NPOのホームページ
<http://www.npo-homepage.go.jp/>
- 政策研究・大学連携センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7282/>

柱 V	まちづくり	自然 ～多様な生物を育む自然環境の保全と活用～
	プロジェクト 21	
プロジェクトのねらい		環 政 保 土
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり ▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり ▶ 人と動物が共生できる環境づくり 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

- ・ 域内の農地が生産手段として積極的に活用されるような取組みを含め、里地里山の保全に引き続き取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

- 「里地里山の保全活動に取り組んだ人数」は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合」は、わずかに目標に届きませんでした。【数値目標】
 - 丹沢大山の自然再生に向けて、植生保護柵を設置するなど土壌保全対策に取り組むとともに、里地里山の保全活動への支援を行うほか、野生鳥獣の保護管理を推進するため、鳥獣被害対策を担う人材の育成などを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 様々な広報媒体やイベント開催などを通じて、マイクロチップの装着などペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を図り、ボランティアとの連携に努めた結果、犬、猫の殺処分ゼロを継続するとともに、動物保護センターの再整備に向けた取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思ふ人の割合は高まっていることから、引き続き、都市のみどりづくりなど自然環境の保全と活用を図っていく必要があります。【県民ニーズの動向】
 - 水源地域の森の大切さについて、関心を持っている県民は9割弱となっており、水源の森林づくりを着実に進めていく必要があります。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標は3項目中1項目で達成しており、丹沢大山の自然再生や人と動物の共生に向けた取組みが進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 豊かな水と多様な生物を育む森林づくり
 - シカの採食による森林整備効果の減少への対応が引き続き課題
 - シカの管理捕獲と連携した森林整備の取組みを継続
 - 丹沢大山におけるシカの採食やササの開花・枯死による植生衰退や、それに起因する土壌流出が課題
 - 計画的に土壌保全対策やシカ管理捕獲などの対策を実施

▶ 豊かな恵みとうるおいのある里地里山・都市のみどりづくり

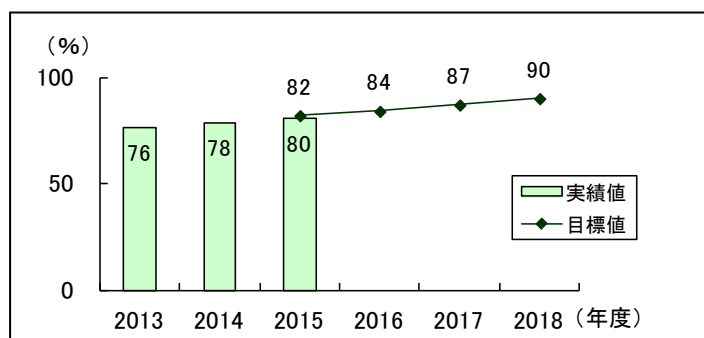
- 里地里山保全活動への継続的な県民参加の促進が課題
→保全活動の検証評価を行い、さらなる県民参加を促す普及啓発を推進
- 都市のみどりの適正な維持管理が課題
→生活の中で身近なみどりとして、周辺住民の安全にも配慮した維持管理を実施

▶ 人と動物が共生できる環境づくり

- 地域が主体となって行う鳥獣被害対策の定着に向けた取組みの継続が課題
→地域が行う捕獲や追い払い、集落環境整備などの定着に向けて対策への支援を継続するとともに、鳥獣被害対策の人材の確保及び育成などを実施
- ボランティアとの連携を強化し、動物愛護をさらに促進していくことが課題
→ボランティアの活動に対して補助をするなど、連携を強化するとともに、マイクロチップの装着、終生飼養など、ペットを適正に飼うことの重要性の普及啓発を推進
- 動物保護センターを、動物愛護の普及啓発の拠点とするための、着実な再整備が課題
→基本・実施設計を計画的に実施するとともに、動物愛護の普及啓発を通して、建設に係る資金のための寄附を募集

数値目標の達成状況

① 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合(水源環境保全課調査)

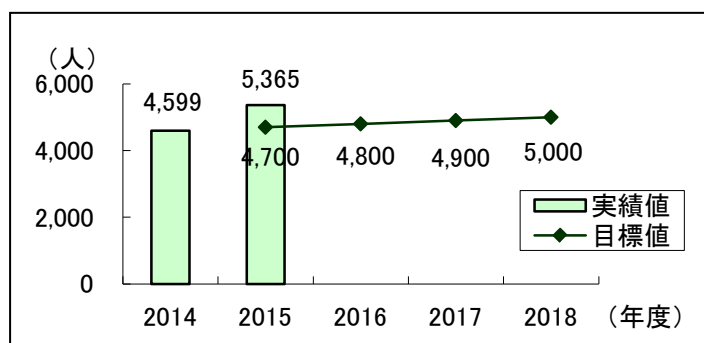


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
82%	⇒ 80.4%	98.0%

【分析】

- 2015年の達成率は98.0%となっています。
- わずかに目標に届きませんでしたが、適切に管理された森林面積の割合は上昇しており、水源かん養などの公益的機能の高い森林づくりは着実に進んでいます。

② 里地里山の保全活動に取り組んだ人数(農地課調査)

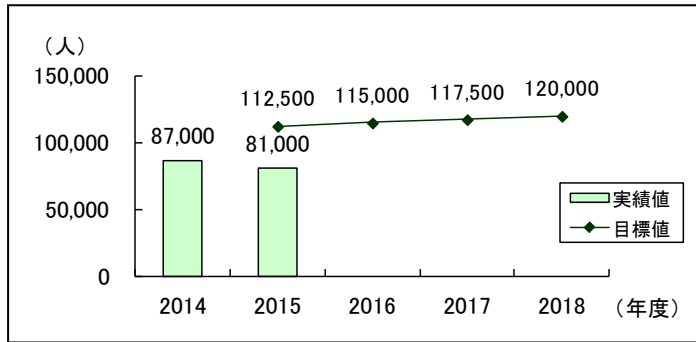


【2015年目標値】	【実績値(推計値)】	【達成率】
4,700人	⇒ 5,365人	114.1%

【分析】

- 2015年の達成率は114.1%となっています。
- これは、市町村と連携して活動団体の掘り起こしに努めたことや、保全活動情報の積極的な発信によるものです。

③ 小網代の森の年間利用者数(自然環境保全課調査)



【2015 年目標値】

【実績値】

【達成率】

112,500 人 ⇒ 81,000 人

72.0%

【分析】

- 2015 年度の達成率は、72.0%となっています。
- これは、2014 年度は一般開放初年度で関心が高かったことから多くの来場者があったことによるものです。

2015 年度の主な取組みと成果

A 森林の保全・再生

○ 豊かな水を育む水源環境の保全・再生

→水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を実施するとともに、相模湖・津久井湖のエアレーション装置によりアオコの大量発生を抑制し河川環境や水質保全を推進

○ 丹沢大山の自然再生施策の推進

→林床植生が衰退している地域などで、植生保護柵の設置など土壌流出防止対策を実施
→ニホンジカの生息密度を低減するための管理捕獲を実施

B 里地里山の保全・活用

○ 里地里山の保全活動への支援や普及啓発の実施

→農林地保全や自然観察会等に取り組む団体の支援や里地里山のイベント情報の発信、子ども体験学校を開催【支援団体数:20 団体、活動情報投稿数:97 回、体験学校参加者数:73 名】

C 都市のみどりの保全・活用

○ 都市の緑地の保全・維持管理及び小網代の森の環境学習の場としての活用

→良好な都市のみどりづくりに向けて、県が買い入れた緑地について、危険な木の伐採、隣接地へ越境している木の剪定及び下草刈りを実施
→アカテガニ放仔観察会を実施するとともに、利便性向上のため常設トイレの設計に着手

○ 県立都市公園の整備推進や国営公園の誘致

→県立都市公園などにおける園路などの整備及び三浦半島への国営公園誘致活動の実施

D 人と動物との共生

○ 野生鳥獣の保護管理の推進

→ニホンジカやアライグマなどの野生鳥獣による被害対策を推進するとともに、鳥獣被害対策に関する人材育成を実施

【かながわハンター塾:参加者 82 人、鳥獣被害対策研修会:参加者 120 人】

○ ペットの終生飼養の推進、マイクロチップの普及、動物保護センターの再整備

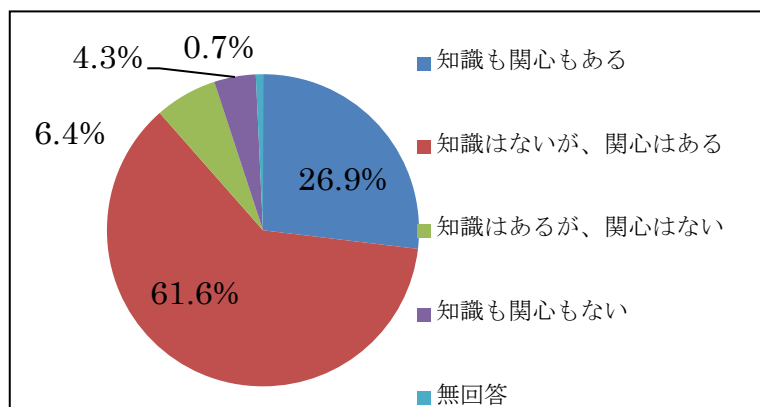
→終生飼養の重要性に関する普及啓発(県のたより、ラジオ、テレビ、PR動画制作など)、マイクロチップ装着推進のためのリーフレット及び動画作製、犬・猫の殺処分ゼロ継続
→「神奈川県動物保護センターあり方検討会」の開催【全3回】、測量及び調査設計の実施

県民ニーズの動向

① 「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	92.6% (前年 91.3%)
② 「農林水産業の体験や伝統のある食文化を伝えていく機会や場があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	46.7% (前年 49.0%)
③ 「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)	79.0% (前年 78.4%)

その他社会環境を表す指標

○ 水源地域の森の大切さへの知識と関心(県民ニーズ調査)



- 水源地域の森の大切さについて、知識の有無は別として、関心があるという県民の割合が9割弱となっています。
- 水源地域の森林づくりについて、関心を持って見守っている県民の意識がうかがわれます。

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの水源地環境の保全・再生をめざして
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/>
- 丹沢大山自然再生計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f48/p446590.html>
- かながわの里地里山
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300562/>
- 小網代の森について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/p820028.html>
- 動物保護センター建設基金
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f532971/>

柱 V	まちづくり	環境 ～持続可能な社会の実現～
	プロジェクト 22	
プロジェクトのねらい		環 産 土 教
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 環境に配慮する活動の推進 ▶ 資源が循環するしくみの拡大 ▶ 安心してくらすせる大気環境の保全 		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 概ね順調に進んでいます

総合分析（県による一次評価）

- 県民の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組みは一定程度定着していますが、近年では再生利用率は横ばいとなっています。【数値目標】
 - 自動車排出ガス測定局におけるPM2.5 の年平均値の全局平均値は、旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排ガス対策により、近年は低下傾向にあります。【数値目標】
 - PM2.5 の低減に向け、ガソリンベーパー対策として有効なORVR車の早期法制度化に向けた取組みを推進したほか、PM2.5 の常時監視測定データを公表するなど、着実に大気環境保全に取り組みました。【主な取組み】
 - 地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていることを重要だと思ふ人の割合は高まっており、環境学習・教育や普及啓発による意識の浸透が進展していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 「環境のことを考えてゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思ふ人の割合は高い水準で推移しており、普及啓発などにより3Rの取組みが浸透していることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」が重要だと思ふ人の割合は9割を超えており、高い関心があることがうかがえます。【県民ニーズの動向】
 - PM2.5 の日平均値が環境基準値を超過した日数は昨年同時期に比べ少ないですが、改善が必要な水準にあることから、引き続きPM2.5 の低減に向けた取組みが必要です。【その他社会環境】
- ⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、3項目中2項目で2014年の実績値が2015年の目標値を上回っているなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

▶ 環境に配慮する活動の推進

- 地球温暖化をはじめとする環境問題へのさらなる理解及び行動の促進が課題
→若年層をはじめ、あらゆる年代への省エネルギーなどの環境学習・教育の支援
- 地球温暖化対策における業務部門及び家庭部門の取組みの充実が課題
→業務部門の対策の底上げを図るとともに県民への環境教育の充実を図るなど、引き続き二酸化炭素排出量削減に向けた取組みの促進
→新たな国際枠組みである「パリ協定」を踏まえた国の温暖化対策や削減目標を踏まえ、県としての対応を検討

▶ 資源が循環するしくみの拡大

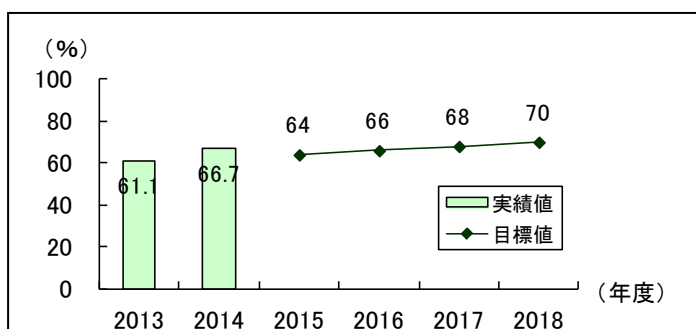
- 一般廃棄物の再生利用率の上昇と産業廃棄物の排出抑制や循環的利用の促進が課題
→レジ袋、食品ロスなどの削減に向けた普及啓発、かながわりユースショップ認証の普及
→産業廃棄物多量排出事業者の3Rの促進、リサイクル製品認定制度への参画促進

▶ 安心してらせる大気環境の保全

- 基準値の継続的・安定的な達成が課題
→旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排ガス対策や、ガソリンベーパー対策として有効なORVR車の早期法制度化に向けた取組みなどPM2.5の低減に向けた取組みの継続
- 低公害車の普及促進が課題
→環境性能に優れた燃料電池自動車(FCV)や電気自動車(EV)等の低公害車の導入促進や普及啓発などの取組みの継続

数値目標の達成状況

① 大規模排出事業者のうち二酸化炭素排出量の削減目標を達成した事業者の割合(環境計画課調査)



【2015年目標値】

64%

【実績値】

—

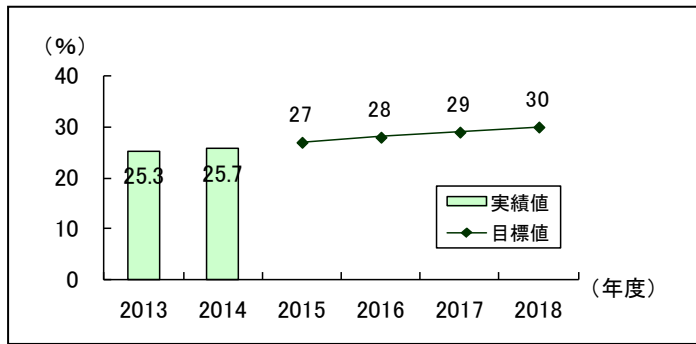
【達成率】

—

【分析】

- 2015年の実績値は2017年2月に把握予定です。
- なお、2014年の実績値は66.7%となっています。これは、計画書制度をもとに事業者が自主的な取組みを推進した結果であり、2015年度の目標を上回る結果となっています。

② 一般廃棄物の再生利用率(資源循環推進課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

27%

⇒

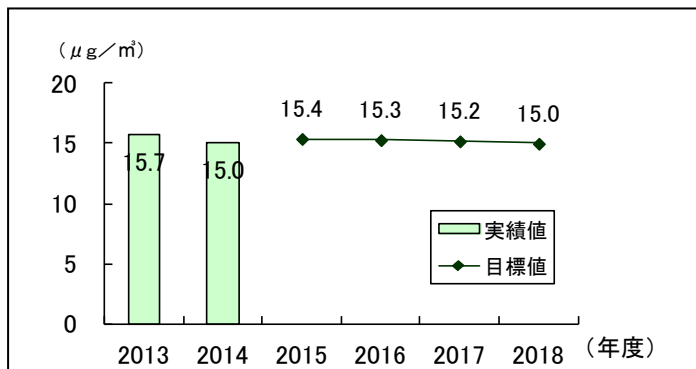
—

—

【分析】

- 2015年度の実績は2017年3月に把握予定です。
- なお、2014年度の実績値は25.7%(2013年度25.3%)となっています。
- 県民の3Rの取組みが一定程度定着してきましたが、近年では横ばい傾向が続いています。

③ PM2.5の自動車排出ガス測定局における年平均値の全局平均値(大気水質課調査)



【2015年目標値】 【実績値】 【達成率】

15.4 μg/m³

⇒

—

—

【分析】

- 2015年度の実績値は2016年7月に把握予定です。
- なお、2014年の実績値は15.0 μg/m³となっています。
- 旧式ディーゼル車規制をはじめとする自動車排ガス対策等により、近年は低下傾向にあります。

2015年度の主な取組みと成果

A 環境に配慮する活動への参画推進

- 多様な主体と連携した環境学習・教育と家庭への普及啓発
→環境・エネルギー学校派遣事業～かながわ環境教室～の実施【参加者数 6,858人】(参考:県内小・中・高校、中等教育学校及び特別支援学校の児童・生徒数約92万人)、環境学習教材の作成
- 温暖化対策計画書制度の運用などによる事業者・建築主の取組みの促進
→計画書の届出など【事業活動:535事業者、建築物133件、特定開発13件】
- 再生可能エネルギーなどの分散型電源の導入加速化
→かながわソーラーセンターの運営【利用者2,464人(速報値)】
→薄膜太陽電池を37箇所に設置し、新たに7つの用途を開発。

B 資源循環・適正処理の推進

- 3R(発生抑制・再使用・再生利用)の推進
→レジ袋削減などキャンペーンの実施【計9回】、かながわりユースショップの認証【新規9店舗】(参考:累計39店舗)、かながわりサイクル製品の認定【新規5製品】(参考:累計33製品)
→産業廃棄物を多量に排出する事業者における3Rの取組促進【自主管理報告書の提出981件、説明会実施1回】
→高校生などを対象に、「かながわの建設リサイクル」を推進するために制作した建Rブックレットを活用した出前授業などによる建設リサイクル施策の啓発を実施
→公共工事における建設リサイクル資材の率先利用の取組みを推進

- PCB廃棄物の処理及び海岸漂着物対策の推進、県立産業廃棄物最終処分場の運営など
→PCB廃棄物の掘起こし調査【7,094 社】及び説明会実施【延べ 47 回】、自然海岸 150kmの清掃実施、かながわ環境整備センターの安全・安心な運営

◎ 大気環境保全の推進

- ガソリンベーパー対策などPM2.5 の低減に向けた取組みの推進
→啓発ビデオの作成やシンポジウムの開催【参加者 112 名】など、ガソリンベーパー対策として有効なO RVR車の早期法制度化に向けた取組みを推進
- 高濃度予報による注意喚起などの実施
→県及び大気汚染防止法上の6政令市が整備したPM2.5 測定局の常時監視測定データの公表【県内 65 局】

県民ニーズの動向

- ① 「地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

79.1%
(前年 78.9%)

- ② 「環境のことを考えて、ゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合

94.6%
(前年 94.6%)

- ③ 「ゴミや水などのリサイクルのしくみが整っていること」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

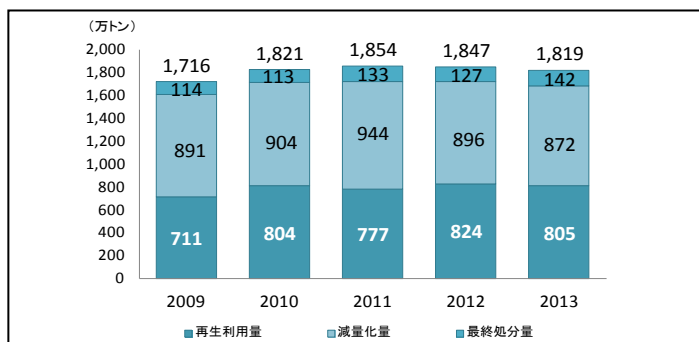
87.4%
(前年 87.3%)

- ④ 「大気汚染、水質汚濁、騒音などの公害がないこと」を重要だと思う人の割合(県民重要度)

92.6%
(前年 92.4%)

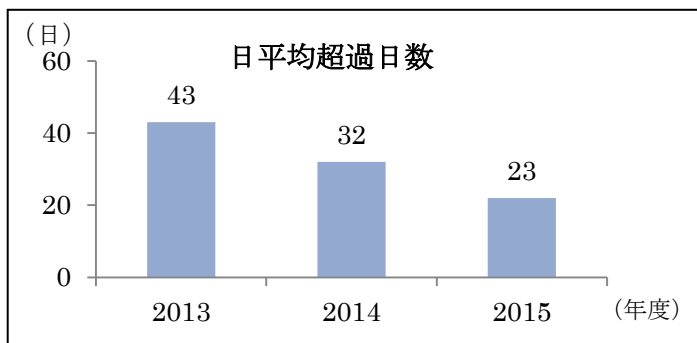
その他社会環境を表す指標

○ 産業廃棄物の排出量



- 産業廃棄物については、排出量が横ばいとなっています。
- このため、発生抑制や循環的利用を促進するにあたり排出量の多くを占める業種への効果的な対策が必要です。

○ 神奈川県内のPM2.5 測定局における環境基準値(日平均値)の超過日数



- PM2.5 の日平均値が環境基準値(35 μ g/m³)を超過した日数は減少傾向となっています。
- しかし、改善が必要な水準であることから、引き続きPM2.5の低減に向けた取組みが必要です。

主な取組みや統計データに関する情報

- 事業活動温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6674/>
- 建築物温暖化対策計画書制度(CASBEEかながわ)
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6675/>
- 特定開発事業温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6676/>
- 中小規模事業者省エネルギー対策支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7226/>
- 神奈川県循環型社会づくり計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7178/>
- PM2.5(微小粒子状物質)について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f470290/>
- 普及させようORVR車-きれいな大気を目指して-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f531508/>
- ディーゼル車規制-10月はディーゼル車規制強化月間です-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f637/>

柱 V	まちづくり	都市基盤 ～活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実～
	プロジェクト 23	
プロジェクトのねらい		土 政 保
▶ 活力と魅力ある県土の形成		
▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実		

最終評価（総合計画審議会による二次評価）



○ 順調に進んでいます

- ・ 今後の交通ネットワークの充実を踏まえ、引き続き、神奈川県らしい県土づくりに取り組む必要があります。

総合分析（県による一次評価）

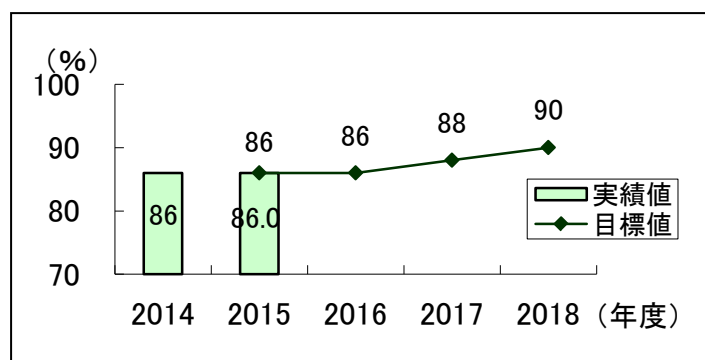
- インターチェンジまでの距離5km 以内の地域の割合は、目標を達成しました。【数値目標】
 - 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識については、目標を達成しました。【数値目標】
 - 県道 77 号(平塚松田)比奈窪バイパスの開通や道の駅「清川」の開所など道路網の整備と活用をすすめました。また、鉄道網の整備、空港施策の充実、ツインシティ平塚市大神地区土地区画整理事業の着手やバリアフリーの街づくりなど魅力あるまちづくりの取組みを着実に進めました。【主な取組みと成果】
 - 地域の特性を生かしたまちづくりについての満足度は、前年を下回っている状況です。【県民ニーズの動向】
 - 自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいます。【その他社会環境】
- ⇒ 全ての項目で数値目標を達成しており、道路・鉄道網の整備が着実に進むなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

- ▶ 活力と魅力ある県土の形成
 - 地域の特色を生かしたまちづくりが課題
 - 国や周辺自治体と連携し、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりを推進
 - 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進
- ▶ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実
 - 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題
 - 法人二税の超過課税を活用し、自動車専用道路網などの整備を着実に推進
 - リニア中央新幹線の建設促進など、鉄道網の整備に向けた取組みを推進

数値目標の達成状況

① インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合(道路企画課調査)

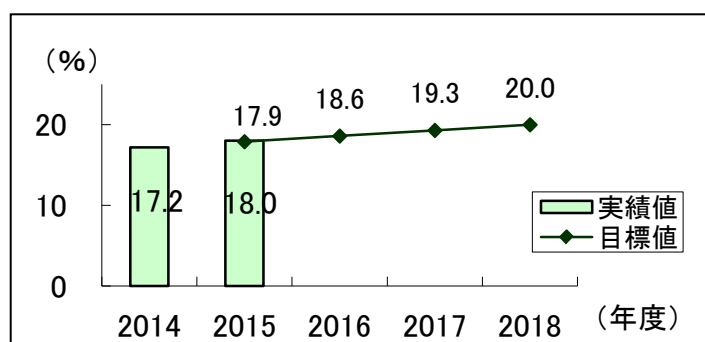


【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
86%	⇒ 86.0%	100.0%

【分析】

- 2015年の達成率は100.0%となっています。なお、実績値は前年と同様の86.0%となっています。
- これは、2015年は、新たなインターチェンジの開設予定がなかったことによるものです。

② 「道路の渋滞がないなど、自動車で県内各地へスムーズに移動できること」に関する県民意識(県民ニーズ調査)



【2015年目標値】	【実績値】	【達成率】
17.9%	⇒ 18.0%	100.5%

【分析】

- 2015年の達成率は100.5%となっています。
- これは、道路網の着実な整備により、渋滞改善等の効果が現れはじめたことによるものと推察されます。

2015年度の主な取組みと成果

A 交流と連携を支える道路網の整備と活用

→かながわのみちづくり計画を改定

○ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路の整備

→新東名高速道路、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)などの自動車専用道路の早期整備に向け、国などへの要望活動を実施(4回)

→県道77号(平塚松田)比奈窪バイパスの開通(2015年10月)

○ 道路を永く、有効に活用する取組みの推進

→県管理道路施設のうち、トンネル・洞門、橋りょうの長寿命化計画を策定

→スマートインターチェンジの整備に向けて市を支援し、(仮称)横須賀PA及び(仮称)秦野SAスマートインターチェンジが新規事業化

→道の駅の設置に向けて市町村を支援し、道の駅「清川」が開所(2015年11月)

→東名高速道路大和トンネル付近などの渋滞対策について、国などへの要望活動などを実施

B 交流と連携を支える鉄道網の整備

○ リニア中央新幹線の建設促進、東海道新幹線新駅の設置、JR相模線複線化、神奈川東部方面線整備などの促進

→鉄道事業者などへの要望活動を実施【リニア中央新幹線3回、東海道新幹線2回、JR相模線1回】

→リニア中央新幹線の事業用地取得事務を事業者であるJR東海から受託

C 国際競争力の強化に向けた空港施策の充実

- 羽田空港の機能強化の促進、羽田空港の国際化を生かしたまちづくりの推進、空港周辺のアクセスの整備促進

→羽田空港の機能強化とまちづくりの推進について国への要望活動を実施(川崎市殿町地区と羽田空港跡地地区を結ぶ連絡道路の早期整備等を要望)

→羽田空港周辺地域と京浜臨海部の連携強化に向けて、国や関係機関と検討・協議を実施

D 持続可能な魅力あるまちづくりの推進

- 都市機能の集約化や地域の新たな拠点づくりの推進

→ツインシティ平塚市大神地区を市街化区域に編入し、土地区画整理事業に着手

- 地域の特色を生かしたまちづくりや空き家対策の推進

→バリアフリーの街づくりに向け、「バリアフリー街づくり推進県民会議」開催【2回】、「バリアフリーフェスタ かながわ 2015」【参加者 2,054 人】、第8回「バリアフリー街づくり賞」【ハード部門5件、ソフト部門1件受賞】、保健福祉事務所による普及啓発事業【5圏域】を実施

→空き家所有者などの相談に応じるため、空き家相談事業を実施

県民ニーズの動向

- ① 「今後 10 年くらいの間、道路や公共交通網がさらに充実し、県内外への利便性がよくなっている」と思う人の割合

62.6%
(前年 59.2%)

- ② 「通勤・通学、買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に満足している人の割合(県民満足度)

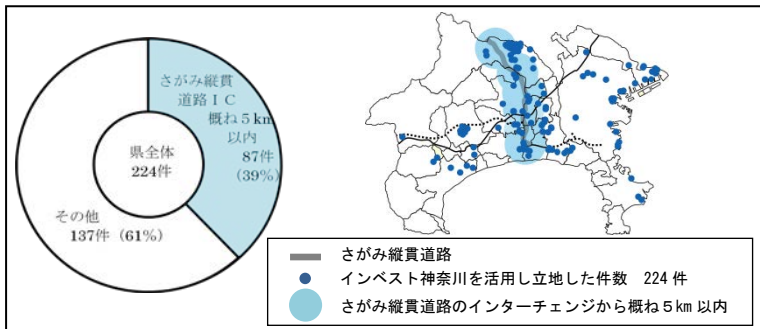
50.6%
(前年 48.1%)

- ③ 「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合(県民満足度)

17.3%
(前年 19.2%)

その他社会環境を表す指標

○ インベスト神奈川を活用した企業立地の状況



- インベスト神奈川※を活用した企業の約 39%がさがみ縦貫道路のインターチェンジから概ね 5km 以内に立地しています。
- これにより、自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいることが分かります。

※インベスト神奈川（施設整備等助成制度、産業集積促進融資）及びインベスト神奈川 2nd ステップ（産業集積支援事業認定制度）を対象

主な取組みや統計データに関する情報

- かながわの道路事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430242/>
- 鉄道網整備の促進
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0716/>
- 京浜臨海部の活性化と神奈川の空港対策
<http://www.pref.kanagawa.jp/life/6/27/142/>
- 環境共生モデル都市圏の形成
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0715/>

3 総合計画審議会の評価

総合計画審議会の評価

- 「かながわグランドデザイン 第2期実施計画」に掲げられたプロジェクトの2015年度の進捗状況について、数値目標や事業の取組状況などから総合的に分析した県の一次評価を踏まえた二次評価を行いました。その結果、23プロジェクトのうち3つのプロジェクトを「順調」、20のプロジェクトを「概ね順調」とし、計画1年目の全体としては、概ね順調に進捗していると評価します。

- また、今後の取組みにあたり留意すべき課題として、例えば「柱Ⅰ 健康長寿」では、高齢者の健康・生きがいのつくりにとどまらない社会参加の促進など、「柱Ⅱ 経済のエンジン」では、訪日外国人観光客が増加する中で、国別の来日状況やニーズなどを分析していく必要性など、「柱Ⅲ 安全・安心」では、インターネット、スマートフォンなどがいっそう普及していく中で、サイバー空間の脅威に的確に対応していく必要性など、「柱Ⅳ ひとのチカラ」では、若者、女性、高齢者など多様なニーズに対応した労働環境の確保や就業機会の拡大に向けた取組みの必要性など、「柱Ⅴ まちづくり」では、地域活性化による効果が県民によりいっそう実感される、さらなる取組みの必要性などを指摘し、該当するプロジェクトの二次評価に内容を盛り込みました。

- なお、こうした課題への対応にあたっては、厳しい財政状況のもと、従来の手法にとらわれることなく、多様な主体との連携や事業実施上の工夫を一層進めていただくことはもちろん、県には、複数の部局による一体的な取組みや施策同士の組み合わせなど横断的かつ集中的な対応を図り、スピード感を持って解決につなげられることを期待します。

4 「神奈川の戦略」の取組状況

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

これまでの主な取組み

- 「未病サミット神奈川 2015 in 箱根」(2015年10月開催)において、「未病サミット神奈川宣言」を採択し、未病コンセプトを世界に向けて発信しました。
- 未病産業の魅力を高め、産業化の牽引を図るため、トップランナーとなる商品・サービスを県が認定する制度である「ME-BYO BRAND」を創設し、認定しました(3件)。
- 再生・細胞医療の産業化拠点を形成するため、川崎市殿町地区に「ライフイノベーションセンター」(2016年4月供用開始)の整備を進めるとともに、再生医療等製品や革新的医薬品などの実用化促進のための支援を行う「かながわクリニカルリサーチ戦略研究センター」の事業を開始しました。
- 県民や企業など、さまざまな主体が効果的に健康情報等を活用する「ヘルスケアICTシステム」を構築し、そのアプリケーションとなる「マイME-BYOカルテ」を通じ、個人が自らの健康情報等をチェックし、心身の状態の維持・改善に取り組むための実証事業を開始しました(2016年3月)。
- ヘルスケア・ニューフロンティアのさらなる国際展開に向けた協力体制を構築するため、ライフサイエンス分野における海外機関との覚書(MOU)の締結、世界保健機関(WHO)等海外機関と連携した共同シンポジウムの開催や、WHO及び海外のMOU締結地域からの未病サミットへの参加により交流を深めました。

今後の取組み

- 「未病サミット神奈川宣言」を踏まえ、未病を基軸に、新たなヘルスケア・社会システムの構築に向けた取組みを推進します。
- 川崎市殿町地区においてライフイノベーションセンターを中心とした再生・細胞医療の産業化拠点の形成を図ります。
- 個人が自らの健康情報等をチェックし、心身の状態の維持・改善に取り組む行動変革を促進するための未病の科学的エビデンスの確立や、効果的に健康情報等を活用できるようにするためのマイME-BYOカルテを中心としたヘルスケアICTシステムの構築に取り組めます。
- CHO構想のより一層の普及・拡大のため、CHO構想を実践するためのセミナーの開催や、CHOコンソーシアムへの参加企業の拡大、協会けんぽ等の保険者との連携など、CHO構想導入を積極的に後押しします。
- 国際的医療人材の養成のため、神奈川県立保健福祉大学大学院への新研究科(公衆衛生学)の設置に向けた準備を進めます。
- ヘルスケア・ニューフロンティアを国際的な視野で推進する人材の育成等のため、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進します。

ロボットと共生する社会の実現

これまでの主な取組み

- 企業や大学などが持つ技術・資源を活用した共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援を行いました。
- 実証会場やモニターの紹介、実際の利用状況に近い環境を用意したプレ実証フィールドを運営し、ロボットの実用化に欠かせない実証実験の促進に取り組みました。
- ロボットを実際に体験できる機会の創出や、現場におけるロボットの導入促進など、ロボットの普及・定着を推進しました。
- ロボットと共生する社会について検討するため、「ロボット共生社会推進検討会議」を設置（2016年1月）し、外部専門家による検討を開始しました。
- 「さがみロボット産業特区」にロボット関連産業の集積を進めるため、インベスト神奈川2ndステップ・プラスによる産業集積支援事業の認定を行いました（3件）。

今後の取組み

- 共同開発のコーディネートや、早期の商品化が期待できる案件の重点的な支援により、引き続きロボットの商品化、実証実験の促進に取り組みます。
- 現場におけるロボットの導入促進のための取り組みを拡充します。
- 「ロボット共生社会推進検討会議」を開催し、検討結果をまとめてまいります（2016年8月頃までに6回程度）。
- 新たな企業誘致施策「セレクト神奈川 100」を推進し、県外・国外からロボット関連企業の誘致を促進します。

「グローバル戦略」の推進

これまでの主な取組み

- 県内中小企業の海外展開支援を図るため、海外進出セミナー等を開催(9回)したほか、外国企業の誘致を図るため、無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」や外資系企業向けレンタルオフィスの提供等に取り組みました。(10社誘致)
- ライフサイエンス分野での協力等に関する海外機関との覚書(MOU)の締結(4か国5件)や、世界保健機関(WHO)等海外機関との共同シンポジウムの開催、WHO及びMOU締結地域からの未病サミットへの参加により連携体制を強化しました。
- 芸術を介した海外との相互交流を育むため、国内外から美術分野のアーティストを招聘した「西湘地区アーティスト・イン・レジデンス」を実施しました。
- 開発途上地域等から政策研修員及び海外技術研修員を受け入れ、国際的なネットワークを形成、拡大しました。
- 経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行いました。
- 医療現場への通訳派遣や、かながわ国際ファンクラブの活動を通じた留学生の支援、また、「あーすフェスタかながわ 2015」を実施し、多文化理解の促進を図りました。

今後の取組み

- 民間企業や関係機関等との連携により、神奈川インダストリアルパークを活用するなどして、きめ細かに海外展開支援を実施します。
- 「セレクト神奈川 100」を活用して外国企業の誘致活動を実施します。
- ヘルスケア・ニューフロンティアを国際的な視野で推進する人材の育成等のため、世界保健機関(WHO)と連携した取組みを推進するとともに、海外機関との覚書(MOU)等により構築した協力体制を活用し、各機関と連携した事業展開を行います。
- 引き続き、芸術を介した海外との相互交流や地域におけるアートの拠点を県内各地で育むため、県内各地で国際的なアーティスト・イン・レジデンスを実施します。
- 政策研修員及び海外技術研修員の招聘を継続的に実施するとともに、かながわ国際ファンクラブ事業をより効果的に実施することで、人的ネットワークの拡充を図ります。
- 引き続き、経済連携協定に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者の国家試験合格の支援を行います。生活や安全・安心に関する問い合わせに多言語で応じる「多言語支援センターかながわ」を立ち上げ、多文化共生社会の実現を図ります。

地方創生の推進

これまでの主な取り組み

- 県の地方創生を推進するため、神奈川県地方創生推進会議を設置し、「神奈川県人口ビジョン」および「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(2016年3月)しました。
- 神奈川らしい成長産業として、未病産業の創出・育成に向けて、「ME-BYO BRAND」認定制度の創設等を行いました。また、ロボット関連産業の創出・育成に向けて、生活支援ロボットの商品化に向けた支援等を実施しました。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、「新たな観光の核づくり促進交付金」を活用して「新たな観光の核づくり」地域における先導的事業を実施しました。
- 若い世代の子育て等の希望をかなえるため、保育所等定員の増加を図るとともに、放課後児童クラブ、放課後子ども教室、土曜日の教育活動支援事業を運営・実施する市町村に対する支援を行いました。
- 県への移住を促進するため、神奈川の魅力を紹介した映像等を作成しプロモーションを行うとともに、県内のくらしやしごとの情報を提供する「ちよこつと田舎・かながわライフ支援センター」を都内に設置(2015年12月)し、相談業務等を開始しました。
- 「かながわシープロジェクト」や「県西地域活性化プロジェクト」などの地域資源を活用した魅力づくりにより地域活性化を図るため、専用Webサイトを活用した情報発信や、モデルツアーなどを実施しました。

今後の取り組み

- 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにするため、神奈川の成長力を生かした神奈川らしい成長産業の創出などを通じて、経済のエンジンを回すことにより、県内にしごとをつくり、安定した雇用を生み出すことをめざします。
- 神奈川への新しいひとの流れをつくるため、神奈川のマグネット力を高め、神奈川のライフスタイル、先進的な社会モデル、地域資源を活用した魅力などを発信することで、国内外からヒト・モノ・カネを引きつけます。
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、結婚から子育てまでの切れ目ない支援や女性の活躍支援を通じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境を整えるとともに、妊娠・出産などに関する知識の普及等を進めます。
- 活力と魅力あふれるまちづくりを進めるため、未病を基軸とした取り組みや健康長寿のまちづくりを進め、超高齢社会を乗り越える社会システムを創っていきます。

オリンピック・パラリンピック

これまでの主な取組み

- セーリング競技開催準備のため、「神奈川県会場プラン(調整素案)」を検討しました。また、競技開催の機運を盛り上げるため、セーリング体験イベントを開催しました(2016年3月、参加者2,000人)。
- 県・関係市町・民間がエリトリア国と事前キャンプ協定を締結しました(2015年9月)。
- 県内で実施する「文化プログラム」について検討するため、県と県内市町村による文化行政に関する情報交換会を開催しました(2015年5月、2016年1月)。
- 東京2020大会に「神奈川県育ちのオリンピック」が40人出場することを目指し、アスリートや指導者を支援する「アスリート育成事業」を実施しました(選手20名、指導者3名、指導者講習会実施1団体)。
- 「かながわパラスポーツ」普及のため、「かながわパラスポーツフェスタ2015」を開催しました(2015年5月、9月、11月、参加者計1,350人)。

今後の取組み

- 「神奈川県会場プラン(調整素案)」により、関係機関との調整を進めます。また、セーリング体験会など、セーリングの魅力を発信する取組みを引き続き実施します。
- 事前キャンプ誘致に係る情報発信や各国の視察受入体制の強化など、より効果的な誘致活動を展開します。
- 2016年秋から開始される「文化プログラム」を着実に実施するため、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会・神奈川県文化プログラム推進協議会(仮称)」を設立します(2016年8月設立予定)。
- 東京2020大会への出場が有望なアスリートの育成・強化と指導者の育成を引き続き実施します。
- 東京2020大会への出場が有望なパラリンピアン候補者の育成・強化等を行うとともに、パラリンピック競技の普及・選手の発掘を目的とした競技イベントを開催します。
- 指導者育成など、地域で「かながわパラスポーツ」が継続的に実践される取組みを検討・推進します。

5 プロジェクト事業費

プロジェクト事業費

プロジェクト事業費は、次のとおりです。

(単位：億円)

プロジェクトの柱 プロジェクト名	2015-2018 年度 通算計画	2015～2016 年度当初予算			2015- 2016 の 予算化率
		2015 年度	2016 年度	合計	
柱Ⅰ 健康長寿	870	214.6	247.4	462.1	53.2%
1 未病	19.7	4.9	6.1	11.1	56.0%
2 医療	235.6	65.9	61.6	127.5	54.1%
3 高齢者福祉	86.9	21.7	18.2	39.9	46.0%
4 障がい者福祉	526.5	122.1	161.5	283.6	53.9%
柱Ⅱ 経済のエンジン	190	56.1	64.4	120.5	63.0%
5 エネルギー	28.6	15.1	16.1	31.1	108.8%
6 産業創出	85.3	21.5	27.2	48.7	57.1%
7 海外展開	16.2	4.1	3.9	8.0	49.3%
8 観光	14.8	3.8	5.0	8.8	59.3%
9 マグカル	16.5	4.1	3.8	7.9	47.8%
10 農林水産	29.9	7.6	8.4	16.0	53.7%
柱Ⅲ 安全・安心	1,180	296.5	284.7	581.1	49.3%
11 減災	1,146.9	288.3	275.1	563.4	49.1%
12 治安	31.8	8.2	9.5	17.7	55.7%
柱Ⅳ ひとのチカラ	920	249.6	282.6	532.2	58.0%
13 男女共同参画	3.4	0.8	1.0	1.8	53.1%
14 子ども・青少年	313.2	74.2	126.8	201.0	64.2%
15 教育	529.9	156.3	127.9	284.2	53.6%
16 スポーツ	7.3	2.4	13.4	15.7	216.3%
17 雇用	63.6	15.9	13.6	29.5	46.4%
柱Ⅴ まちづくり	1,640	400.7	445.9	846.6	51.5%
18 地域活性化	62.0	15.5	20.4	35.9	57.9%
19 多文化共生	9.7	2.4	2.7	5.1	52.6%
20 協働連携	6.0	1.5	1.6	3.1	51.3%
21 自然	318.5	76.6	70.2	146.8	46.1%
22 環境	23.5	5.9	13.7	19.5	83.3%
23 都市基盤	1,224.6	298.8	337.4	636.2	52.0%
合計	4,800	1,217	1,325	2,542	53.0%

※プロジェクト事業費は一千万円(合計のみ十億円)未満を四捨五入して表記しており、合計額は符号しない。